

令和4年度

南丹市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

南丹市公営企業会計決算

審 査 意 見 書

南丹市監査委員

総目次

一般会計及び各特別会計	頁
1 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出・・・	3
決算並びに基金運用状況の審査意見について	
2 目次・・・	5
3 一般会計及び特別会計決算審査資料・・・	41
公営企業会計	
1 公営企業会計決算の審査意見について・・・	89
2 目次・・・	91
3 水道事業会計・・・	94
4 下水道事業会計・・・	125

5 南 監 第 3 3 号
令和 5 年 8 月 1 0 日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川西 通夫
南丹市監査委員 谷尻 昌史

令和 4 年度南丹市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除
く）歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令
和 4 年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用
状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	頁
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査実施場所	7
4	審査の方法	7
第2	審査の結果	
1	決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況	8
2	決算の概要	9
	一般会計・特別会計決算状況	
3	普通会計の財政状況	11
4	各会計の決算状況	13
	I 一般会計	13
	II 国民健康保険事業特別会計	22
	III 介護保険事業特別会計	26
	IV 市営バス運行事業特別会計	28
	V 土地取得事業特別会計	30
	VI 後期高齢者医療事業特別会計	31
5	市債の状況	33
6	財産に関する調書	34
7	基金の運用状況	35
第3	むすび	36

令和4年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度南丹市一般会計歳入歳出決算

令和4年度南丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度南丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度南丹市市営バス運行事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度南丹市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度南丹市財産に関する調書

令和4年度南丹市基金の運用状況

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月7日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも正確であると認めた。また、決算の内容及び予算の執行状況については、適正に行われているものと認めた。

(注記) 数値の表示について

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100%になるように調整した。
- 2 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
 - ①「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ②「－」……該当数値がないもの
 - ③「△」……マイナスのもの

2 決算の概要

一般会計及び各特別会計の決算総額は、総予算現額34,620,800,000円に対し歳入総額33,535,207,853円(予算現額に対する比率96.86%)、歳出総額32,264,716,089円(同93.19%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)1,270,491,764円となっており、翌年度繰越事業に充当すべき財源185,214,000円が含まれているので、これを差引いた実質収支額は1,085,277,764円の黒字決算となっている。

当年度の実質収支額1,085,277,764円から前年度の実質収支額1,133,853,767円を差引いた単年度収支額は、48,576,003円の赤字となっている。単年度収支は、一般会計が赤字となり、特別会計では国民健康保険事業特別会計(事業勘定)と市営バス事業特別会計が赤字であり、他の特別会計は黒字又は収支0となっている。

一般会計、各特別会計の決算額の予算現額に対する割合は表1のとおりであり、一般会計、各特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額、単年度収支額は、表2のとおりである。

表1

決算の概要(その1)

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 A	歳入決算額 B	予算現額に 対する割合 B/A	歳出決算額 C	予算現額に 対する割合 C/A	歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C	
一般会計	25,753,349,000	24,679,813,326	95.83	23,632,691,058	91.77	1,047,122,268	
特別 会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	3,637,970,000	3,638,305,116	100.01	3,621,304,550	99.54	17,000,566
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	214,842,000	185,404,304	86.30	185,404,304	86.30	0
	介護保険事業	4,365,523,000	4,394,931,497	100.67	4,201,096,926	96.23	193,834,571
	市営バス運行事業	67,230,000	62,917,052	93.58	62,917,052	93.58	0
	土地取得事業	158,000	52,332	33.12	52,332	33.12	0
	後期高齢者医療事業	581,728,000	573,784,226	98.63	561,249,867	96.48	12,534,359
	小計	8,867,451,000	8,855,394,527	99.86	8,632,025,031	97.35	223,369,496
合計	34,620,800,000	33,535,207,853	96.86	32,264,716,089	93.19	1,270,491,764	

表2

決算の概要(その2)

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰り 越すべき財源 B	実質収支額 A-B=C	前年度実質収支額 D	単年度収支額 C-D	
一般会計	1,047,122,268	185,214,000	861,908,268	942,682,371	△ 80,774,103	
特別 会計	国民健康保険事 業(事業勘定)	17,000,566	0	17,000,566	30,982,203	△ 13,981,637
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0
	介護保険事業	193,834,571	0	193,834,571	145,398,785	48,435,786
	市営バス運行事業	0	0	0	4,361,397	△ 4,361,397
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	12,534,359	0	12,534,359	10,429,011	2,105,348
	小計	223,369,496	0	223,369,496	191,171,396	32,198,100
合計	1,270,491,764	185,214,000	1,085,277,764	1,133,853,767	△ 48,576,003	

決算総額には各会計相互間の繰入金、繰出金として、1,162,335,959円が重複計上されているので、この金額を控除した純歳入額は32,372,871,894円、純歳出額は31,102,380,130円となっている。

各会計の純計決算額は、表3のとおりである。

表3

決算の概要(その3)

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	24,679,813,326	1,419,232	24,678,394,094	23,632,691,058	1,160,916,727	22,471,774,331	
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	3,638,305,116	293,650,869	3,344,654,247	3,621,304,550	1,419,232	3,619,885,318
	国民健康保険事業(直診勘定)	185,404,304	26,770,025	158,634,279	185,404,304	0	185,404,304
	介護保険事業	4,394,931,497	645,324,000	3,749,607,497	4,201,096,926	0	4,201,096,926
	市営バス運行事業	62,917,052	30,730,118	32,186,934	62,917,052	0	62,917,052
	土地取得事業	52,332	0	52,332	52,332	0	52,332
	後期高齢者医療事業	573,784,226	164,441,715	409,342,511	561,249,867	0	561,249,867
	小計	8,855,394,527	1,160,916,727	7,694,477,800	8,632,025,031	1,419,232	8,630,605,799
計	33,535,207,853	1,162,335,959	32,372,871,894	32,264,716,089	1,162,335,959	31,102,380,130	

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

3 普通会計の財政状況

表 4
財政状況

区 分		令和4年度	令和3年度	備 考
財政力指数	単年度	0.314	0.306	令和2年度：0.323
	3ヵ年平均	0.314	0.314	
経常一般財源比率		101.9%	102.8%	
		100.8%	99.9%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
経常収支比率		95.7%	88.9%	
		96.7%	91.5%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
実質公債費比率	単年度	13.9%	11.5%	令和2年度：10.7%
	3ヵ年平均	12.0%	11.6%	令和2年度：12.2%

普通会計における財政指数としては、財政力指数は3ヵ年平均の0.314、経常一般財源比率は101.9%、経常収支比率は95.7%、実質公債費比率は3ヵ年平均の12.0%を使用する。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) 公債費比率

公債費比率とは、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等に加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

(注) 普通会計に属する会計

- ①一般会計
- ②市営バス運行事業特別会計
- ③土地取得事業特別会計

4 各会計の決算状況

I 一般会計

本年度の歳入決算額は24,679,813,326円、歳出決算額は23,632,691,058円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は1,047,122,268円である。このうち翌年度繰越事業に充当する財源である繰越明許費繰越額185,214,000円を控除すると、実質収支額は861,908,268円となっている。

なお、地方自治法第233条の2のただし書きの規定による剰余金としての基金繰入額は0円となっている。

(1) 歳入について

令和4年度南丹市の歳入決算は、予算現額25,753,349,000円に対し収入済額は24,679,813,326円で、予算現額に対する比率は95.83%である。また、調定額25,014,672,553円に対する比率は98.66%で、不納欠損額は10,556,680円、収入未済額は324,302,547円である。（※資料「4 各会計款別歳入一覧表」参照）

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表5のとおりである。

表5

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,205,772,276	17.04	4,268,542,295	16.01	△ 62,770,019	△ 1.47
2 地方譲与税	287,616,000	1.17	283,126,000	1.06	4,490,000	1.59
3 利子割交付金	1,312,000	0.01	2,787,000	0.01	△ 1,475,000	△ 52.92
4 配当割交付金	25,683,000	0.10	27,066,000	0.10	△ 1,383,000	△ 5.11
5 株式等譲渡所得割交付金	17,735,000	0.07	31,459,000	0.12	△ 13,724,000	△ 43.63
6 法人事業税交付金	66,530,000	0.27	45,382,000	0.17	21,148,000	46.60
7 地方消費税交付金	761,270,000	3.09	745,660,000	2.80	15,610,000	2.09
8 ゴルフ場利用税交付金	31,831,905	0.13	32,288,865	0.12	△ 456,960	△ 1.42
9 環境性能割交付金	35,642,253	0.14	26,047,494	0.10	9,594,759	36.84
10 地方特例交付金	25,788,000	0.10	122,694,000	0.46	△ 96,906,000	△ 78.98
11 地方交付税	10,024,848,000	40.62	10,061,255,000	37.72	△ 36,407,000	△ 0.36
12 交通安全対策特別交付金	3,893,000	0.02	4,298,000	0.02	△ 405,000	△ 9.42
13 分担金及び負担金	32,376,347	0.13	36,895,170	0.14	△ 4,518,823	△ 12.25
14 使用料及び手数料	148,870,278	0.60	487,914,667	1.83	△ 339,044,389	△ 69.49
15 国庫支出金	3,266,844,712	13.24	4,136,287,836	15.51	△ 869,443,124	△ 21.02
16 府支出金	1,653,675,550	6.70	1,681,928,327	6.31	△ 28,252,777	△ 1.68
17 財産収入	234,262,700	0.95	59,042,747	0.22	175,219,953	296.77
18 寄附金	205,843,348	0.83	170,778,577	0.64	35,064,771	20.53
19 繰入金	922,829,073	3.74	553,229,211	2.07	369,599,862	66.81
20 繰越金	1,037,925,371	4.21	1,079,330,042	4.05	△ 41,404,671	△ 3.84
21 諸収入	498,864,513	2.02	732,842,803	2.75	△ 233,978,290	△ 31.93
22 市 債	1,190,400,000	4.82	2,078,600,000	7.79	△ 888,200,000	△ 42.73
計	24,679,813,326	100.00	26,667,455,034	100.00	△ 1,987,641,708	△ 7.45

歳入決算額は、前年度と比べ1,987,641,708円（△7.45%）減少となっている。
 歳入の主なものは、地方交付税10,024,848,000円（構成比率40.62%）、市税4,205,772,276円（同17.04%）、国庫支出金3,266,844,712円（同13.24%）、府支出金1,653,675,550円（同6.70%）、市債1,190,400,000円（同4.82%）等である。

前年度に比べ収入済額の増加した主な科目で増加率が大きかった科目は、財産収入75,219,953円（296.77%）、繰入金369,599,862円（66.81%）、法人事業税交付金21,148,000円（46.60%）、環境性能割交付金9,594,759円（36.84%）、寄附金35,064,771円（20.53%）等である。

一方、前年度に比べ収入済額の減少した主な科目で減少率が大きかった科目は、地方特例交付金96,906,000円（△78.98%）、使用料及び手数料339,044,389円（△69.49%）、利子割交付金1,475,000円（△52.92%）、株式等譲渡所得割交付金13,724,000円（△43.63%）市債888,200,000円（△42.73%）等である。

次に、歳入を自主財源、依存財源に区別してみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の自主財源は7,286,743,906円で歳入総額の29.52%である。前年度の自主財源総額と比べると、101,831,606円（△1.38%）減少している。収入済額が増加した科目及び増加額（増加率）は、繰入金369,599,862円（66.81%）、財産収入175,219,953円

（296.77%）、寄附金35,064,771円（20.53%）である。収入済額が減少した科目及び減少額（減少率）は、使用料及び手数料339,044,389円（△69.49%）、諸収入233,978,290円（△31.93%）、市税62,770,019円（△1.47%）、繰越金41,404,671円（△3.84%）、分担金及び負担金4,518,823円（△2.25%）である。

地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は17,393,069,420円で歳入総額の70.47%である。前年度の依存財源に比べ1,885,810,102円（△9.78%）減少している。収入済額が増加した科目及び増加額（増加率）は、法人事業税交付金21,148,000円（46.60%）、地方消費税交付金15,610,000円（2.09%）、環境性能割交付金9,594,759円（36.84%）地方譲与税4,490,000円（1.59%）である。収入済額が減少した主な科目及び減少額（減少率）は、市債888,200,000円（△42.73%）、国庫支出金869,443,124円（△21.02%）、地方特例交付金96,906,000円（△78.98%）、地方交付税36,407,000円（△0.36%）等である。

(ア) 市税について

市税の調定額は4,287,533,271円となり、前年度に比べて68,633,458円の減少である。

また、収入済額は4,205,772,276円となり、前年度4,268,542,295円に比べて62,770,019円（△1.47%）の減少となっている。

市税の調定額、収入済額を前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

市税収入状況の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			収入済額の前年度との比較
	調定額	収入済額	比率	調定額	収入済額	比率	増減額
1 市民税	1,455,361,701	1,426,256,875	98.00	1,442,479,797	1,411,983,843	97.89	14,273,032
2 固定資産税	2,418,787,154	2,375,295,156	98.20	2,515,962,870	2,468,488,953	98.11	△ 93,193,797
3 軽自動車税	132,690,964	125,876,235	94.86	127,360,614	120,140,497	94.33	5,735,738
4 市たばこ税	173,522,407	173,522,407	100.00	166,944,326	166,944,326	100.00	6,578,081
5 都市計画税	107,171,045	104,821,603	97.81	103,419,122	100,984,676	97.65	3,836,927
計	4,287,533,271	4,205,772,276	98.09	4,356,166,729	4,268,542,295	97.99	△ 62,770,019

前年度に比べ、収入済額の増加した主な市税で増加率の大きかった市税は、市民税14,273,032円（1.01%）、市たばこ税6,578,081円（3.94%）等である。減少した市税で減少率が大きかったのは固定資産税93,193,797円（△3.78%）である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表7のとおりである。

表 7

市税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額 の調定額 に対する比 率	不納欠損額	収入未済額	収入未済 額の調定 額に対する 比率
1 現年課税分	4,211,648,407	4,184,678,237	99.36	0	26,970,170	0.64
2 滞納繰越分	75,884,864	21,094,039	27.80	8,292,319	46,498,506	61.28
計	4,287,533,271	4,205,772,276	98.09	8,292,319	73,468,676	1.71

市税の収入状況は、現年課税分調定額4,211,648,407円に対し収入済額は4,184,678,237円となり、収納率は前年度99.34%に比べて0.02ポイント上がり99.36%である。

また、滞納繰越分調定額75,884,864円に対し収入済額21,094,039円となり、収納率は前年度77.90%に比べて50.10ポイント下がり27.80%となっている。これは前年度において令和2年度に受け付けた新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度の適用分について、おおむね適正な収納を図られたことにより収納率が上昇したことに影響し、令和4年度は令和2年度程度となったものである。

不納欠損額は、8,292,319円で前年度11,326,901円と比べて3,034,582円(△26.79%)減少している。不納欠損額の内容は、市民税で2,816,984円、固定資産税で4,360,805円、軽自動車税で944,000円、都市計画税170,530円となっている。

また、収入未済額は、73,468,676円で前年度76,297,533円に比べると2,828,857円(△3.71%)減少している。

(イ)市税以外について

市税以外の調定額20,727,139,282円に対し、収入済額は20,474,041,050円(98.78%)であり、前年度に比べ収入済額は1,924,871,689円の減少となっている。

市税以外の調定額、収入済額を前年度と比較すると表8のとおりである。

表8

収入状況の前年度比較（市税以外）

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合
2 地方譲与税	287,616,000	287,616,000	100.00	283,126,000	283,126,000	100.00
3 利子割交付金	1,312,000	1,312,000	100.00	2,787,000	2,787,000	100.00
4 配当割交付金	25,683,000	25,683,000	100.00	27,066,000	27,066,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	17,735,000	17,735,000	100.00	31,459,000	31,459,000	100.00
6 法人事業税交付金	66,530,000	66,530,000	100.00	45,382,000	45,382,000	100.00
7 地方消費税交付金	761,270,000	761,270,000	100.00	745,660,000	745,660,000	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	31,831,905	31,831,905	100.00	32,288,865	32,288,865	100.00
10 環境性能割交付金	35,642,253	35,642,253	100.00	26,047,494	26,047,494.00	100.00
11 地方特例交付金	25,788,000	25,788,000	100.00	122,694,000	122,694,000	100.00
11 地方交付税	10,024,848,000	10,024,848,000	100.00	10,061,255,000	10,061,255,000	100.00
12 交通安全対策特別交付金	3,893,000	3,893,000	100.00	4,298,000	4,298,000	100.00
13 分担金及び負担金	32,912,247	32,376,347	98.37	37,903,066	36,895,170	97.34
14 使用料及び手数料	194,177,855	148,870,278	76.67	537,790,428	487,914,667	90.73
15 国庫支出金	3,399,646,712	3,266,844,712	96.09	4,254,207,836	4,136,287,836	97.23
16 府支出金	1,707,268,625	1,653,675,550	96.86	1,743,496,327	1,681,928,327	96.47
17 財産収入	234,262,700	234,262,700	100.00	59,427,747	59,042,747	99.35
18 寄附金	205,843,348	205,843,348	100.00	170,778,577	170,778,577	100.00
19 繰入金	922,829,073	922,829,073	100.00	553,229,211	553,229,211	100.00
20 繰越金	1,037,925,371	1,037,925,371	100.00	1,079,330,042	1,079,330,042	100.00
21 諸収入	519,724,193	498,864,513	95.99	755,527,294	732,842,803	97.00
22 市債	1,190,400,000	1,190,400,000	100.00	2,078,600,000	2,078,600,000	100.00
計	20,727,139,282	20,474,041,050	98.78	22,652,353,887	22,398,912,739	98.88

本年度決算で生じた市税以外の収入未済額の状況は表9のとおりである。

表 9

収入未済額の状況（市税以外）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13 分担金及び負担金	32,912,247	32,376,347	98.37	0	535,900
14 使用料及び手数料	194,177,855	148,870,278	76.67	799,760	44,507,817
15 国庫支出金	3,399,646,712	3,266,844,712	96.09	0	132,802,000
16 府支出金	1,707,268,625	1,653,675,550	96.86	0	53,593,075
21 諸収入	519,724,193	498,864,513	95.99	1,464,601	19,395,079
計	5,853,729,632	5,600,631,400	95.68	2,264,361	250,833,871

市税以外での不納欠損額は2,264,361円で、前年度の不納欠損額が2,945,470円であったことから681,109円の減少となっている。

また、収入未済額は、250,833,871円で前年度250,495,678円と比べると338,193円の増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額25,753,349,000円に対し支出済額23,632,691,058円、翌年度繰越額1,046,485,000円、不用額1,074,172,942円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は91.77%、翌年度繰越額の比率は4.06%、不用額の比率は4.17%である。

歳出決算額23,632,691,058円は、前年度25,629,529,663円に比べ1,996,838,605円（△7.79%）の減少となっている。

決算額を科目別に見ると、民生費が6,994,672,503円（構成比率29.60%）と最も多く、次いで総務費が4,350,636,951円（同18.41%）、公債費3,452,597,052円（同14.61%）、土木費2,267,634,427円（同9.59%）、衛生費2,253,564,872円（同9.54%）、教育費1,675,301,079円（同7.09%）、農林水産業費1,169,913,066円（同4.95%）、消防費957,009,733円（同4.05%）等となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表10のとおりである。

表10

歳出決算額

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	218,896,859	0.93	200,418,486	0.78	18,478,373	9.22
2 総務費	4,350,636,951	18.41	4,217,339,083	16.45	133,297,868	3.16
3 民生費	6,994,672,503	29.60	7,440,876,228	29.03	△ 446,203,725	△ 6.00
4 衛生費	2,253,564,872	9.54	2,142,201,940	8.36	111,362,932	5.20
5 労働費	9,339,000	0.04	9,089,000	0.04	250,000	2.75
6 農林水産業費	1,169,913,066	4.95	1,114,869,466	4.35	55,043,600	4.94
7 商工費	265,858,516	1.12	963,382,649	3.76	△ 697,524,133	△ 72.40
8 土木費	2,267,634,427	9.59	3,341,186,982	13.04	△ 1,073,552,555	△ 32.13
9 消防費	957,009,733	4.05	1,111,642,798	4.34	△ 154,633,065	△ 13.91
10 教育費	1,675,301,079	7.09	1,746,253,845	6.81	△ 70,952,766	△ 4.06
11 災害復旧費	17,267,000	0.07	88,344,574	0.34	△ 71,077,574	△ 80.45
12 公債費	3,452,597,052	14.61	3,253,924,612	12.70	198,672,440	6.11
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	23,632,691,058	100.00	25,629,529,663	100.00	△ 1,996,838,605	△ 7.79

前年度と比較して増加した主な科目及び増加額は、公債費198,672,440円、総務費133,297,868円、衛生費111,362,932円、農林水産業費55,043,600円等である。

一方、減少した主な科目及び減少額は、土木費1,073,552,555円、商工費697,524,133円、民生費446,203,725円、消防費154,633,065円等である。

歳出決算額を用途別に分類し、前年度と比較すると表11のとおりである。

表11

用途別分類の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人件費	3,949,084,192	16.71	4,018,108,422	15.68	△ 69,024,230	△ 1.72
物件費その他の経費	19,683,606,866	83.29	21,611,421,241	84.32	△ 1,927,814,375	△ 8.92
計	23,632,691,058	100.00	25,629,529,663	100.00	△ 1,996,838,605	△ 7.79

本年度の人件費は、前年度から69,024,230円減少し3,949,084,192円となっている。物件費その他の経費については、1,927,814,375円減少し19,683,606,866円となっている。

款別の決算状況は表12のとおりである。

表12

款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の予算現額に対する割合	不用額	不用額の予算現額に対する割合
1 議会費	220,122,000	218,896,859	0	—	1,225,141	0.56
2 総務費	5,028,025,000	4,350,636,951	473,202,000	9.41	204,186,049	4.06
3 民生費	7,339,696,000	6,994,672,503	0	—	345,023,497	4.70
4 衛生費	2,498,899,000	2,253,564,872	34,969,000	1.40	210,365,128	8.42
5 労働費	9,339,000	9,339,000	0	—	0	—
6 農林水産業費	1,430,924,000	1,169,913,066	213,782,000	14.94	47,228,934	3.30
7 商工費	276,067,000	265,858,516	4,500,000	1.63	5,708,484	2.07
8 土木費	2,655,014,000	2,267,634,427	278,900,000	10.50	108,479,573	4.09
9 消防費	1,007,668,000	957,009,733	32,173,000	3.19	18,485,267	1.83
10 教育費	1,773,242,000	1,675,301,079	3,459,000	0.20	94,481,921	5.33
11 災害復旧費	57,001,000	17,267,000	5,500,000	9.65	34,234,000	60.06
12 公債費	3,452,812,000	3,452,597,052	0	—	214,948	0.01
14 予備費	4,540,000	0	0	—	4,540,000	100.00
計	25,753,349,000	23,632,691,058	1,046,485,000	4.06	1,074,172,942	4.17

令和4年度の翌年度へ繰越した事業費は、地方自治法第213条の規定に基づき繰越した事業費（繰越明許費）で総務費473,202,000円、衛生費34,969,000円、農林水産業費213,782,000円、商工費4,500,000円、土木費278,900,000円、消防費32,173,000円、教育費3,459,000円、災害復旧費5,500,000円の計1,046,485,000円となっており、予算現額に対する比率は4.06%である。

前年度の翌年度繰越額676,084,000円と比べ370,401,000円（54.79%）の増加となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額の財源内訳は表13のとおりである。

表13

繰越明許費繰越額の財源内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	473,202,000	0	5,091,000	420,400,000	0	47,711,000
4 衛生費	34,969,000	0	34,000,000	0	0	969,000
6 農林水産業費	213,782,000	0	79,408,000	21,300,000	14,250,000	98,824,000
7 商工費	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000
8 土木費	278,900,000	0	98,802,000	161,800,000	0	18,298,000
9 消防費	32,173,000	0	0	2,200,000	19,634,000	10,339,000
10 教育費	3,459,000	0	0	0	0	3,459,000
11 災害復旧費	5,500,000	0	3,575,000	0	811,000	1,114,000
合計	1,046,485,000	0	220,876,000	605,700,000	34,695,000	185,214,000

表14

事故繰越額の財源内訳

該当なし

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
合計	0	0	0	0	0	0

表15

予備費充用の内容（一般会計）

（単位：円）

No.	款	項	目	事業	節	細々節	充用額	予備費を充用した内容
1	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設運営事業	工事請負費	工事請負費	990,000	八木障害者支援施設のエアコン故障による緊急修繕対応のため
2	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業	備品購入費	庁用調度器具購入費	580,000	八木せきれい西放課後児童クラブのエアコン故障による緊急対応のため
3	農林水産業費	農業費	農地費	農地総務事業	委託料	業務委託料	3,543,000	大雪による除雪作業及び融雪剤散布作業増加のため
4	商工費	商工費	観光振興費	観光交流関連施設管理運営費	委託料	調査委託料	959,000	道の駅美山ふれあい広場公衆トイレ浄化槽破損箇所調査のため
5	土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路除雪事業	需用費	修繕料	248,000	除雪作業の増加による除雪機械緊急修繕対応のため
6	土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路除雪事業	委託料	除雪作業委託料	9,140,000	大雪による除雪作業増加のため
計							15,460,000	

南丹市予算執行要領第4条の区分

No.1～2 予期しない事件

No.3～6 緊急な支出

II 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

予算現額3,637,970,000円に対する決算額は、歳入で3,638,305,116円、（予算現額に対する比率100.01%）、うち還付未済額2,749,331円である。歳出では3,621,304,550円（同99.54%）となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は17,000,566円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も17,000,566円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表16のとおりである。

表16

決算額の前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	3,638,305,116	3,604,457,825	33,847,291	0.94
歳出額	3,621,304,550	3,573,475,622	47,828,928	1.34
差引	17,000,566	30,982,203	△ 13,981,637	△ 45.13

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額3,637,970,000円に対し収入済額3,638,305,116円で、調定額3,716,024,643円に対する比率は97.91%であり、不納欠損額は6,145,803円、収入未済額は71,573,724円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表17のとおりである。

表17

歳入決算額

（単位：円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	589,665,605	16.21	619,306,783	17.18	△ 29,641,178	△ 4.79
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	317,522	0.01	317,328	0.01	194	0.06
4 国庫支出金	0	0.00	1,844,000	0.05	△ 1,844,000	△ 100.00
7 府支出金	2,699,700,000	74.20	2,650,537,000	73.54	49,163,000	1.85
9 財産収入	20,090	0.00	20,183	0.00	△ 93	△ 0.46
10 繰入金	311,216,869	8.55	298,763,337	8.29	12,453,532	4.17
11 繰越金	30,982,203	0.85	24,577,504	0.68	6,404,699	26.06
12 諸収入	6,402,827	0.18	9,091,690	0.25	△ 2,688,863	△ 29.57
計	3,638,305,116	100.00	3,604,457,825	100.00	33,847,291	0.94

歳入決算額は、前年度に比べ33,847,291円（0.94%）増加している。

増加した主な科目及び増加額は、府支出金49,163,000円、繰入金12,453,532円、繰越金6,404,699円等である。減少した主な科目及び減少額は、国民健康保険税29,641,178円、国庫支出金1,844,000円、諸収入2,688,863円等である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表18のとおりである。

表18

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和4年度	現年課税分	595,746,800	572,466,851	96.09	0	23,279,949	2,718,600
	滞納繰越分	71,559,961	17,198,754	24.03	6,145,803	48,215,404	30,731
	計	667,306,761	589,665,605	88.36	6,145,803	71,495,353	2,749,331
令和3年度	現年課税分	623,810,500	601,155,500	96.37	0	22,655,000	2,725,900
	滞納繰越分	72,258,944	18,151,283	25.12	6,912,600	47,195,061	128,200
	計	696,069,444	619,306,783	88.97	6,912,600	69,850,061	2,854,100

本年度の現年課税分収入済額は572,466,851円で、調定額に対する比率は96.09%となり、前年度の96.37%に比べ0.28ポイント下がっている。滞納繰越分については収入済額は17,198,754円で、調定額に対する比率は24.03%で、前年度25.12%に比べ1.09ポイント下がっている。

本年度は、6,145,803円の不納欠損処理をし、収入未済額は71,495,353円となり、前年度の収入未済額69,850,061円に比べ1,645,292円(2.36%)増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額3,637,970,000円に対し支出済額3,621,304,550円、不用額16,665,450円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は99.54%、不用額の予算現額に対する比率は0.46%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表19のとおりである。

表19

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	44,739,473	1.24	47,639,870	1.33	△ 2,900,397	△ 6.09
2 保険給付費	2,635,569,903	72.78	2,598,896,731	72.73	36,673,172	1.41
3 国民健康保険 事業費納付金	872,697,836	24.10	784,909,726	21.96	87,788,110	11.18
4 共同事業拠出金	104	0.00	66	0.00	38	57.58
6 保健事業費	44,567,137	1.23	43,419,839	1.22	1,147,298	2.64
7 基金積立金	18,512,000	0.51	93,329,000	2.61	△ 74,817,000	△ 80.16
8 公債費	0	—	0	—	0	—
9 諸支出金	5,218,097	0.14	5,280,390	0.15	△ 62,293	△ 1.18
10 予備費	0	—	0	—	0	—
計	3,621,304,550	100.00	3,573,475,622	100.00	47,828,928	1.34

歳出決算額は、前年度と比べ47,828,928円(1.34%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、国民健康保険事業費納付金で前年度46,718,970円減少していたが87,788,110円の増加、保険給付費36,673,172円、保健事業費1,147,298円である。減少した科目及び減少額は、基金積立金74,817,000円、総務費2,900,397円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

予算現額214,842,000円に対する決算額は、歳入で185,404,304円、（予算現額に対する比率86.30%）、歳出も185,404,304円（同86.30%）となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は0円となっており、実質収支額も0円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表20のとおりである。

表20

決算額の前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	185,404,304	214,354,063	△ 28,949,759	△ 13.51
歳出額	185,404,304	214,354,063	△ 28,949,759	△ 13.51
差引	0	0	0	0.00

(1) 歳入について

歳入決算は予算現額214,842,000円に対し、収入済額185,404,304円で、調定額185,404,304円に対する比率は100.00%であり、不納欠損額は0円、収入未済額も0円である。

歳入について款別の状況は表21のとおりである。

表21

歳入決算額

（単位：円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	123,767,150	66.76	132,969,068	62.04	△ 9,201,918	△ 6.92
2 使用料及び手数料	748,720	0.40	710,420	0.33	38,300	5.39
3 府支出金	33,783,000	18.22	25,874,000	12.07	7,909,000	30.57
4 繰入金	26,770,025	14.44	53,713,903	25.06	△ 26,943,878	△ 50.16
5 諸収入	335,409	0.18	456,672	0.21	△ 121,263	△ 26.55
6 国庫支出金	0	0.00	630,000	0.29	△ 630,000	△ 100.00
計	185,404,304	100.00	214,354,063	100.00	△ 28,949,759	△ 13.51

診療収入の収入状況は表22のとおりである。

表22

診療収入の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和4年度	現年度分	123,767,150	123,767,150	100.00	0	0	0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
	計	123,767,150	123,767,150	100.00	0	0	0
令和3年度	現年度分	132,969,068	132,969,068	100.00	0	0	0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
	計	132,969,068	132,969,068	100.00	0	0	0

本年度の現年分収入済額は123,767,150円で、調定額に対する比率は100.00%となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額214,842,000円に対し支出済額185,404,304円、不用額29,437,696円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は86.30%、不用額の予算現額に対する比率は13.70%である。

歳出について款別の状況は表23のとおりである。

表23

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	168,269,768	90.76	191,804,503	89.48	△ 23,534,735	△ 12.27
2 医業費	11,017,724	5.94	14,917,283	6.96	△ 3,899,559	△ 26.14
3 介護サービス費	6,089,392	3.28	7,329,515	3.42	△ 1,240,123	△ 16.92
5 保健事業費	27,420	0.02	302,762	0.14	△ 275,342	△ 90.94
10 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	185,404,304	100.00	214,354,063	100.00	△ 28,949,759	△ 13.51

歳出決算額は、185,404,304円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅲ 介護保険事業特別会計

予算現額4,365,523,000円に対する決算額は、歳入で4,394,931,497円(予算現額に対する比率100.67%)、うち還付未済額912,160円である。歳出では4,201,096,926円(同96.23%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は193,834,571円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も193,834,571円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表24のとおりである。

表24

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	4,394,931,497	4,325,496,503	69,434,994	1.61
歳出額	4,201,096,926	4,180,097,718	20,999,208	0.50
差引	193,834,571	145,398,785	48,435,786	33.31

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額4,365,523,000円に対し収入済額が4,394,931,497円であり、調定額4,406,496,157円に対する比率は99.74%である。また、不納欠損額は2,987,530円、収入未済額は8,577,130円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表25のとおりである。

表25

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	761,147,210	17.32	765,003,952	17.69	△ 3,856,742	△ 0.50
2 使用料及び手数料	61,190	0.00	75,240	0.00	△ 14,050	△ 18.67
3 国庫支出金	1,091,288,224	24.83	1,088,833,893	25.17	2,454,331	0.23
4 支払基金交付金	1,090,511,604	24.81	1,076,519,000	24.89	13,992,604	1.30
5 府支出金	623,108,288	14.18	613,841,496	14.19	9,266,792	1.51
6 財産収入	17,979	0.00	20,457	0.00	△ 2,478	△ 12.11
7 繰入金	682,575,000	15.53	685,867,000	15.86	△ 3,292,000	△ 0.48
8 繰越金	145,398,785	3.31	95,311,975	2.20	50,086,810	52.55
9 諸収入	823,217	0.02	23,490	0.00	799,727	3,404.54
計	4,394,931,497	100.00	4,325,496,503	100.00	69,434,994	1.61

歳入決算額は、前年度と比べ69,434,994円(1.61%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、繰越金50,086,810円、支払基金交付金13,992,604円、府支出金9,266,792円、国庫支出金2,454,331円、諸収入799,727円である。減少した科目及び減少額は、保険料3,856,742円、繰入金3,292,000円である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表26のとおりである。

表26

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和4年度	現年度分	763,918,190	760,483,940	99.55	0	3,434,250	909,960
	滞納繰越分	8,793,680	663,270	7.54	2,987,530	5,142,880	2,200
	計	772,711,870	761,147,210	98.50	2,987,530	8,577,130	912,160
令和3年度	現年度分	766,655,560	763,572,100	99.60	0	3,083,460	913,310
	滞納繰越分	9,774,668	1,431,852	14.65	3,545,906	4,796,910	0
	計	776,430,228	765,003,952	98.53	3,545,906	7,880,370	913,310

本年度の現年分収入済額760,483,940円の調定額に対する比率は99.55%で、前年度99.60%に比べ0.05ポイント下がっている。滞納繰越分については7.54%で、前年度14.65%に比べ7.11ポイント下がっている。

本年度の介護保険料は、2,987,530円の不納欠損処理をし、収入未済額は8,577,130円となり、前年度の収入未済額7,880,370円に比べ696,760円(8.84%)増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額4,365,523,000円に対し支出済額4,201,096,926円、不用額164,426,074円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は96.23%、不用額の比率は3.77%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表27のとおりである。

表27

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	83,179,812	1.98	83,306,621	1.99	△ 126,809	△ 0.15
2 保険給付費	3,760,288,365	89.51	3,774,275,177	90.29	△ 13,986,812	△ 0.37
4 地域支援事業費	256,752,987	6.11	254,096,093	6.08	2,656,894	1.05
5 基金積立金	43,324,969	1.03	15,259,123	0.37	28,065,846	183.93
6 公債費	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金	57,550,793	1.37	53,160,704	1.27	4,390,089	8.26
8 予備費	0	—	0	—	0	—
計	4,201,096,926	100.00	4,180,097,718	100.00	20,999,208	0.50

歳出決算額は、前年度と比べ20,999,208円(0.50%)増加している。

増加した主な科目は、基金積立金28,065,846円、諸支出金4,390,089円、地域支援事業費2,656,894円である。減少した科目及び減少額は、保険給付費13,986,812円、総務費126,809円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

IV 市営バス運行事業特別会計

予算現額67,230,000円に対する決算額は、歳入で62,917,052円、(予算現額に対する比率93.58%)、歳出では62,917,052円(同93.58%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっており、実質収支額も0円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表28のとおりである。

表28

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	62,917,052	86,439,655	△ 23,522,603	△ 27.21
歳出額	62,917,052	82,078,258	△ 19,161,206	△ 23.35
差 引	0	4,361,397	△ 4,361,397	△ 100.00

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額67,230,000円に対し、収入済額62,917,052円であり、調定額62,917,052円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表29のとおりである。

表29

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業収入	19,481,920	30.97	11,973,280	13.85	7,508,640	62.71
2 使用料及び手数料	55,500	0.09	85,200	0.10	△ 29,700	△ 34.86
4 府支出金	7,500,000	11.92	15,000,000	17.35	△ 7,500,000	△ 50.00
5 財産収入	0	0.00	257,380	0.30	△ 257,380	△ 100.00
6 繰入金	30,730,118	48.84	38,176,000	44.16	△ 7,445,882	△ 19.50
7 繰越金	4,361,397	6.93	4,847,795	5.61	△ 486,398	△ 10.03
6 諸収入	788,117	1.25	0	—	788,117	—
8 市債	0	0.00	16,100,000	18.63	△ 16,100,000	△ 100.00
計	62,917,052	100.00	86,439,655	100.00	△ 23,522,603	△ 27.21

歳入決算額は、前年度と比べ23,522,603円(△27.21%)減少している。

増加した科目及び増加額は、事業収入7,508,640円、諸収入788,117円である。減少した主な科目及び減少額は、府支出金7,500,000円、繰入金7,445,882円、繰越金486,398円、財産収入257,380円等である。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額67,230,000円に対し支出済額62,917,052円、翌年度繰越額0円、不用額4,312,948円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は93.58%、不用額の比率は、6.42%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表30のとおりである。

表30

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業費	57,612,644	91.57	78,797,099	96.00	△ 21,184,455	△ 26.88
2 公債費	5,304,408	8.43	3,281,159	4.00	2,023,249	61.66
4 予備費	0	—	0	—	0	—
計	62,917,052	100.00	82,078,258	100.00	△ 19,161,206	△ 23.35

歳出決算額は、前年度と比べ19,161,206円(△23.35%)減少している。

増加した科目及び増加額は、公債費2,023,249円である。減少した主な科目及び減少額は、事業費21,184,455円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

V 土地取得事業特別会計

予算現額158,000円に対する決算額は歳入で52,332円、(予算現額に対する比率33.12%)、歳出も52,332円(同33.12%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっており、実質収支額も0円である。

決算額を前年度と比較すると表31のとおりである。

表31

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64
歳出額	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64
差 引	0	0	0	0.00

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額158,000円に対し収入済額52,332円で、調定額52,332円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表32のとおりである。

表32

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	52,332	100.00	66,780	100.00	△ 14,448	△ 21.64
計	52,332	100.00	66,780	100.00	△ 14,448	△ 21.64

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額158,000円に対し支出済額52,332円、不用額105,668円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は33.12%、不用額の予算現額に対する比率は66.88%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表33のとおりである。

表33

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	52,332	100.00	66,780	100.00	△ 14,448	△ 21.64
計	52,332	100.00	66,780	100.00	△ 14,448	△ 21.64

歳出決算額は、前年度と比べ14,448円(△21.64%)減少している。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

VI 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額581,728,000円に対する決算額は、歳入で573,784,226円、(予算現額に対する比率98.63%)、うち還付未済額1,480,385円である。歳出では561,249,867円(同96.48%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は12,534,359円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も12,534,359円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表34のとおりである。

表34

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	573,784,226	549,048,748	24,735,478	4.51
歳出額	561,249,867	538,619,737	22,630,130	4.20
差 引	12,534,359	10,429,011	2,105,348	20.19

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額581,728,000円に対し収入済額573,784,226円で、調定額574,045,217円に対する比率は99.95%であり、不納欠損額は145,830円で、収入未済額は115,161円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表35のとおりである。

表35

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	397,094,800	69.20	379,380,021	69.10	17,714,779	4.67
2 使用料及び手数料	54,720	0.01	48,100	0.01	6,620	13.76
4 繰入金	164,441,715	28.66	158,345,027	28.84	6,096,688	3.85
5 繰越金	10,429,011	1.82	9,510,002	1.73	919,009	9.66
6 諸収入	1,763,980	0.31	1,765,598	0.32	△ 1,618	△ 0.09
計	573,784,226	100.00	549,048,748	100.00	24,735,478	4.51

歳入決算額は、前年度と比べ24,735,478円増加している。

増加した主な科目及び増加額は、保険料17,714,779円、繰入金6,096,688円、繰越金919,009円である。減少した科目及び減少額は、諸収入が1,618円減少した。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると表36のとおりである。

表36

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和4年度	現年度分	395,694,595	395,904,320	100.05	0	△ 209,725	1,480,385
	滞納繰越分	1,661,196	1,190,480	71.66	145,830	324,886	0
	計	397,355,791	397,094,800	99.93	145,830	115,161	1,480,385
令和3年度	現年度分	377,535,217	378,403,617	100.23	0	△ 868,400	1,958,420
	滞納繰越分	1,660,638	976,404	58.80	113,058	571,176	0
	計	379,195,855	379,380,021	100.05	113,058	△ 297,224	1,958,420

本年度の現年度分保険料収入済額395,904,320円の調定額に対する比率は100.05%で、前年度100.23%に比べ0.18ポイント下がっている。滞納繰越分については71.66%で、前年度の58.80%に比べ12.86ポイント上がっている。

本年度後期高齢者医療保険料は、145,830円の不納欠損処理をした。現年度収入未済額が△209,725円となることについては、収入済額に過誤納金還付未済額1,480,385円があるためである。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額581,728,000円に対し支出済額561,249,867円、不用額20,478,133円となっている。

支出済額の予算現額に対する比率は96.48%、不用額の予算現額に対する比率は、3.52%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表37のとおりである。

表37

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	28,780,099	5.13	25,997,091	4.83	2,783,008	10.71
2 後期高齢者医療広域連合納付金	530,720,088	94.56	510,919,748	94.85	19,800,340	3.88
4 諸支出金	1,749,680	0.31	1,702,898	0.32	46,782	2.75
5 予備費	0	—	0	—	0	—
計	561,249,867	100.00	538,619,737	100.00	22,630,130	4.20

歳出決算額は、561,249,867円で前年度と比べ22,630,130円（4.20%）増加している。

すべての科目が増加し増加額は、後期高齢者医療広域連合納付金19,800,340円、総務費2,783,008円、諸支出金46,782円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

5 市債の状況

市債の借入状況は表38のとおりである。

表38

市債の借入状況（普通会計）

（単位：円、％）

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務債	471,400,000	86,500,000	384,900,000	444.97
内、旧合併特例事業債	331,500,000	56,700,000	274,800,000	484.66
民生債	6,700,000	137,800,000	△ 131,100,000	△ 95.14
内、旧合併特例事業債	6,700,000	137,800,000	△ 131,100,000	△ 95.14
農林水産業債	30,800,000	65,500,000	△ 34,700,000	△ 52.98
内、旧合併特例事業債	30,800,000	65,500,000	△ 34,700,000	△ 52.98
商工債	0	129,900,000	△ 129,900,000	皆減
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
土木債	237,200,000	734,400,000	△ 497,200,000	△ 67.70
内、旧合併特例事業債	181,900,000	610,300,000	△ 428,400,000	△ 70.19
消防債	60,500,000	211,000,000	△ 150,500,000	△ 71.33
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
教育債	32,900,000	65,800,000	△ 32,900,000	△ 50.00
内、旧合併特例事業債	26,700,000	51,700,000	△ 25,000,000	△ 48.36
災害復旧債	0	17,600,000	△ 17,600,000	皆減
臨時財政対策債	149,800,000	416,100,000	△ 266,300,000	△ 64.00
過疎地域持続的発展特別事業債	201,100,000	214,000,000	△ 12,900,000	△ 6.03
小計(一般会計分)	1,190,400,000	2,078,600,000	△ 888,200,000	△ 42.73
小計(内、旧合併特例事業債)	577,600,000	922,000,000	△ 344,400,000	△ 37.35
市営バス購入事業債(特会)	0	16,100,000	△ 16,100,000	△ 100.00
計	1,190,400,000	2,094,700,000	△ 904,300,000	△ 43.17

市債（一般会計）の借入額は、前年度に比べて888,200,000円（△42.73％）減少している。増加した市債及び増加額は、総務債384,900,000円（444.97％）であり、その他は減少又は皆減である。減少した市債及び減少額は、民生債131,100,000円（△95.14％）、農林水産業債34,700,000円（△52.98％）、土木債497,200,000円（△67.70％）、消防債150,500,000円（△71.33％）、教育債32,900,000円（△50.00％）、臨時財政対策債266,300,000円（△64.00％）、過疎地域持続的発展特別事業債12,900,000円（△6.03％）で商工債、災害復旧債は皆減である。

市債（特別会計）のバス購入事業債の借り入れはなく前年度に比較して16,100,000円（△100.00％）減少した。

普通会計で前年度に比較し904,300,000円（△43.17％）減少した。

市債の償還及び現在高の前年度比較は表39のとおりである。

表39

市債の償還及び現在高の前年度比較（普通会計）

（単位：円）

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	元金償還額	
令和4年度	23,547,448,665	1,190,400,000	3,385,867,488	21,351,981,177
令和3年度	24,625,039,461	2,094,700,000	3,172,290,796	23,547,448,665
増減額	△ 1,077,590,796	△ 904,300,000	213,576,692	△ 2,195,467,488

決算年度末市債現在高は21,351,981,177円で、前年度末より2,195,467,488円減少している。

6 財産に関する調書

公有財産の年度末現在残高は、土地3,163,758.09㎡、木造及び非木造の建物218,911.10㎡である。

土地及び建物の状況は表40のとおりである。

表40

土地及び建物の状況（普通会計）

（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地	2,637,373.51	1,627.65	2,639,001.16
	建物	215,575.48	△ 58.40	215,517.08
普通財産	土地	530,001.36	△ 5,244.43	524,756.93
	建物	3,394.02	0.00	3,394.02
計	土地	3,167,374.87	△ 3,616.78	3,163,758.09
	建物	218,969.50	△ 58.40	218,911.10

行政財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より1,627.65㎡増加の2,639,001.16㎡となった。建物は、木造は増減なし、非木造は前年度より58.40㎡減少し、183,831.31㎡となった。普通財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より5,244.43㎡減少の524,756.93㎡、建物は木造、非木造共に増減はなかった。立木の推定蓄積量についても前年度からの増減はなく、年度末で905㎡である。

また、出資による権利は、出資金が(株)園部まちづくり工房5,000,000円、日吉ふるさと(株)66,000,000計71,000,000円減少し、年度末で121,818,400円となった。出捐金も医療法人財団美山健康会42,864,782円減少し、年度末で120,978,099円となった。

次に主な物品としての自動車は、増加はなく減少4台であり、年度末現在高は179台となっている。

債権（貸付金）については、くらしの資金貸付金（社協委託分）の新たな貸付金の増加分が200,000円、減少分が2,115,601円となり、年度末で5,986,260円である。

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は597,189,000円で、必要があるときは、予算に定めるところにより基金に追加して積立てをすることができる。

土地開発基金の運用状況は表41のとおりである。

表41

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	210,395,803	0	3,589,200	206,806,603
現金	788,818,383	3,641,532	0	792,459,915
計	999,214,186	3,641,532	3,589,200	999,266,518

不動産(土地)は、前年度末現在高210,395,803円より3,589,200円減少し、決算年度末現在高は206,806,603円である。現金については、前年度末現在高788,818,383円より3,641,532円増加し、決算年度末現在高は792,459,915円となっている。

(2) その他の基金

その他の基金の運用状況は表43のとおりである。

表44

その他の基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
一般会計	7,892,460,117	958,167,877	921,409,841	7,929,218,153
特別会計	633,893,599	62,599,969	55,580,000	640,913,568
計	8,526,353,716	1,020,767,846	976,989,841	8,570,131,721

一般会計に属する基金は、財政調整基金をはじめ17基金あり、そのうち14基金で958,167,877円積立てられ、9基金で921,409,841円取り崩され、差引36,758,036円増加し、年度末現在高は7,929,218,153円となっている。

また、特別会計に属する基金は、前年度末では国民健康保険特別会計基金をはじめ5基金あり、3基金で62,599,969円積立てられ、5基金で55,580,000円取り崩され、差引7,019,969円増加し、年度末現在高は640,913,568円となっている。

基金全体としては、前年度末現在高8,526,353,716円から、実質43,778,005円増加し、本年度末現在高は8,570,131,721円となっている。

第3 むすび

以上が、令和4年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

令和4年度一般会計決算額は、歳入総額24,679,813,326円、歳出総額23,632,691,058円、歳入歳出差引額1,047,122,268円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、令和3年度決算額95,243,000円と比べて89,971,000円増加し185,214,000円となっており、当該繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は861,908,268円となっている。単年度収支額については、本年度実質収支額861,908,268円から前年度実質収支額942,682,371円を差し引いた80,774,103円の赤字となっている。

普通会計の財政状況を見ると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は0.314であり、前年度と同指数であり、余裕のない財政運営を強いられている状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.7%であり、前年度の経常収支比率88.9%と比較して6.8ポイント上昇している。一般的に経常収支比率が高いと一般財源に余裕がなく、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。財政の健全度を示す指標である実質公債費比率（3ヵ年平均）は、前年度の11.6%から0.4ポイント上昇の12.0%となった。市の中期財政計画では、経常収支比率を99.0%以下に維持するとの目標は達成できているものの決して余裕のある財政状況とは言えない。また、実質公債費比率についても、15.0%以下を目標としており、これも達成しているが、引き続き財政運営の健全性の確保に努力を願いたい。

一般会計の歳入については、その総額は24,679,813,326円で、前年度と比べ1,987,641,708円（△7.45%）の減少となっている。歳入総額に対する主な構成比率は、地方交付税が40.62%、市税が17.04%、国庫支出金が13.24%、府支出金が6.70%、市債が4.82%であり、これらが収入全体に占める割合は82.42%である。

市の財源は、地方交付税、市税、国・府支出金、市債に依存している。特に地方交付税と市税は収入全体の約6割近くを占めているが、収入済額は前年度に比べ減少しており、市財政は一層厳しい状況である。

市税については、市民税（1.01%）、市たばこ税（3.94%）、軽自動車税（4.77%）、都市計画税（3.80%）が前年度に比べ増加したが、固定資産税（△3.78%）が減少し、全体では1.47%減少となった。市民税は市税収入済額全体の33.91%を、固定資産税は市税の56.48%を占める重要な収入財源となっている。

また、繰入金は、前年度額より369,599,862円（66.81%）増加の922,829,073円となっている。増加額は財政調整基金繰入金402,534,000円（200.53%）、まちづくり整備基金繰入金4,550,000円（100.00%）、かやぶきの里保存基金繰入金3,100,000円（442.86%）、園部女性の館管理運営基金繰入金202,898円（9.82%）、地域情報通信基盤整備基金繰入金30,703,639円（44.38%）、ふるさと南丹応援基金繰入金31,256,680円（115.87%）、豊かな森を育てる基金繰入金1,727,904円（100.00%）である。減少額は、地域福祉基金繰入金

1,000,000 円(△11.11%)、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 3,542,975 円(△2.47%)である。

一般会計(普通会計)の市債の残高は、前年度残高より 2,195,467,488 円減少し、21,351,981,177 円となったところである。市債については、できる限り抑制すべきであるが、借入に際しては、可能な限り低利率での借入れをされ、交付税算入等がなされる有利な市債発行に努められている。

令和 4 年度の一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比べて 296,106 円増加し 404,568,562 円となっている。また、不納欠損額は、前年度に比べ 5,008,092 円減少し 19,835,843 円となっている。不納欠損については、法令等の規定に基づき処理される止むを得ない債権処理であるが、引き続き収入未済額を増やさない努力を徹底されたい。

次に、一般会計歳出総額は、23,632,691,058 円で、前年度と比べ 1,966,838,605 円(△7.79%)の減少となっている。歳出総額に対する主な歳出の構成比率は、民生費が 29.60%と最も大きく、次いで総務費の 18.41%、公債費の 14.61%、土木費の 9.59%であり、これらが歳出全体に占める割合は 72.21%である。

特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計をはじめとする 5 特別会計の令和 4 年度総決算額は、歳入総額 8,855,394,527 円、歳出総額 8,632,025,031 円で、歳入歳出差引額 223,369,496 円となっている。また、特別会計の単年度収支額は、本年度実質収支額 223,369,496 円から前年度実質収支額 191,171,396 円を差し引くと、32,198,100 円の黒字となっており、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療事業特別会計の 2 会計で黒字、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)と市営バス運行事業特別会計で赤字となり、土地取得特別会計は収支 0 であった。

本市においても多くの地方都市に共通する厳しい課題を抱えており、歳入面においては、国・府の補助制度の活用、財政的に有利な地方債の発行等に努められてきたが、国税を財源とする国庫支出金等の特定財源も含めて歳入全般の先行きが不透明な状況であることに変わりはない。歳出面も高齢化に伴う社会保障関係費や各分野の活性化対策等多くの経費の増加が予想され引き続き厳しい状況にある。

コロナ感染症の波が何度も押し寄せる中でロシアのウクライナ侵攻を背景としたエネルギー・食料等あらゆる輸入品が流通停滞や高騰化し、特に、建設資材や燃料、電気、肥料等の価格上昇は市民の生活と経済活動にとって大きな打撃となった。

南丹市では国の交付金等を活用し、市民や商工業者・農業者・交通運輸事業者などへの支援を速やかに取り組まれた。

子育て環境の整備、定住人口対策、農産物のブランド化への戦略、新工業団地計画等々継続して事業推進を図っていく覚悟のもと、「施策の推進」と「行財政改革」に取り組まれた。防災拠点としての市役所新庁舎の整備、行財政改革としてケーブルテレビ等の事業の民営化を実施し、民間活力をまちづくりに生かされた。

南丹市の広い市域に数多くある課題を一つ一つ解決していくことは大変なことである。

その一つ一つの解決の道筋をつけていくために努力を重ね、財政の先行きが不透明な状況の中ではあるが、限られた財源をより効率よく、より有効に活用するために歳入に見合った財政規模への転換を図られることについて重要視されており、そうあるべきと考える。

また、各事務事業等において、市ホームページや各種SNS等により様々な情報発信に努力されていると思うが、真に必要とする情報が市民等へ適切に届いていたか、事業の目的が達成されたかどうか等の効果検証を行い、各事務事業の実施にあたり単に既存の実施方法を踏襲することなく、費用対効果を高める工夫が必要である。

将来の世代に過度な負担を残さないよう職員一人ひとりが、中長期的な視点をもって本市の厳しい財政状況をしっかりと認識し、優先順位を的確に判断しながら既存の重要課題や新たな行政課題への積極的な取り組みを進め、市民福祉の向上に努められたい。また、それぞれの力を最大限に活かすことができる組織体制や職場環境の整備を図ること、また各部局において保有する情報や経験を共有するとともに、部局を横断した協力体制の構築を強化するなど、緊密な連携を図ることが重要と考える。事務の効率化や事業の選択と集中をより一層推進し、限られた経営資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

令和4年度

南丹市一般会計及び特別会計決算審査資料

南丹市監査委員

目 次

	頁
1 歳入歳出総括表	
(1) 形式収支	43
(2) 実質収支	44
(3) 純計決算額	45
2 普通会計の財政状況	46
3 一般会計財源別年度別比較表	
(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	51
4 各会計款別歳入一覧表	52
5 市税収入状況表	
(1) 市税収入状況表	55
(2) 市税の前年度比較表	56
6 各会計款別歳出一覧表	57
7 各会計款別歳入年度比較表	61
8 各会計款別歳出年度比較表	65
9 各会計歳出節別集計表	
(1) 一般会計歳出節別集計表	68
(2) 特別会計歳出節別集計表	73
10 各会計歳出使途別分類表	
(1) 一般会計歳出使途別分類表	76
(2) 特別会計歳出使途別分類表	77
11 給与費明細書表	78
12 市債の状況	
(1) 一般会計の市債状況	79
(2) 特別会計の市債状況	80
(3) 市債の借入状況	81
13 繰越明許費繰越計算書	
(1) 一般会計の繰越明許費	82
(2) 特別会計の繰越明許費	82
14 財産に関する調書	
(1) 主な公有財産	83
(2) 主な物品	85
(3) 債権	85
15 基金の運用状況	
(1) 土地開発基金	86
(2) その他の基金	86

1 歳入歳出総括表

(1) 形式収支

(単位:円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支額)
会計別							
一般会計		25,753,349,000	24,679,813,326	95.83	23,632,691,058	91.77	1,047,122,268
特別会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,637,970,000	3,638,305,116	100.01	3,621,304,550	99.54	17,000,566
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	214,842,000	185,404,304	86.30	185,404,304	86.30	0
	介護保険事業特別会計	4,365,523,000	4,394,931,497	100.67	4,201,096,926	96.23	193,834,571
	市営バス運行事業特別会計	67,230,000	62,917,052	93.58	62,917,052	93.58	0
	土地取得事業特別会計	158,000	52,332	33.12	52,332	33.12	0
	後期高齢者医療事業特別会計	581,728,000	573,784,226	98.63	561,249,867	96.48	12,534,359
	小計	8,867,451,000	8,855,394,527	99.86	8,632,025,031	97.35	223,369,496
合計		34,620,800,000	33,535,207,853	96.86	32,264,716,089	93.19	1,270,491,764

(2) 実質収支

(単位:円)

区分 会計別	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計	1,047,122,268	0	185,214,000	0	185,214,000	861,908,268	942,682,371	△ 80,774,103
特別会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	17,000,566	0	0	0	17,000,566	30,982,203	△ 13,981,637
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	193,834,571	0	0	0	193,834,571	145,398,785	48,435,786
	市営バス運行事業特別会計	0	0	0	0	0	4,361,397	△ 4,361,397
	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	12,534,359	0	0	0	12,534,359	10,429,011	2,105,348
	小計	223,369,496	0	0	0	223,369,496	191,171,396	32,198,100
合計	1,270,491,764	0	185,214,000	0	185,214,000	1,085,277,764	1,133,853,767	△ 48,576,003

(3) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別		歳入決算額			歳出決算額			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		24,679,813,326	1,419,232	24,678,394,094	23,632,691,058	1,160,916,727	22,471,774,331	1,047,122,268	2,206,619,763
特別会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,638,305,116	293,650,869	3,344,654,247	3,621,304,550	1,419,232	3,619,885,318	17,000,566	△ 275,231,071
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	185,404,304	26,770,025	158,634,279	185,404,304	0	185,404,304	0	△ 26,770,025
	介護保険事業特別会計	4,394,931,497	645,324,000	3,749,607,497	4,201,096,926	0	4,201,096,926	193,834,571	△ 451,489,429
	市営バス運行事業特別会計	62,917,052	30,730,118	32,186,934	62,917,052	0	62,917,052	0	△ 30,730,118
	土地取得事業特別会計	52,332	0	52,332	52,332	0	52,332	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	573,784,226	164,441,715	409,342,511	561,249,867	0	561,249,867	12,534,359	△ 151,907,356
	小計	8,855,394,527	1,160,916,727	7,694,477,800	8,632,025,031	1,419,232	8,630,605,799	223,369,496	△ 936,127,999
合計		33,535,207,853	1,162,335,959	32,372,871,894	32,264,716,089	1,162,335,959	31,102,380,130	1,270,491,764	1,270,491,764

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

2 普通会計の財政状況

区分		令和4年度	令和3年度	備考
(1) 財政力指数	単年度	0.314	0.306	令和2年度：0.323
	3ヵ年平均	0.314	0.314	
(2) 経常一般財源比率		101.9%	102.8%	
		100.8%	99.9%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(3) 経常収支比率		95.7%	88.9%	
		96.7%	91.5%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(4) 実質公債費比率	単年度	13.9%	11.5%	令和2年度：10.7%
	3ヵ年平均	12.0%	11.6%	令和2年度：12.2%
(5) 公債費負担比率		18.9%	17.9%	
(6) 実質収支比率		6.1%	6.6%	
(7) 地方債現在高比率		151.2%	163.1%	
(8) 実質債務残高比率		173.4%	183.5%	
(9) 積立金残高比率		56.1%	54.7%	
(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率		117.3%	128.8%	

(単位：千円)

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{4,072,859}{12,954,710}$$

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{14,391,196}{14,126,070} \times 100$$

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨財債}} \times 100 = \frac{13,770,349}{14,391,196} \times 100$$

(4) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 = \frac{1,508,685}{10,875,331} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	3,457,901
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	1,414,502
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	112,979
D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,250,739
E：標準財政規模	14,126,070

(5) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,429,414}{18,151,773} \times 100$$

(6) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。3～5%が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{861,908}{14,126,070} \times 100$$

(7) 地方債現在高比率

将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが、全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら、年度別の推移、将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,351,981}{14,126,070} \times 100$$

(8) 実質債務残高比率

償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,351,981}{14,126,070} \times 100$$

(9) 積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{7,929,219}{14,126,070} \times 100$$

(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率

$$\text{将来にわたる実質的な財政負担比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{13,422,762}{14,126,070} \times 100$$

※平成20年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含める。

3 一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度別比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	32,376,347	36,895,170	0.40	0.37	0.13	0.14	△ 4,518,823	△ 12.25
	使用料及び手数料	148,870,278	487,914,667	1.83	4.91	0.60	1.83	△ 339,044,389	△ 69.49
	国庫支出金	3,266,844,712	4,136,287,836	40.06	41.62	13.24	15.51	△ 869,443,124	△ 21.02
	府支出金	1,653,675,550	1,681,928,327	20.28	16.93	6.70	6.31	△ 28,252,777	△ 1.68
	財産収入	234,262,700	59,042,747	2.87	0.59	0.95	0.22	175,219,953	296.77
	寄附金	205,843,348	170,778,577	2.52	1.72	0.83	0.64	35,064,771	20.53
	繰入金	922,829,073	553,229,211	11.32	5.57	3.74	2.07	369,599,862	66.81
	諸収入	498,864,513	732,842,803	6.12	7.37	2.02	2.75	△ 233,978,290	△ 31.93
	市債	1,190,400,000	2,078,600,000	14.60	20.92	4.82	7.79	△ 888,200,000	△ 42.73
	小計	8,153,966,521	9,937,519,338	100.00	100.00	33.03	37.26	△ 1,783,552,817	△ 17.95
一般財源	市税	4,205,772,276	4,268,542,295	25.45	25.51	17.04	16.01	△ 62,770,019	△ 1.47
	地方譲与税	287,616,000	283,126,000	1.74	1.69	1.17	1.06	4,490,000	1.59
	利子割交付金	1,312,000	2,787,000	0.01	0.02	0.01	0.01	△ 1,475,000	△ 52.92
	配当割交付金	25,683,000	27,066,000	0.15	0.16	0.10	0.10	△ 1,383,000	△ 5.11
	株式等譲渡所得割交付金	17,735,000	31,459,000	0.11	0.19	0.07	0.12	△ 13,724,000	△ 43.63
	法人事業税交付金	66,530,000	45,382,000	0.40	0.27	0.27	0.17	21,148,000	46.60
	地方消費税交付金	761,270,000	745,660,000	4.61	4.46	3.09	2.80	15,610,000	2.09
	ゴルフ場利用税交付金	31,831,905	32,288,865	0.19	0.19	0.13	0.12	△ 456,960	△ 1.42
	環境性能割交付金	35,642,253	26,047,494	0.22	0.16	0.14	0.10	9,594,759	36.84
	地方特例交付金	25,788,000	122,694,000	0.16	0.73	0.10	0.46	△ 96,906,000	△ 78.98
	地方交付税	10,024,848,000	10,061,255,000	60.66	60.14	40.62	37.72	△ 36,407,000	△ 0.36
	交通安全対策特別交付金	3,893,000	4,298,000	0.02	0.03	0.02	0.02	△ 405,000	△ 9.42
	繰越金	1,037,925,371	1,079,330,042	6.28	6.45	4.21	4.05	△ 41,404,671	△ 3.84
	小計	16,525,846,805	16,729,935,696	100.00	100.00	66.97	62.74	△ 204,088,891	△ 1.22
	合計	24,679,813,326	26,667,455,034	-	-	100.00	100.00	△ 1,987,641,708	△ 7.45

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
自主財源	市税	4,205,772,276	4,268,542,295	57.72	57.77	17.04	16.01	△ 62,770,019	△ 1.47
	分担金及び負担金	32,376,347	36,895,170	0.44	0.50	0.13	0.14	△ 4,518,823	△ 12.25
	使用料及び手数料	148,870,278	487,914,667	2.04	6.60	0.60	1.83	△ 339,044,389	△ 69.49
	財産収入	234,262,700	59,042,747	3.22	0.80	0.95	0.22	175,219,953	296.77
	寄附金	205,843,348	170,778,577	2.83	2.31	0.83	0.64	35,064,771	20.53
	繰入金	922,829,073	553,229,211	12.66	7.49	3.74	2.07	369,599,862	66.81
	繰越金	1,037,925,371	1,079,330,042	14.24	14.61	4.21	4.05	△ 41,404,671	△ 3.84
	諸収入	498,864,513	732,842,803	6.85	9.92	2.02	2.75	△ 233,978,290	△ 31.93
	小計	7,286,743,906	7,388,575,512	100.00	100.00	29.52	27.71	△ 101,831,606	△ 1.38
依存財源	地方譲与税	287,616,000	283,126,000	1.65	1.47	1.17	1.06	4,490,000	1.59
	利子割交付金	1,312,000	2,787,000	0.01	0.01	0.01	0.01	△ 1,475,000	△ 52.92
	配当割交付金	25,683,000	27,066,000	0.15	0.14	0.10	0.10	△ 1,383,000	△ 5.11
	株式等譲渡所得割交付金	17,735,000	31,459,000	0.10	0.16	0.07	0.12	△ 13,724,000	△ 43.63
	法人事業税交付金	66,530,000	45,382,000	0.38	0.24	0.27	0.17	21,148,000	46.60
	地方消費税交付金	761,270,000	745,660,000	4.38	3.87	3.09	2.80	15,610,000	2.09
	ゴルフ場利用税交付金	31,831,905	32,288,865	0.18	0.17	0.13	0.12	△ 456,960	△ 1.42
	環境性能割交付金	35,642,253	26,047,494	0.21	0.14	0.14	0.10	9,594,759	36.84
	地方特例交付金	25,788,000	122,694,000	0.15	0.64	0.10	0.46	△ 96,906,000	△ 78.98
	地方交付税	10,024,848,000	10,061,255,000	57.64	52.18	40.62	37.73	△ 36,407,000	△ 0.36
	交通安全対策特別交付金	3,893,000	4,298,000	0.02	0.02	0.02	0.02	△ 405,000	△ 9.42
	国庫支出金	3,266,844,712	4,136,287,836	18.78	21.46	13.24	15.50	△ 869,443,124	△ 21.02
	府支出金	1,653,675,550	1,681,928,327	9.51	8.72	6.70	6.31	△ 28,252,777	△ 1.68
	市債	1,190,400,000	2,078,600,000	6.84	10.78	4.82	7.79	△ 888,200,000	△ 42.73
小計	17,393,069,420	19,278,879,522	100.00	100.00	70.48	72.29	△ 1,885,810,102	△ 9.78	
合計	24,679,813,326	26,667,455,034	-	-	100.00	100.00	△ 1,987,641,708	△ 7.45	

4 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,138,772,000	16.07	4,287,533,271	17.14	103.59	4,205,772,276	17.04	101.62	98.09	8,292,319	78.55	0.19	73,468,676	22.65	1.71
	2 地方譲与税	287,616,000	1.12	287,616,000	1.15	100.00	287,616,000	1.17	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	3 利子割交付金	1,312,000	0.01	1,312,000	0.01	100.00	1,312,000	0.01	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	4 配当割交付金	25,683,000	0.10	25,683,000	0.10	100.00	25,683,000	0.10	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,735,000	0.07	17,735,000	0.07	100.00	17,735,000	0.07	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	6 法人事業税交付金	66,530,000	0.26	66,530,000	0.27	100.00	66,530,000	0.27	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	7 地方消費税交付金	761,270,000	2.95	761,270,000	3.04	100.00	761,270,000	3.09	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	8 ゴルフ場利用税交付金	31,831,000	0.12	31,831,905	0.13	100.00	31,831,905	0.13	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	9 環境性能割交付金	35,642,000	0.14	35,642,253	0.14	100.00	35,642,253	0.14	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	10 地方特例交付金	25,788,000	0.10	25,788,000	0.10	100.00	25,788,000	0.10	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	11 地方交付税	10,024,848,000	38.93	10,024,848,000	40.08	100.00	10,024,848,000	40.62	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	12 交通安全対策特別交付金	3,893,000	0.01	3,893,000	0.01	100.00	3,893,000	0.02	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	13 分担金及び負担金	48,533,000	0.19	32,912,247	0.13	67.81	32,376,347	0.13	66.71	98.37	0	—	—	535,900	0.17	1.63
	14 使用料及び手数料	148,132,000	0.57	194,177,855	0.78	131.08	148,870,278	0.60	100.50	76.67	799,760	7.58	0.41	44,507,817	13.72	22.92
	15 国庫支出金	3,633,270,000	14.11	3,399,646,712	13.59	93.57	3,266,844,712	13.24	89.91	96.09	0	—	—	132,802,000	40.95	3.91
	16 府支出金	1,745,227,000	6.78	1,707,268,625	6.82	97.83	1,653,675,550	6.70	94.75	96.86	0	—	—	53,593,075	16.53	3.14
	17 財産収入	234,316,000	0.91	234,262,700	0.94	99.98	234,262,700	0.95	99.98	100.00	0	—	—	0	—	—
	18 寄附金	201,001,000	0.78	205,843,348	0.82	102.41	205,843,348	0.83	102.41	100.00	0	—	—	0	—	—
	19 繰入金	954,897,000	3.71	922,829,073	3.69	96.64	922,829,073	3.74	96.64	100.00	0	—	—	0	—	—
	20 繰越金	1,037,925,000	4.03	1,037,925,371	4.15	100.00	1,037,925,371	4.21	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	21 諸収入	525,428,000	2.04	519,724,193	2.08	98.91	498,864,513	2.02	94.94	95.99	1,464,601	13.87	0.28	19,395,079	5.98	3.73
	22 市債	1,803,700,000	7.00	1,190,400,000	4.76	66.00	1,190,400,000	4.82	66.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	合計	25,753,349,000	100.00	25,014,672,553	100.00	97.13	24,679,813,326	100.00	95.83	98.66	10,556,680	100.00	0.04	324,302,547	100.00	1.30

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 国民健康保険税	583,231,000	16.03	667,306,761	17.96	114.42	589,665,605	16.21	101.10	88.36	6,145,803	100.00	0.92	71,495,353	99.89	10.71	
	2 一部負担金	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—	
	3 使用料及び手数料	251,000	0.01	317,522	0.01	126.50	317,522	0.01	126.50	100.00	0	—	—	0	—	—	
	7 府支出金	2,699,700,000	74.21	2,699,700,000	72.65	100.00	2,699,700,000	74.20	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	
	9 財産収入	20,000	0.00	20,090	0.00	100.45	20,090	0.00	100.45	100.00	0	—	—	0	—	—	
	10 繰入金	316,964,000	8.71	311,216,869	8.38	98.19	311,216,869	8.55	98.19	100.00	0	—	—	0	—	—	
	11 繰越金	30,982,000	0.85	30,982,203	0.83	100.00	30,982,203	0.85	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	
	12 諸収入	6,820,000	0.19	6,481,198	0.17	95.03	6,402,827	0.18	93.88	98.79	0	—	—	78,371	0.11	1.21	
	合計	3,637,970,000	100.00	3,716,024,643	100.00	102.15	3,638,305,116	100.00	100.01	97.91	6,145,803	100.00	0.17	71,573,724	100.00	1.93	
	国保事業 (直診勘定)	1 診療報酬	126,182,000	58.73	123,767,150	66.76	98.09	123,767,150	66.76	98.09	100.00	0	—	—	0	—	—
		2 使用料及び手数料	658,000	0.31	748,720	0.40	113.79	748,720	0.40	113.79	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 府支出金	38,000,000	17.69	33,783,000	18.22	88.90	33,783,000	18.22	88.90	100.00	0	—	—	0	—	—
5 繰入金		50,000,000	23.27	26,770,025	14.44	53.54	26,770,025	14.44	53.54	100.00	0	—	—	0	—	—	
6 諸収入		2,000	0.00	335,409	0.18	16,770.45	335,409	0.18	16,770.45	100.00	0	—	—	0	—	—	
合計		214,842,000	100.00	185,404,304	100.00	86.30	185,404,304	100.00	86.30	100.00	0	—	—	0	—	—	
介護保険事業	1 保険料	758,454,000	17.37	772,711,870	17.54	101.88	761,147,210	17.32	100.36	98.50	2,987,530	100.00	0.39	8,577,130	100.00	100.00	
	2 使用料及び手数料	100,000	0.00	61,190	0.00	61.19	61,190	0.00	61.19	100.00	0	—	—	0	—	—	
	3 国庫支出金	1,065,281,000	24.40	1,091,288,224	24.76	102.44	1,091,288,224	24.83	102.44	100.00	0	—	—	0	—	—	
	4 支払基金交付金	1,090,511,000	24.98	1,090,511,604	24.75	100.00	1,090,511,604	24.81	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	
	5 府支出金	622,364,000	14.26	623,108,288	14.14	100.12	623,108,288	14.18	100.12	100.00	0	—	—	0	—	—	
	6 財産収入	17,000	0.00	17,979	0.00	105.76	17,979	0.00	105.76	100.00	0	—	—	0	—	—	
	7 繰入金	682,575,000	15.64	682,575,000	15.49	100.00	682,575,000	15.53	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	
	8 繰越金	145,398,000	3.33	145,398,785	3.30	100.00	145,398,785	3.31	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	
	9 諸収入	823,000	0.02	823,217	0.02	100.03	823,217	0.02	100.03	100.00	0	—	—	0	—	—	
合計	4,365,523,000	100.00	4,406,496,157	100.00	100.94	4,394,931,497	100.00	100.67	99.74	2,987,530	100.00	0.07	8,577,130	100.00	0.19		

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業収入	16,862,000	25.08	19,481,920	30.97	115.54	19,481,920	30.97	115.54	100.00	0	—	—	0	—	—
		2 使用料及び手数料	52,000	0.08	55,500	0.09	106.73	55,500	0.09	106.73	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 府支出金	7,500,000	11.15	7,500,000	11.92	100.00	7,500,000	11.92	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 繰入金	38,454,000	57.20	30,730,118	48.84	79.91	30,730,118	48.84	79.91	100.00	0	—	—	0	—	—
		7 繰越金	4,361,000	6.49	4,361,397	6.93	100.01	4,361,397	6.93	100.01	100.00	0	—	—	0	—	—
		8 諸収入	1,000	0.00	788,117	1.25	78,811.70	788,117	1.25	78,811.70	100.00	0	—	—	0	—	—
		合計	67,230,000	100.00	62,917,052	100.00	93.58	62,917,052	100.00	93.58	100.00	0	—	—	0	—	—
		土地取得事業	1 財産収入	158,000	100.00	52,332	100.00	0.00	52,332	100.00	33.12	100.00	0	—	—	0	—
合計	158,000	100.00	52,332	100.00	33.12	52,332	100.00	33.12	100.00	0	—	—	0	—	—		
特別会計	後期高齢者医療事業	1 保険料	403,124,000	69.30	397,355,791	69.22	98.57	397,094,800	69.21	98.50	99.93	145,830	100.00	0.04	115,161	100.00	△ 0.08
		2 使用料及び手数料	200,000	0.03	54,720	0.01	27.36	54,720	0.01	27.36	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 繰入金	165,536,000	28.46	164,441,715	28.64	99.34	164,441,715	28.65	99.34	100.00	0	—	—	0	—	—
		5 繰越金	10,429,000	1.79	10,429,011	1.82	100.00	10,429,011	1.82	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 諸収入	2,439,000	0.42	1,763,980	0.31	72.32	1,763,980	0.31	72.32	100.00	0	—	—	0	—	—
		合計	581,728,000	100.00	574,045,217	100.00	98.68	573,784,226	100.00	98.63	99.95	145,830	100.00	0.03	115,161	100.00	△ 0.08
		特別会計合計	8,867,451,000	—	8,944,939,705	—	100.87	8,855,394,527	—	99.86	99.00	9,279,163	—	0.10	80,266,015	—	0.90
総計	34,620,800,000	—	33,959,612,258	—	98.09	33,535,207,853	—	96.86	98.75	19,835,843	—	0.06	404,568,562	—	1.19		

5 市税収入状況表

(1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目別		区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
					金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市民税	現年課税分		1,390,341,000	1,427,352,100	1,416,432,824	33.85	101.88	99.23	0	—	10,919,276	0.77
	滞納繰越分		7,527,000	28,009,601	9,824,051	46.57	130.52	35.07	2,816,984	10.06	15,368,566	54.87
	小計		1,397,868,000	1,455,361,701	1,426,256,875	33.91	102.03	98.00	2,816,984	0.19	26,287,842	1.81
固定資産税	現年課税分		2,338,470,000	2,378,840,500	2,365,780,736	56.53	101.17	99.45	0	—	13,059,764	0.55
	滞納繰越分		7,391,000	39,946,654	9,514,420	45.11	128.73	23.82	4,360,805	10.92	26,071,429	65.27
	小計		2,345,861,000	2,418,787,154	2,375,295,156	56.48	101.25	98.20	4,360,805	0.18	39,131,193	1.62
軽自動車税	現年課税分		123,277,000	126,806,900	124,686,300	2.98	101.14	98.33	0	—	2,120,600	1.67
	滞納繰越分		799,000	5,884,064	1,189,935	5.64	148.93	20.22	944,000	16.04	3,750,129	63.73
	小計		124,076,000	132,690,964	125,876,235	2.99	101.45	94.86	944,000	0.71	5,870,729	4.42
市たば	現年課税分		169,370,000	173,522,407	173,522,407	4.15	102.45	100.00	0	—	0	—
	小計		169,370,000	173,522,407	173,522,407	4.13	102.45	100.00	0	—	0	—
都市計画税	現年課税分		101,168,000	105,126,500	104,255,970	2.49	103.05	99.17	0	—	870,530	0.83
	滞納繰越分		429,000	2,044,545	565,633	2.68	131.85	27.67	170,530	8.34	1,308,382	63.99
	小計		101,597,000	107,171,045	104,821,603	2.49	103.17	97.81	170,530	0.16	2,178,912	2.03
計	現年課税分		4,122,626,000	4,211,648,407	4,184,678,237	100.00	101.51	99.36	0	—	26,970,170	0.64
	滞納繰越分		16,146,000	75,884,864	21,094,039	100.00	130.65	27.80	8,292,319	10.93	46,498,506	61.28
	計		4,138,772,000	4,287,533,271	4,205,772,276	100.00	101.62	98.09	8,292,319	0.19	73,468,676	1.71

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 市税の前年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和4年度			令和3年度			前年度との比較			
		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額増減額	増減率	収入済額増減額	増減率
市民税	現年課税分	1,427,352,100	1,416,432,824	99.23	1,412,397,400	1,401,503,523	99.23	14,954,700	1.06	14,929,301	1.07
	滞納繰越分	28,009,601	9,824,051	35.07	30,082,397	10,480,320	34.84	△ 2,072,796	△ 6.89	△ 656,269	△ 6.26
	小計	1,455,361,701	1,426,256,875	98.00	1,442,479,797	1,411,983,843	97.89	12,881,904	0.89	14,273,032	1.01
固定資産税	現年課税分	2,378,840,500	2,365,780,736	99.45	2,282,011,000	2,268,578,825	99.41	96,829,500	4.24	97,201,911	4.28
	滞納繰越分	39,946,654	9,514,420	23.82	233,951,870	199,910,128	85.45	△ 194,005,216	△ 82.93	△ 190,395,708	△ 95.24
	小計	2,418,787,154	2,375,295,156	98.20	2,515,962,870	2,468,488,953	98.11	△ 97,175,716	△ 3.86	△ 93,193,797	△ 3.78
軽自動車税	現年課税分	126,806,900	124,686,300	98.33	120,717,400	118,678,135	98.31	6,089,500	5.04	6,008,165	5.06
	滞納繰越分	5,884,064	1,189,935	20.22	6,643,214	1,462,362	22.01	△ 759,150	△ 11.43	△ 272,427	△ 18.63
	小計	132,690,964	125,876,235	94.86	127,360,614	120,140,497	94.33	5,330,350	4.19	5,735,738	4.77
市たば	現年課税分	173,522,407	173,522,407	100.00	166,944,326	166,944,326	100.00	6,578,081	3.94	6,578,081	3.94
	小計	173,522,407	173,522,407	100.00	166,944,326	166,944,326	100.00	6,578,081	3.94	6,578,081	3.94
都市計画税	現年課税分	105,126,500	104,255,970	99.17	100,352,900	99,583,011	99.23	4,773,600	4.76	4,672,959	4.69
	滞納繰越分	2,044,545	565,633	27.67	3,066,222	1,401,665	45.71	△ 1,021,677	△ 33.32	△ 836,032	△ 59.65
	小計	107,171,045	104,821,603	97.81	103,419,122	100,984,676	97.65	3,751,923	3.63	3,836,927	3.80
合計	現年課税分	4,211,648,407	4,184,678,237	99.36	4,082,423,026	4,055,287,820	99.34	129,225,381	3.17	129,390,417	3.19
	滞納繰越分	75,884,864	21,094,039	27.80	273,743,703	213,254,475	77.90	△ 197,858,839	△ 72.28	△ 192,160,436	△ 90.11
	計	4,287,533,271	4,205,772,276	98.09	4,356,166,729	4,268,542,295	97.99	△ 68,633,458	△ 1.58	△ 62,770,019	△ 1.47

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

6 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	220,122,000	0.85	218,896,859	0.93	99.44	0	0	0	0	—	—	1,225,141	0.11	0.56
	2 総務費	5,028,025,000	19.52	4,350,636,951	18.41	86.53	0	473,202,000	0	473,202,000	45.22	9.41	204,186,049	19.01	4.06
	3 民生費	7,339,696,000	28.50	6,994,672,503	29.60	95.30	0	0	0	0	—	—	345,023,497	32.12	4.70
	4 衛生費	2,498,899,000	9.70	2,253,564,872	9.54	90.18	0	34,969,000	0	34,969,000	3.34	1.40	210,365,128	19.58	8.42
	5 労働費	9,339,000	0.04	9,339,000	0.04	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
	6 農林水産業費	1,430,924,000	5.56	1,169,913,066	4.95	81.76	0	213,782,000	0	213,782,000	20.43	14.94	47,228,934	4.40	3.30
	7 商工費	276,067,000	1.07	265,858,516	1.12	96.30	0	4,500,000	0	4,500,000	0.43	1.63	5,708,484	0.53	2.07
	8 土木費	2,655,014,000	10.31	2,267,634,427	9.59	85.41	0	278,900,000	0	278,900,000	26.65	10.50	108,479,573	10.10	4.09
	9 消防費	1,007,668,000	3.91	957,009,733	4.05	94.97	0	32,173,000	0	32,173,000	3.07	3.19	18,485,267	1.72	1.83
	10 教育費	1,773,242,000	6.89	1,675,301,079	7.09	94.48	0	3,459,000	0	3,459,000	0.33	0.20	94,481,921	8.80	5.33
	11 災害復旧費	57,001,000	0.22	17,267,000	0.07	30.29	0	5,500,000	0	5,500,000	0.53	9.65	34,234,000	3.19	60.06
	12 公債費	3,452,812,000	13.41	3,452,597,052	14.61	99.99	0	0	0	0	—	—	214,948	0.02	0.01
	14 予備費	4,540,000	0.02	0	—	—	0	0	0	0	—	—	4,540,000	0.42	100.00
		合計	25,753,349,000	100.00	23,632,691,058	100.00	91.77	0	1,046,485,000	0	1,046,485,000	100.00	4.06	1,074,172,942	100.00

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	1 総務費	47,797,000	1.31	44,739,473	1.24	93.60	0	0	0	0	—	—	3,057,527	18.35	6.40
		2 保険給付費	2,640,236,000	72.57	2,635,569,903	72.78	99.82	0	0	0	0	—	—	4,666,097	28.00	0.18
		3 国民健康保険事業費給付金	872,700,000	23.99	872,697,836	24.10	100.00	0	0	0	0	—	—	2,164	0.01	0.00
		4 共同事業拠出金	2,000	0.00	104	0.00	5.20	0	0	0	0	—	—	1,896	0.01	94.80
		6 保健事業費	46,611,000	1.28	44,567,137	1.23	95.62	0	0	0	0	—	—	2,043,863	12.26	4.38
		7 基金積立金	18,512,000	0.51	18,512,000	0.51	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
		8 公債費	300,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	300,000	1.80	100.00
		9 諸支出金	6,812,000	0.19	5,218,097	0.14	76.60	0	0	0	0	—	—	1,593,903	9.57	23.40
		10 予備費	5,000,000	0.14	0	—	—	0	0	0	0	—	—	5,000,000	30.00	100.00
		合計	3,637,970,000	100.00	3,621,304,550	100.00	99.54	0	0	0	0	—	—	16,665,450	100.00	0.46
国民健康保険事業(直診勘定)	1 総務費	194,045,000	90.32	168,269,768	90.76	86.72	0	0	0	0	—	—	25,775,232	87.56	13.28	
	2 医業費	13,362,000	6.22	11,017,724	5.94	82.46	0	0	0	0	—	—	2,344,276	7.96	17.54	
	3 介護サービス費	6,366,000	2.96	6,089,392	3.28	95.65	0	0	0	0	—	—	276,608	0.94	4.35	
	4 保健事業費	69,000	0.03	27,420	0.02	39.74	0	0	0	0	—	—	41,580	0.14	60.26	
	6 予備費	1,000,000	0.47	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1,000,000	3.40	100.00	
	合計	214,842,000	100.00	185,404,304	100.00	86.30	0	0	0	0	—	—	29,437,696	100.00	13.70	

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	介護保険事業	1 総務費	86,670,000	1.98	83,179,812	1.98	95.97	0	0	0	0	—	—	3,490,188	2.12	4.03
		2 保険給付費	3,900,000,000	89.34	3,760,288,365	89.51	96.42	0	0	0	0	—	—	139,711,635	84.97	3.58
		4 地域支援事業費	266,813,000	6.11	256,752,987	6.11	96.23	0	0	0	0	—	—	10,060,013	6.12	3.77
		5 基金積立金	43,325,000	0.99	43,324,969	1.03	100.00	0	0	0	0	—	—	31	0.00	0.00
		6 公債費	296,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	296,000	0.18	100.00
		7 諸支出金	58,419,000	1.34	57,550,793	1.37	98.51	0	0	0	0	—	—	868,207	0.53	1.49
		8 予備費	10,000,000	0.23	0	—	—	0	0	0	0	—	—	10,000,000	6.08	100.00
		合計	4,365,523,000	100.00	4,201,096,926	100.00	96.23	0	0	0	0	—	—	164,426,074	100.00	3.77
	市営バス運行事業	1 事業費	61,709,000	91.79	57,612,644	91.57	93.36	0	0	0	0	—	—	4,096,356	94.98	6.64
		2 公債費	5,321,000	7.91	5,304,408	8.43	99.69	0	0	0	0	—	—	16,592	0.38	0.31
		4 予備費	200,000	0.30	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	4.64	100.00
合計		67,230,000	100.00	62,917,052	100.00	93.58	0	0	0	0	—	—	4,312,948	100.00	6.42	

(単位：円、%)

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	土地取得事業	1 総務費	158,000	100.00	52,332	100.00	33.12	0	0	0	0	—	—	105,668	100.00	66.88
		合計	158,000	100.00	52,332	100.00	33.12	0	0	0	0	—	—	105,668	100.00	66.88
	後期高齢者医療事業	1 総務費	29,823,000	5.13	28,780,099	5.13	96.50	0	0	0	0	—	—	1,042,901	5.09	3.50
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	549,349,000	94.43	530,720,088	94.56	96.61	0	0	0	0	—	—	18,628,912	90.97	3.39
		4 諸支出金	2,356,000	0.41	1,749,680	0.31	74.26	0	0	0	0	—	—	606,320	2.96	25.74
		5 予備費	200,000	0.03	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	0.98	100.00
		合計	581,728,000	100.00	561,249,867	100.00	96.48	0	0	0	0	—	—	20,478,133	100.00	3.52
特別会計合計	8,867,451,000	—	8,632,025,031	—	97.35	0	0	0	0	—	—	235,425,969	—	2.65		
総計	34,620,800,000	—	32,264,716,089	—	93.19	0	1,046,485,000	0	1,046,485,000	—	3.02	1,309,598,911	—	3.78		

7 各会計款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
一般会計	1 市税	4,287,533,271	4,356,166,729	△ 68,633,458	△ 1.58	4,205,772,276	4,268,542,295	△ 62,770,019	△ 1.47	17.04	16.01
	2 地方譲与税	287,616,000	283,126,000	4,490,000	1.59	287,616,000	283,126,000	4,490,000	1.59	1.17	1.06
	3 利子割交付金	1,312,000	2,787,000	△ 1,475,000	△ 52.92	1,312,000	2,787,000	△ 1,475,000	△ 52.92	0.01	0.01
	4 配当割交付金	25,683,000	27,066,000	△ 1,383,000	△ 5.11	25,683,000	27,066,000	△ 1,383,000	△ 5.11	0.10	0.10
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,735,000	31,459,000	△ 13,724,000	△ 43.63	17,735,000	31,459,000	△ 13,724,000	△ 43.63	0.07	0.12
	6 法人事業税交付金	66,530,000	45,382,000	21,148,000	46.60	66,530,000	45,382,000	21,148,000	46.60	0.27	0.17
	7 地方消費税交付金	761,270,000	745,660,000	15,610,000	2.09	761,270,000	745,660,000	15,610,000	2.09	3.09	2.80
	8 ゴルフ場利用税交付金	31,831,905	32,288,865	△ 456,960	△ 1.42	31,831,905	32,288,865	△ 456,960	△ 1.42	0.13	0.12
	9 環境性能割交付金	35,642,253	26,047,494	9,594,759	36.84	35,642,253	26,047,494	9,594,759	36.84	0.14	0.10
	10 地方特例交付金	25,788,000	122,694,000	△ 96,906,000	△ 78.98	25,788,000	122,694,000	△ 96,906,000	△ 78.98	0.10	0.46
	11 地方交付税	10,024,848,000	10,061,255,000	△ 36,407,000	△ 0.36	10,024,848,000	10,061,255,000	△ 36,407,000	△ 0.36	40.62	37.72
	12 交通安全対策特別交付金	3,893,000	4,298,000	△ 405,000	△ 9.42	3,893,000	4,298,000	△ 405,000	△ 9.42	0.02	0.02
	13 分担金及び負担金	32,912,247	37,903,066	△ 4,990,819	△ 13.17	32,376,347	36,895,170	△ 4,518,823	△ 12.25	0.13	0.14
	14 使用料及び手数料	194,177,855	537,790,428	△ 343,612,573	△ 63.89	148,870,278	487,914,667	△ 339,044,389	△ 69.49	0.60	1.83
	15 国庫支出金	3,399,646,712	4,254,207,836	△ 854,561,124	△ 20.09	3,266,844,712	4,136,287,836	△ 869,443,124	△ 21.02	13.24	15.51
	16 府支出金	1,707,268,625	1,743,496,327	△ 36,227,702	△ 2.08	1,653,675,550	1,681,928,327	△ 28,252,777	△ 1.68	6.70	6.31
	17 財産収入	234,262,700	59,427,747	174,834,953	294.20	234,262,700	59,042,747	175,219,953	296.77	0.95	0.22
	18 寄附金	205,843,348	170,778,577	35,064,771	20.53	205,843,348	170,778,577	35,064,771	20.53	0.83	0.64
	19 繰入金	922,829,073	553,229,211	369,599,862	66.81	922,829,073	553,229,211	369,599,862	66.81	3.74	2.07
	20 繰越金	1,037,925,371	1,079,330,042	△ 41,404,671	△ 3.84	1,037,925,371	1,079,330,042	△ 41,404,671	△ 3.84	4.21	4.05
	21 諸収入	519,724,193	755,527,294	△ 235,803,101	△ 31.21	498,864,513	732,842,803	△ 233,978,290	△ 31.93	2.02	2.75
	22 市債	1,190,400,000	2,078,600,000	△ 888,200,000	△ 42.73	1,190,400,000	2,078,600,000	△ 888,200,000	△ 42.73	4.82	7.79
	合計	25,014,672,553	27,008,520,616	△ 1,993,848,063	△ 7.38	24,679,813,326	26,667,455,034	△ 1,987,641,708	△ 7.45	100.00	100.00

区分	区分 款別	調定額				収入済額								
		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		構成比率				
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度			
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	1 国民健康保険税	667,306,761	696,069,444	△ 28,762,683	△ 4.13	589,665,605	619,306,783	△ 29,641,178	△ 4.79	16.21	17.18		
		2 一部負担金	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-		
		3 使用料及び手数料	317,522	317,328	194	0.06	317,522	317,328	194	0.06	0.01	0.01		
		4 国庫支出金	0	1,844,000	△ 1,844,000	△ 100.00	0	1,844,000	△ 1,844,000	△ 100.00	-	0.05		
		7 府支出金	2,699,700,000	2,650,537,000	49,163,000	1.85	2,699,700,000	2,650,537,000	49,163,000	1.85	74.20	73.54		
		9 財産収入	20,090	20,183	△ 93	△ 0.46	20,090	20,183	△ 93	△ 0.46	0.00	0.00		
		10 繰入金	311,216,869	298,763,337	12,453,532	4.17	311,216,869	298,763,337	12,453,532	4.17	8.55	8.29		
		11 繰越金	30,982,203	24,577,504	6,404,699	26.06	30,982,203	24,577,504	6,404,699	26.06	0.85	0.68		
		12 諸収入	6,481,198	9,137,728	△ 2,656,530	△ 29.07	6,402,827	9,091,690	△ 2,688,863	△ 29.57	0.18	0.25		
		合計	3,716,024,643	3,681,266,524	34,758,119	0.94	3,638,305,116	3,604,457,825	33,847,291	0.94	100.00	100.00		
		国民健康保険事業 (直診勘定)	国保事業 (直診勘定)	1 診療報酬	123,767,150	132,969,068	△ 9,201,918	△ 6.92	123,767,150	132,969,068	△ 9,201,918	△ 6.92	66.76	62.04
				2 使用料及び手数料	748,720	710,420	38,300	5.39	748,720	710,420	38,300	5.39	0.40	0.33
3 府支出金	33,783,000			25,874,000	7,909,000	30.57	33,783,000	25,874,000	7,909,000	30.57	18.22	12.07		
4 繰入金	26,770,025			53,713,903	△ 26,943,878	△ 50.16	26,770,025	53,713,903	△ 26,943,878	△ 50.16	14.44	25.06		
5 諸収入	335,409			456,672	△ 121,263	△ 26.55	335,409	456,672	△ 121,263	△ 26.55	0.18	0.21		
6 国庫支出金	0			630,000	△ 630,000	△ 100.00	0	630,000	△ 630,000	△ 100.00	-	0.29		
合計	185,404,304			214,354,063	△ 28,949,759	△ 13.51	185,404,304	214,354,063	△ 28,949,759	△ 13.51	100.00	100.00		

区分	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
特別会計 介護保険事業	1 保険料	772,711,870	776,430,228	△ 3,718,358	△ 0.48	761,147,210	765,003,952	△ 3,856,742	△ 0.50	17.32	17.69
	2 使用料及び手数料	61,190	75,240	△ 14,050	△ 18.67	61,190	75,240	△ 14,050	△ 18.67	0.00	0.00
	3 国庫支出金	1,091,288,224	1,088,833,893	2,454,331	0.23	1,091,288,224	1,088,833,893	2,454,331	0.23	24.83	25.17
	4 支払基金交付金	1,090,511,604	1,076,519,000	13,992,604	1.30	1,090,511,604	1,076,519,000	13,992,604	1.30	24.81	24.89
	5 府支出金	623,108,288	613,841,496	9,266,792	1.51	623,108,288	613,841,496	9,266,792	1.51	14.18	14.19
	6 財産収入	17,979	20,457	△ 2,478	△ 12.11	17,979	20,457	△ 2,478	△ 12.11	0.00	0.00
	7 繰入金	682,575,000	685,867,000	△ 3,292,000	△ 0.48	682,575,000	685,867,000	△ 3,292,000	△ 0.48	15.53	15.86
	8 繰越金	145,398,785	95,311,975	50,086,810	52.55	145,398,785	95,311,975	50,086,810	52.55	3.31	2.20
	9 諸収入	823,217	23,490	799,727	3,404.54	823,217	23,490	799,727	3,404.54	0.02	0.00
	合計	4,406,496,157	4,336,922,779	69,573,378	1.60	4,394,931,497	4,325,496,503	69,434,994	1.61	100.00	100.00
市営バス運行事業	1 事業収入	19,481,920	11,973,280	7,508,640	62.71	19,481,920	11,973,280	7,508,640	62.71	30.97	13.85
	2 使用料及び手数料	55,500	85,200	△ 29,700	-	55,500	85,200	△ 29,700	△ 34.86	0.09	0.10
	4 府支出金	7,500,000	15,000,000	△ 7,500,000	△ 50.00	7,500,000	15,000,000	△ 7,500,000	△ 50.00	11.92	17.35
	5 財産収入	0	257,380	△ 257,380	△ 100.00	0	257,380	△ 257,380	△ 100.00	-	0.30
	6 繰入金	30,730,118	38,176,000	△ 7,445,882	△ 19.50	30,730,118	38,176,000	△ 7,445,882	△ 19.50	48.84	44.16
	7 繰越金	4,361,397	4,847,795	△ 486,398	△ 10.03	4,361,397	4,847,795	△ 486,398	△ 10.03	6.93	5.61
	8 諸収入	788,117	0	788,117	-	788,117	0	788,117	-	1.25	-
	9 市債	0	16,100,000	△ 16,100,000	△ 100.00	0	16,100,000	△ 16,100,000	△ 100.00	-	18.63
合計	62,917,052	86,439,655	△ 23,522,603	△ 27.21	62,917,052	86,439,655	△ 23,522,603	△ 27.21	100.00	100.00	

区分	区分 款別	調定額				収入済額						
		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	
特別会計	土地取得事業	1 財産収入	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64	100.00	100.00
		合計	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 保険料	397,355,791	379,195,855	18,159,936	4.79	397,094,800	379,380,021	17,714,779	4.67	69.20	69.10
		2 使用料及び手数料	54,720	48,100	6,620	13.76	54,720	48,100	6,620	13.76	0.01	0.01
		4 繰入金	164,441,715	158,345,027	6,096,688	3.85	164,441,715	158,345,027	6,096,688	3.85	28.66	28.84
		5 繰越金	10,429,011	9,510,002	919,009	9.66	10,429,011	9,510,002	919,009	9.66	1.82	1.73
		6 諸収入	1,763,980	1,765,598	△ 1,618	△ 0.09	1,763,980	1,765,598	△ 1,618	△ 0.09	0.31	0.32
		合計	574,045,217	548,864,582	25,180,635	4.59	573,784,226	549,048,748	24,735,478	4.51	100.00	100.00
	特別会計合計	8,944,939,705	8,867,914,383	77,025,322	0.87	8,855,394,527	8,779,863,574	75,530,953	0.86	-	-	
	総計	33,959,612,258	35,876,434,999	△ 1,916,822,741	△ 5.34	33,535,207,853	35,447,318,608	△ 1,912,110,755	△ 5.39	-	-	

8 各会計款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
一般会計	1 議会費	218,896,859	200,418,486	18,478,373	9.22	0.93	0.78
	2 総務費	4,350,636,951	4,217,339,083	133,297,868	3.16	18.41	16.46
	3 民生費	6,994,672,503	7,440,876,228	△ 446,203,725	△ 6.00	29.60	29.03
	4 衛生費	2,253,564,872	2,142,201,940	111,362,932	5.20	9.54	8.36
	5 労働費	9,339,000	9,089,000	250,000	2.75	0.04	0.04
	6 農林水産業費	1,169,913,066	1,114,869,466	55,043,600	4.94	4.95	4.35
	7 商工費	265,858,516	963,382,649	△ 697,524,133	△ 72.40	1.12	3.76
	8 土木費	2,267,634,427	3,341,186,982	△ 1,073,552,555	△ 32.13	9.59	13.04
	9 消防費	957,009,733	1,111,642,798	△ 154,633,065	△ 13.91	4.05	4.34
	10 教育費	1,675,301,079	1,746,253,845	△ 70,952,766	△ 4.06	7.09	6.81
	11 災害復旧費	17,267,000	88,344,574	△ 71,077,574	△ 80.45	0.07	0.35
	12 公債費	3,452,597,052	3,253,924,612	198,672,440	6.11	14.61	12.70
	14 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	23,632,691,058	25,629,529,663	△ 1,996,838,605	△ 7.79	100.00

区分	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率		
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	1 総務費	44,739,473	47,639,870	△ 2,900,397	△ 6.09	1.24	1.33
		2 保険給付費	2,635,569,903	2,598,896,731	36,673,172	1.41	72.78	72.73
		3 国民健康保険事業費納付金	872,697,836	784,909,726	87,788,110	11.18	24.10	21.96
		4 共同事業拠出金	104	66	38	57.58	0.00	0.00
		6 保健事業費	44,567,137	43,419,839	1,147,298	2.64	1.23	1.22
		7 基金積立金	18,512,000	93,329,000	△ 74,817,000	△ 80.16	0.51	2.61
		8 公債費	0	0	0	-	-	-
		9 諸支出金	5,218,097	5,280,390	△ 62,293	△ 1.18	0.14	0.15
		10 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	3,621,304,550	3,573,475,622	47,828,928	1.34	100.00	100.00
	国保事業 (直診勘定)	1 総務費	168,269,768	191,804,503	△ 23,534,735	△ 12.27	90.76	89.48
		2 医業費	11,017,724	14,917,283	△ 3,899,559	△ 26.14	5.94	6.96
		3 介護サービス費	6,089,392	7,329,515	△ 1,240,123	△ 16.92	3.28	3.42
		4 保健事業費	27,420	302,762	△ 275,342	△ 90.94	0.02	0.14
		6 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	185,404,304	214,354,063	△ 28,949,759	△ 13.51	100.00	100.00
	介護保険事業	1 総務費	83,179,812	83,306,621	△ 126,809	△ 0.15	1.98	1.99
		2 保険給付費	3,760,288,365	3,774,275,177	△ 13,986,812	△ 0.37	89.51	90.29
		4 地域支援事業費	256,752,987	254,096,093	2,656,894	1.05	6.11	6.08
		5 基金積立金	43,324,969	15,259,123	28,065,846	183.93	1.03	0.37
		6 公債費	0	0	0	-	-	-
		7 諸支出金	57,550,793	53,160,704	4,390,089	8.26	1.37	1.27
		8 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	4,201,096,926	4,180,097,718	20,999,208	0.50	100.00	100.00

区分	区分	款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
特別会計	市営バス運行事業	1 事業費	57,612,644	78,797,099	△ 21,184,455	△ 26.88	91.57	96.00
		2 公債費	5,304,408	3,281,159	2,023,249	61.66	8.43	4.00
		4 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	62,917,052	82,078,258	△ 19,161,206	△ 23.35	100.00	100.00
	土地取得事業	1 総務費	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64	100.00	100.00
		合計	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 総務費	28,780,099	25,997,091	2,783,008	10.71	5.13	4.83
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	530,720,088	510,919,748	19,800,340	3.88	94.56	94.85
		4 諸支出金	1,749,680	1,702,898	46,782	2.75	0.31	0.32
		5 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	561,249,867	538,619,737	22,630,130	4.20	100.00	100.00
	特別会計合計		8,632,025,031	8,588,692,178	43,332,853	0.50	-	-
	総計		32,264,716,089	34,218,221,841	△ 1,953,505,752	△ 5.71	-	-

9 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別	議会費				総務費				民生費			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	93,180,000	42.57	92,458,119	46.14	123,693,058	2.84	121,638,466	2.88	419,415,077	6.00	419,961,348	5.64
2 給料	17,901,000	8.18	18,258,900	9.11	469,821,528	10.80	460,010,997	10.91	315,570,836	4.51	306,219,336	4.12
3 職員手当等	37,971,495	17.35	42,344,163	21.14	381,916,430	8.78	381,380,427	9.04	291,330,729	4.16	297,031,018	3.99
4 共済費	35,310,497	16.13	36,883,551	18.40	278,392,086	6.40	281,905,042	6.68	108,585,730	1.55	104,682,612	1.41
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	38,500	0.02	66,000.00	0.03	190,238,060	4.37	70,252,322	1.67	157,577,665	2.25	10,429,625	0.14
8 旅費	1,369,099	0.62	828,844	0.41	5,389,988	0.12	5,029,152	0.12	13,146,640	0.19	13,725,800	0.18
9 交際費	38,788	0.02	-	-	413,695	0.01	450,880	0.01	-	-	-	-
10 需用費	896,334	0.41	1,287,392	0.64	137,785,766	3.17	129,337,249	3.07	137,303,263	1.96	141,643,319	1.90
11 役務費	302,136	0.14	302,146	0.15	82,810,488	1.90	72,631,092	1.72	20,371,953	0.29	11,103,612	0.15
12 委託料	27,260,530	12.45	4,173,950	2.08	546,818,674	12.57	877,684,717	20.80	296,039,854	4.23	301,870,387	4.06
13 使用料及び賃借料	1,843,259	0.84	1,212,460	0.60	282,341,844	6.49	215,933,128	5.12	11,584,791	0.16	9,477,540	0.13
14 工事請負費	-	-	-	-	488,505,240	11.23	84,589,460	2.01	10,206,900	0.15	367,148,430	4.93
15 原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	6,658,821	0.16	-	-	-	-
17 備品購入費	-	-	-	-	9,788,748	0.23	20,195,178	0.48	7,069,412	0.10	11,264,306	0.15
18 負担金、補助金及び交付金	2,785,221	1.27	2,602,961	1.30	305,014,086	7.01	371,990,118	8.82	1,227,302,931	17.55	1,598,328,717	21.48
19 扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,660,563,715	38.04	2,622,287,936	35.24
20 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	470,000	0.01	460,000	0.01
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	1,034,550	0.02	4,938,810	0.12	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	59,775,833	1.37	15,491,748	0.37	214,684,323	3.07	100,172,478	1.35
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	-	-	-	-	956,166,759	21.98	1,059,027,876	25.11	-	-	-	-
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	-	-	-	-	-	17,600	0.00	32,100	0.00	165,400	0.00
27 繰出金	-	-	-	-	30,730,118	0.71	38,176,000	0.91	1,103,416,584	15.78	1,124,904,364	15.12
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	218,896,859	100.00	200,418,486	100.00	4,350,636,951	100.00	4,217,339,083	100.00	6,994,672,503	100.00	7,440,876,228	100.00

(単位：円、%)

区分 節別	衛生費				労働費				農林水産業費			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	15,414,014	0.68	15,336,352	0.72	-	-	-	-	18,889,000	1.61	17,887,500	1.61
2 給料	89,111,325	3.95	88,891,223	4.15	-	-	-	-	75,407,700	6.45	81,231,840	7.29
3 職員手当等	86,361,759	3.83	130,493,092	6.09	-	-	-	-	51,119,596	4.37	55,390,959	4.97
4 共済費	33,150,933	1.47	30,719,418	1.43	-	-	-	-	24,038,696	2.06	25,206,022	2.26
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	57,216,045	2.54	49,723,488	2.32	-	-	-	-	13,407,108	1.15	13,499,500	1.21
8 旅費	901,076	0.04	812,860	0.04	-	-	-	-	2,023,054	0.17	1,087,049	0.10
9 交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	21,500	0.00	16,500	0.00
10 需用費	15,294,011	0.68	17,778,084	0.83	-	-	-	-	16,867,409	1.44	19,683,951	1.77
11 役務費	154,950,100	6.88	162,110,058	7.57	-	-	-	-	1,621,967	0.14	1,779,878	0.16
12 委託料	383,027,836	17.00	328,333,284	15.33	-	-	-	-	227,042,234	19.41	201,161,990	18.04
13 使用料及び賃借料	10,356,646	0.46	7,023,083	0.33	-	-	-	-	27,650,740	2.36	20,428,511	1.83
14 工事請負費	12,508,100	0.55	-	-	-	-	-	-	29,144,700	2.49	115,204,600	10.33
15 原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	24,580,260	2.10	7,842,500	0.70
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	1,853,560	0.08	3,115,200	0.15	-	-	-	-	2,097,700	0.18	12,398,100	1.11
18 負担金、補助金及び交付金	1,141,420,996	50.65	1,138,385,925	53.13	9,339,000	100.00	9,089,000	100.00	652,019,699	55.73	500,164,227	44.86
19 扶助費	1,793,822	0.08	1,493,331	0.07	-	-	-	-	-	-	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	101,146,624	4.49	3,025,639	0.14	-	-	-	-	1,982,000	0.17	316,117	0.03
23 投資及び出資金	122,288,000	5.43	111,247,000	5.19	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,999,703	0.17	41,561,522	3.73
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,700	0.00
27 繰出金	26,770,025	1.19	53,713,903	2.51	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,253,564,872	100.00	2,142,201,940	100.00	9,339,000	100.00	9,089,000	100.00	1,169,913,066	100.00	1,114,869,466	100.00

(単位：円、%)

区分 節別	商工費				土木費				消防費			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	2,855,565	1.07	2,817,155	0.29	1,847,000	0.08	2,022,500	0.06	28,732,000	3.00	29,134,000	2.62
2 給料	30,304,800	11.40	33,499,422	3.48	109,283,695	4.82	116,729,763	3.49	20,248,200	2.12	23,552,100	2.12
3 職員手当等	23,943,737	9.01	25,490,861	2.65	71,439,963	3.15	76,898,124	2.30	21,739,265	2.27	17,536,201	1.58
4 共済費	9,086,405	3.42	10,949,969	1.14	33,697,773	1.49	36,018,308	1.08	6,671,614	0.70	7,697,279	0.69
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,438,100	0.15	1,438,100	0.13
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	50,000	0.02	30,000	0.00	-	-	-	-	43,383,900	4.53	20,238,200	1.82
8 旅費	753,796	0.28	153,140	0.02	218,320	0.01	108,100	0.00	7,028,600	0.73	6,736,600	0.61
9 交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需用費	12,385,916	4.66	5,664,218	0.59	36,309,203	1.60	36,922,699	1.11	26,657,038	2.79	20,824,083	1.87
11 役務費	1,156,617	0.43	2,301,909	0.24	1,361,650	0.06	958,809	0.03	2,411,585	0.25	1,725,285	0.16
12 委託料	39,549,770	14.88	450,553,010	46.76	225,569,853	9.95	524,673,429	15.70	21,179,362	2.21	38,241,050	3.44
13 使用料及び賃借料	882,580	0.33	786,830	0.08	9,490,174	0.42	9,949,994	0.30	2,387,479	0.25	1,923,551	0.17
14 工事請負費	12,989,900	4.89	304,988,200	31.65	470,856,300	20.77	872,686,100	26.13	36,129,500	3.78	175,095,200	15.75
15 原材料費	-	-	-	-	1,668,744	0.07	1,645,128	0.05	334,400	0.03	195,800	0.02
16 公有財産購入費	-	-	-	-	3,589,200	0.16	1,414,760	0.04	-	-	-	-
17 備品購入費	-	-	7,102,700	0.74	1,227,600	0.05	-	-	37,508,900	3.92	47,678,400	4.29
18 負担金、補助金及び交付金	131,886,230	49.61	118,643,035	12.32	1,209,198,593	53.32	1,564,179,392	46.81	700,338,990	73.18	718,831,749	64.66
19 扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	5,139,062	0.15	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	-	-	389,000	0.04	-	-	-	-	-	-	-	-
23 投資及び出資金	-	-	-	-	91,840,000	4.05	91,804,000	2.75	-	-	-	-
24 積立金	-	-	-	-	1,059	0.00	1,514	0.00	-	-	-	-
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公課費	13,200	0.00	13,200	0.00	35,300	0.00	35,300	0.00	820,800	0.09	795,200	0.07
27 繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	265,858,516	100.00	963,382,649	100.00	2,267,634,427	100.00	3,341,186,982	100.00	957,009,733	100.00	1,111,642,798	100.00

(単位：円、%)

区分 節別	教育費				災害復旧費				公債費			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	232,752,188	13.89	219,649,088	12.58	-	-	-	-	-	-	-	-
2 給料	181,810,336	10.85	196,485,692	11.25	-	-	-	-	-	-	-	-
3 職員手当等	154,662,390	9.23	155,380,358	8.90	-	-	-	-	-	-	-	-
4 共済費	53,427,772	3.19	56,317,217	3.23	-	-	-	-	-	-	-	-
5 災害補償費	123,884	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	9,170,535	0.55	12,868,510	0.74	-	-	-	-	-	-	-	-
8 旅費	8,892,768	0.53	8,127,548	0.47	-	-	-	-	-	-	-	-
9 交際費	5,500	0.00	10,500	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需用費	357,516,400	21.34	340,681,168	19.51	-	-	-	-	-	-	-	-
11 役務費	31,100,990	1.86	27,595,938	1.58	-	-	-	-	-	-	-	-
12 委託料	448,368,348	26.76	427,062,635	24.45	2,062,500	11.95	2,277,000	2.58	-	-	-	-
13 使用料及び賃借料	54,358,388	3.24	65,533,648	3.75	-	-	-	-	-	-	-	-
14 工事請負費	36,161,400	2.16	109,693,100	6.28	14,162,500	82.02	85,042,320	96.26	-	-	-	-
15 原材料費	492,076	0.03	252,371	0.01	-	-	176,000	0.20	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	31,576,854	1.89	60,730,162	3.48	-	-	-	-	-	-	-	-
18 負担金、補助金及び交付金	42,251,122	2.52	34,874,332	2.00	1,042,000	6.03	-	-	-	-	-	-
19 扶助費	31,616,872	1.89	29,941,316	1.71	-	-	-	-	-	-	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	849,254.00	0.96	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	3,452,597,052	100.00	3,253,924,612	100.00
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	356	0.00	562	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公課費	1,012,900	0.06	1,049,700	0.06	-	-	-	-	-	-	-	-
27 繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,675,301,079	100.00	1,746,253,845	100.00	17,267,000	100.00	88,344,574	100.00	3,452,597,052	100.00	3,253,924,612	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		一般会計合計					
		令和4年度		令和3年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	比率
1	報酬	936,777,902	3.96	920,904,528	3.59	15,873,374	1.72
2	給料	1,309,459,420	5.54	1,324,879,273	5.17	△ 15,419,853	△ 1.16
3	職員手当等	1,120,485,364	4.74	1,181,945,203	4.61	△ 61,459,839	△ 5.20
4	共済費	582,361,506	2.46	590,379,418	2.30	△ 8,017,912	△ 1.36
5	災害補償費	1,561,984	0.01	1,438,100	0.01	123,884	8.61
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
7	報償費	471,081,813	1.99	177,107,645	0.69	293,974,168	165.99
8	旅費	39,723,341	0.17	36,609,093	0.14	3,114,248	8.51
9	交際費	479,483	0.00	477,880	0.00	1,603	0.34
10	需用費	741,015,340	3.14	713,822,163	2.79	27,193,177	3.81
11	役務費	296,087,486	1.25	280,508,727	1.10	15,578,759	5.55
12	委託料	2,216,918,961	9.38	3,156,031,452	12.32	△ 939,112,491	△ 29.76
13	使用料及び賃借料	400,895,901	1.70	332,268,745	1.30	68,627,156	20.65
14	工事請負費	1,110,664,540	4.70	2,114,447,410	8.25	△ 1,003,782,870	△ 47.47
15	原材料費	27,075,480	0.11	10,111,799	0.04	16,963,681	167.76
16	公有財産購入費	3,589,200	0.02	8,073,581	0.03	△ 4,484,381	△ 55.54
17	備品購入費	91,122,774	0.39	162,484,046	0.63	△ 71,361,272	△ 43.92
18	負担金、補助金及び交付金	5,422,598,868	22.95	6,057,089,456	23.63	△ 634,490,588	△ 10.48
19	扶助費	2,693,974,409	11.40	2,653,722,583	10.36	40,251,826	1.52
20	貸付金	470,000	0.00	460,000	0.00	10,000	2.17
21	補償、補填及び賠償金	1,034,550	0.00	10,927,126	0.04	△ 9,892,576	△ 90.53
22	償還金、利子及び割引料	3,830,185,832	16.21	3,373,319,594	13.16	456,866,238	13.54
23	投資及び出資金	214,128,000	0.91	203,051,000	0.79	11,077,000	5.46
24	積立金	958,167,877	4.05	1,100,591,474	4.30	△ 142,423,597	△ 12.94
25	寄附金	0	-	0	-	0	-
26	公課費	1,914,300	0.01	2,085,100	0.00	△ 170,800	△ 8.19
27	繰出金	1,160,916,727	4.91	1,216,794,267	4.75	△ 55,877,540	△ 4.59
	予備費	0	-	0	-	0	-
合計		23,632,691,058	100.00	25,629,529,663	100.00	△ 1,996,838,605	△ 7.79

(2) 特別会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

節別	区分	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）				国民健康保険事業特別会計（直診勘定）				介護保険事業特別会計			
		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	4,988,530	0.14	4,599,360	0.13	31,374,929	16.92	36,962,558	17.24	23,775,680	0.57	23,279,490	0.56
2	給料	9,961,813	0.28	12,338,700	0.35	30,491,400	16.45	30,865,800	14.40	16,995,900	0.40	17,563,200	0.42
3	職員手当等	8,834,732	0.24	9,669,349	0.27	23,428,655	12.64	22,334,449	10.42	14,755,374	0.35	17,053,780	0.41
4	共済費	4,010,404	0.11	4,500,434	0.13	14,220,745	7.67	13,061,458	6.09	7,548,032	0.18	7,656,351	0.18
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	30,000	0.00	30,000	0.00	5,087,530	2.75	9,987,013	4.66	1,163,000	0.03	1,138,000	0.03
8	旅費	198,980	0.01	198,430	0.01	1,709,690	0.92	1,751,460	0.82	542,950	0.01	453,610	0.01
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	1,780,998	0.05	1,779,603	0.05	12,593,163	6.79	16,914,166	7.89	1,305,373	0.03	1,329,393	0.03
11	役務費	13,213,563	0.36	14,016,724	0.39	1,470,794	0.79	1,742,008	0.81	18,423,641	0.44	16,797,931	0.40
12	委託料	28,372,517	0.78	27,248,996	0.76	56,365,201	30.40	65,149,554	30.39	135,878,647	3.23	131,180,597	3.14
13	使用料及び賃借料	385,700	0.01	260,380	0.01	7,692,818	4.15	8,569,221	4.00	240,513	0.01	187,380	0.00
14	工事請負費	-	-	-	-	319,979	0.17	2,863,300	1.34	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	1,092,029	0.03	-	-	-	-	3,153,676	1.47	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	3,520,485,955	97.22	3,395,850,024	95.02	649,400	0.35	999,400	0.47	3,878,877,001	92.33	3,894,375,478	93.16
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	715,053	0.02	662,681	0.02
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	5,218,097	0.14	5,280,390	0.15	-	-	-	-	57,550,793	1.37	53,160,704	1.27
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	18,512,000	0.51	93,329,000	2.61	-	-	-	-	43,324,969	1.03	15,259,123	0.37
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	4,219,232	0.12	4,374,232	0.12	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	3,621,304,550	100.00	3,573,475,622	100.00	185,404,304	100.00	214,354,063	100.00	4,201,096,926	100.00	4,180,097,718	100.00

区分 節別		市営バス運行事業特別会計				土地取得事業特別会計				後期高齢者医療事業特別会計			
		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	1,519,000	2.41	1,834,800	2.24	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	15,536,100	24.69	15,242,851	18.56	-	-	-	-	10,324,330	1.84	10,279,500	1.91
3	職員手当等	5,393,128	8.57	5,537,252	6.75	-	-	-	-	6,857,339	1.22	7,191,031	1.34
4	共済費	4,324,458	6.87	4,353,915	5.30	-	-	-	-	3,538,879	0.63	3,179,597	0.59
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	旅費	49,920	0.08	30,560	0.04	-	-	-	-	-	-	-	-
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	13,854,469	22.02	11,657,491	14.20	-	-	-	-	186,024	0.04	202,593	0.04
11	役務費	806,285	1.28	817,182	1.00	-	-	-	-	7,746,807	1.38	5,017,650	0.93
12	委託料	14,022,140	22.29	13,797,740	16.81	-	-	-	-	126,720	0.02	126,720	0.02
13	使用料及び賃借料	390,944	0.62	193,008	0.24	-	-	-	-	-	-	-	-
14	工事請負費	1,456,400	2.32	1,129,700	1.38	-	-	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	23,881,000	29.09	-	-	-	-	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	15,600	0.03	15,600	0.02	-	-	-	-	530,720,088	94.56	510,919,748	94.85
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	5,304,408	8.43	3,281,159	4.00	-	-	-	-	1,749,680	0.31	1,702,898	0.32
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	52,332	100.00	66,780	100.00	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	244,200	0.39	306,000	0.37	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	62,917,052	100.00	82,078,258	100.00	52,332	100.00	66,780	100.00	561,249,867	100.00	538,619,737	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		特別会計合計					
		令和4年度		令和3年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
1	報酬	61,658,139	0.71	66,676,208	0.78	△ 5,018,069	△ 7.53
2	給料	83,309,543	0.97	86,290,051	1.01	△ 2,980,508	△ 3.45
3	職員手当等	59,269,228	0.69	61,785,861	0.72	△ 2,516,633	△ 4.07
4	共済費	33,642,518	0.39	32,751,755	0.38	890,763	2.72
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	報償費	6,280,530	0.07	11,155,013	0.13	△ 4,874,483	△ 43.70
8	旅費	2,501,540	0.03	2,434,060	0.03	67,480	2.77
9	交際費	-	-	-	-	-	-
10	需用費	29,720,027	0.34	31,883,246	0.37	△ 2,163,219	△ 6.78
11	役務費	41,661,090	0.48	38,391,495	0.45	3,269,595	8.52
12	委託料	234,765,225	2.72	237,503,607	2.77	△ 2,738,382	△ 1.15
13	使用料及び賃借料	8,709,975	0.10	9,209,989	0.11	△ 500,014	△ 5.43
14	工事請負費	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	1,092,029	0.01	27,034,676	0.31	△ 25,942,647	△ 95.96
18	負担金、補助金及び交付金	7,930,748,044	91.90	7,802,160,250	90.87	128,587,794	1.65
19	扶助費	715,053	0.01	662,681	0.01	52,372	7.90
20	貸付金	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	69,822,978	0.81	63,425,151	0.74	6,397,827	10.09
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24	積立金	61,889,301	0.72	108,654,903	1.27	△ 46,765,602	△ 43.04
25	寄附金	-	-	-	-	-	-
26	公課費	244,200	0.00	306,000	0.00	△ 61,800	△ 20.20
27	繰出金	4,219,232	0.05	4,374,232	0.05	△ 155,000	△ 3.54
	予備費	-	-	-	-	-	-
	合計	8,630,248,652	100.00	8,584,699,178	100.00	45,549,474	0.53

10 各会計歳出使途別分類表

(1) 一般会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 款別	人件費						物件費その他の経費						合計	
	支出済額		前年度との比較		構成比率		支出済額		前年度との比較		構成比率		令和4年度	令和3年度
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度		
1 議会費	184,362,992	189,944,733	△ 5,581,741	△ 2.94	4.67	4.73	34,533,867	10,473,753	24,060,114	229.72	0.18	0.05	218,896,859	200,418,486
2 総務費	1,253,823,102	1,244,934,932	8,888,170	0.71	31.75	30.97	3,096,813,849	2,972,404,151	124,409,698	4.19	15.73	13.75	4,350,636,951	4,217,339,083
3 民生費	1,134,902,372	1,127,894,314	7,008,058	0.62	28.74	28.07	5,859,770,131	6,312,981,914	△ 453,211,783	△ 7.18	29.77	29.21	6,994,672,503	7,440,876,228
4 衛生費	224,038,031	265,440,085	△ 41,402,054	△ 15.60	5.67	6.61	2,029,526,841	1,876,761,855	152,764,986	8.14	10.31	8.68	2,253,564,872	2,142,201,940
5 労働費	0	0	0	—	—	—	9,339,000	9,089,000	250,000	2.75	0.05	0.04	9,339,000	9,089,000
6 農林水産業費	169,454,992	179,716,321	△ 10,261,329	△ 5.71	4.29	4.47	1,000,458,074	935,153,145	65,304,929	6.98	5.08	4.33	1,169,913,066	1,114,869,466
7 商工費	66,190,507	72,757,407	△ 6,566,900	△ 9.03	1.67	1.81	199,668,009	890,625,242	△ 690,957,233	△ 77.58	1.01	4.12	265,858,516	963,382,649
8 土木費	216,268,431	231,668,695	△ 15,400,264	△ 6.65	5.48	5.77	2,051,365,996	3,109,518,287	△ 1,058,152,291	△ 34.03	10.42	14.39	2,267,634,427	3,341,186,982
9 消防費	77,391,079	77,919,580	△ 528,501	△ 0.68	1.96	1.94	879,618,654	1,033,723,218	△ 154,104,564	△ 14.91	4.47	4.78	957,009,733	1,111,642,798
10 教育費	622,652,686	627,832,355	△ 5,179,669	△ 0.83	15.77	15.63	1,052,648,393	1,118,421,490	△ 65,773,097	△ 5.88	5.35	5.18	1,675,301,079	1,746,253,845
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—	17,267,000	88,344,574	△ 71,077,574	△ 80.45	0.09	0.41	17,267,000	88,344,574
12 公債費	0	0	0	—	—	—	3,452,597,052	3,253,924,612	198,672,440	6.11	17.54	15.06	3,452,597,052	3,253,924,612
14 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0
合計	3,949,084,192	4,018,108,422	△ 69,024,230	△ 1.72	100.00	100.00	19,683,606,866	21,611,421,241	△ 1,927,814,375	△ 8.92	100.00	100.00	23,632,691,058	25,629,529,663

(2) 特別会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 会計別	人件費				物件費その他の経費				合計	
	支出済額		前年度との比較		支出済額		前年度との比較		令和4年度	令和3年度
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率		
国民健康保険事業 (事業勘定)	27,795,479	31,107,843	△ 3,312,364	△ 10.65	3,593,509,071	3,542,367,779	51,141,292	1.44	3,621,304,550	3,573,475,622
国民健康保険事業 (直診勘定)	99,515,729	103,224,265	△ 3,708,536	△ 3.59	85,888,575	111,129,798	△ 25,241,223	△ 22.71	185,404,304	214,354,063
介護保険事業	63,074,986	65,552,821	△ 2,477,835	△ 3.78	4,138,021,940	4,114,544,897	23,477,043	0.57	4,201,096,926	4,180,097,718
市営バス運行事業	26,772,686	26,968,818	△ 196,132	△ 0.73	36,144,366	55,109,440	△ 18,965,074	△ 34.41	62,917,052	82,078,258
土地取得事業	0	0	0	-	52,332	66,780	△ 14,448	△ 21.64	52,332	66,780
後期高齢者医療事業	20,720,548	20,650,128	70,420	0.34	540,529,319	517,969,609	22,559,710	4.36	561,249,867	538,619,737
合計	237,879,428	247,503,875	△ 9,624,447	△ 3.89	8,394,145,603	8,341,188,303	52,957,300	0.63	8,632,025,031	8,588,692,178

11 給与費明細書表（一般・特別会計）

特別職

（単位：人、円）

区分		令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額
給与費	報酬	2,947	184,072,110	2,262	181,537,560	685	2,534,550
	給料	3	23,556,000	3	23,205,640	0	350,360
	期末手当	-	34,118,888	-	37,477,112	0	△ 3,358,224
	その他の手当	-	9,943,920	-	9,943,922	0	△ 2
	計	2,950	251,690,918	2,265	252,164,234	685	△ 473,316
共済費		-	34,430,481	-	35,838,847	-	△ 1,408,366
合計		-	286,121,399	-	288,003,081	-	△ 1,881,682

② 一般職

（単位：人、円）

区分		令和4年度		令和3年度		前年度との比較		
		職員数(常勤のみ)	決算額	職員数(常勤のみ)	決算額	職員数増減	増減額	
給与費	給料	378	1,369,212,963	373	1,387,963,684	5	△ 18,750,721	
	職員手当	扶養手当	-	38,865,938	-	39,232,908	-	△ 366,970
		住居手当	-	16,324,616	-	15,446,376	-	878,240
		通勤手当	-	31,509,920	-	33,313,010	-	△ 1,803,090
		特殊勤務手当	-	2,493,100	-	3,290,300	-	△ 797,200
		時間外勤務手当	-	144,565,692	-	176,096,929	-	△ 31,531,237
		管理職手当	-	29,197,830	-	29,916,810	-	△ 718,980
		管理職員特別勤務手当	-	5,790,000	-	9,630,000	-	△ 3,840,000
		期末勤勉手当	-	486,834,450	-	513,401,027	-	△ 26,566,577
		休日勤務手当	-	-	-	-	-	0
		児童手当	-	20,845,000	-	21,130,000	-	△ 285,000
		退職手当負担金	-	231,711,751	-	224,940,090	-	6,771,661
	小計	-	1,008,138,297	-	1,066,397,450	-	△ 58,259,153	
計	-	2,377,351,260	-	2,454,361,134	-	△ 77,009,874		
共済費		-	454,074,419	-	458,872,549	-	△ 4,798,130	
(会計年度任用職員)	報酬	-	814,363,931	-	806,043,176	-	8,320,755	
	期末手当	-	127,553,487	-	129,912,580	-	△ 2,359,093	
	共済費	-	127,597,008	-	128,419,777	-	△ 822,769	
	小計	-	1,069,514,426	-	1,064,375,533	-	5,138,893	
合計		-	3,900,940,105	-	3,977,609,216	-	△ 81,808,004	

12 市債の状況

(1) 一般会計の市債状況

(単位：円)

区分	令和4年度当初現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高	
		発行額	元金償還額		
1 公共事業等債	132,982,715	0	35,328,874	97,653,841	
2 公営住宅建設事業債	139,069,563	0	50,717,827	88,351,736	
3 災害復旧事業債	341,005,912	0	57,672,716	283,333,196	
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	36,340,723	0	36,340,723	0	
5 全国防災事業債	136,372,922	0	44,801,556	91,571,366	
6 学校教育施設等整備事業債	223,848,441	0	92,296,707	131,551,734	
7 一般補助施設整備等事業債	203,768,000	0	15,286,000	188,482,000	
8 施設整備事業債	3,647,901	0	1,062,456	2,585,445	
9 一般単独事業債	9,661,482,813	796,400,000	1,635,654,496	8,822,228,317	
主なもの	内 一般事業等	66,817,306	0	38,036,345	28,780,961
	内 地方道路等整備事業債	788,983,251	0	143,114,352	645,868,899
	内 旧合併特例事業債	6,847,070,942	577,600,000	1,238,226,165	6,186,444,777
	内 (新) 緊急防災・減災事業債	1,897,401,314	181,000,000	213,617,789	1,864,783,525
	内 緊急自然災害防止対策事業債	39,310,000	6,900,000	2,659,845	43,550,155
	内 緊急浚渫推進事業債	21,900,000	30,900,000	0	52,800,000
10 過疎対策事業債	3,944,295,252	244,200,000	606,692,164	3,581,803,088	
11 財源対策債	169,379,524	0	36,608,644	132,770,880	
12 減収補填債	27,200,272	0	6,799,864	20,400,408	
13 減税補填債	19,283,161	0	5,750,470	13,532,691	
14 臨時財政対策債	8,288,713,165	149,800,000	735,772,020	7,702,741,145	
15 市町村未来づくり資金	23,252,565	0	5,997,049	17,255,516	
16 その他	127,301,692	0	13,866,731	113,434,961	
計	23,477,944,621	1,190,400,000	3,380,648,297	21,287,696,324	

その他（公有林整備事業債、上水道出資債）

(2) 特別会計の市債状況

市営バス運行事業特別会計

(単位：円)

区分	令和4年度当初現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 過疎対策事業債	69,504,044	0	5,219,191	64,284,853
計	69,504,044	0	5,219,191	64,284,853

(3) 市債の借入状況

(単位：円)

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務債	471,400,000	86,500,000	384,900,000	444.97
内 旧合併特例事業債	331,500,000	56,700,000	274,800,000	484.66
民生債	6,700,000	137,800,000	△ 131,100,000	△ 95.14
内 旧合併特例事業債	6,700,000	137,800,000	△ 131,100,000	△ 95.14
農林水産業債	30,800,000	65,500,000	△ 34,700,000	△ 52.98
内 旧合併特例事業債	30,800,000	65,500,000	△ 34,700,000	△ 52.98
商工債	0	129,900,000	△ 129,900,000	皆減
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
土木債	237,200,000	734,400,000	△ 497,200,000	△ 67.70
内 旧合併特例事業債	181,900,000	610,300,000	△ 428,400,000	△ 70.20
消防債	60,500,000	211,000,000	△ 150,500,000	△ 71.33
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
教育債	32,900,000	65,800,000	△ 32,900,000	△ 50.00
内 旧合併特例事業債	26,700,000	51,700,000	△ 25,000,000	△ 48.36
災害復旧債	0	17,600,000	△ 17,600,000	皆減
臨時財政対策債	149,800,000	416,100,000	△ 266,300,000	△ 64.00
過疎地域持続的発展特別事業債	201,100,000	214,000,000	△ 12,900,000	△ 6.03
合 計	1,190,400,000	2,078,600,000	△ 888,200,000	△ 42.73
内 旧合併特例事業債	577,600,000	922,000,000	△ 344,400,000	△ 37.35

13 繰越明許費繰越計算書

(1) 一般会計の繰越明許費

(単位：円)

区分	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国府支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	3,608,000	3,608,000	0	0	0	0	3,608,000
2	総務費	1 総務管理費	庁舎等施設整備事業	653,800,000	433,059,000	0	0	411,400,000	0	21,659,000
2	総務費	1 総務管理費	市有地財産処分等促進事業	26,488,000	22,383,000	0	0	0	0	22,383,000
2	総務費	1 総務管理費	小学校跡施設活用推進事業	9,060,000	9,060,000	0	0	9,000,000	0	60,000
2	総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号事業	5,092,000	5,092,000	0	5,091,000	0	0	1,000
4	衛生費	1 保健衛生費	保健福祉センター管理運営費	1,000,000	869,000	0	0	0	0	869,000
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	93,000,000	34,100,000	0	34,000,000	0	0	100,000
6	農林水産業費	1 農業費	農業関連施設等管理費	90,328,000	30,000,000	0	0	21,300,000	0	8,700,000
6	農林水産業費	1 農業費	土地改良事業	24,217,000	24,217,000	0	20,746,000	0	0	3,471,000
6	農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	1,283,000	1,282,000	0	662,000	0	0	620,000
6	農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	73,883,000	73,883,000	0	0	0	0	73,883,000
6	農林水産業費	2 林業費	野生鳥獣被害総合対策事業	84,400,000	84,400,000	0	58,000,000	0	14,250,000	12,150,000
7	商工費	1 商工費	中心市街地活性化事業	4,500,000	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路・橋梁維持管理事業	117,600,000	117,600,000	0	56,893,000	48,600,000	0	12,107,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業	161,300,000	161,300,000	0	41,909,000	113,200,000	0	6,191,000
9	消防費	1 消防費	消防施設維持管理費	1,600,000	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000
9	消防費	1 消防費	消防水利整備事業	4,800,000	4,800,000	0	0	2,200,000	0	2,600,000
9	消防費	1 消防費	消防団活動拠点施設整備事業	6,000,000	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000
9	消防費	1 消防費	防災施設整備事業	19,773,000	19,773,000	0	0	0	19,634,000	139,000
10	教育費	5 保健体育費	体育施設管理費	3,459,000	3,459,000	0	0	0	0	3,459,000
11	災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	5,500,000	5,500,000	0	3,575,000	0	811,000	1,114,000
合 計				1,390,691,000	1,046,485,000	0	220,876,000	605,700,000	34,695,000	185,214,000

(2) 特別会計の繰越明許費

該当なし

14 財産に関する調書

(1) 主な公有財産

(単位:㎡)

区分	土地(地積)			建 物										
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計				
				前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
行政 財産	庁舎	41,655.61	0.00	41,655.61	0.00	0.00	0.00	15,454.55	0.00	15,454.55	15,454.55	0.00	15,454.55	
	その他の 行政 機関	消防施設	49,299.82	200.65	49,500.47	946.88	0.00	946.88	3,485.34	0.00	3,485.34	4,432.22	0.00	4,432.22
		その他施設	222,704.92	0.00	222,704.92	0.00	0.00	0.00	6,308.19	0.00	6,308.19	6,308.19	0.00	6,308.19
	公共用 財産	学校	159,950.09	0.00	159,950.09	6,734.00	0.00	6,734.00	46,799.59	0.00	46,799.59	53,533.59	0.00	53,533.59
		公営住宅	77,557.55	0.00	77,557.55	5,039.21	0.00	5,039.21	12,513.48	0.00	12,513.48	17,552.69	0.00	17,552.69
		公園	349,619.11	1,427.00	351,046.11	394.17	0.00	394.17	2,950.69	0.00	2,950.69	3,344.86	0.00	3,344.86
		その他の 施設	1,736,586.41	0.00	1,736,586.41	18,571.51	0.00	18,571.51	96,377.87	△ 58.40	96,319.47	114,949.38	△ 58.40	114,890.98
	計	2,637,373.51	1,627.65	2,639,001.16	31,685.77	0.00	31,685.77	183,889.71	△ 58.40	183,831.31	215,575.48	△ 58.40	215,517.08	
普通 財産	宅地	72,583.77	△ 1,457.36	71,126.41	1,151.31	0.00	1,151.31	2,242.71	0.00	2,242.71	3,394.02	0.00	3,394.02	
	山林	192,761.17	0.00	192,761.17										
	その他	264,656.42	△ 3,787.07	260,869.35										
	計	530,001.36	△ 5,244.43	524,756.93	1,151.31	0.00	1,151.31	2,242.71	0.00	2,242.71	3,394.02	0.00	3,394.02	
合計	3,167,374.87	△ 3,616.78	3,163,758.09	32,837.08	0.00	32,837.08	186,132.42	△ 58.40	186,074.02	218,969.50	△ 58.40	218,911.10		

イ 山林

(単位:㎡、m³)

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	127,160	0	127,160	905	0	905
分収	0	0	0	0	0	0
その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
計	127,160	0	127,160	905	0	905

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
出資金				
京都府農業信用基金協会	9,070,000	0	0	9,070,000
一般社団法人 京都府農業会議	320,000	0	0	320,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	0	0	400,000
㈱そのべまちづくり工房	5,000,000	0	5,000,000	0
国民健康保険南丹病院組合	2,678,400	0	0	2,678,400
南丹市水道事業会計	40,316,000	0	0	40,316,000
日吉ふるさと株式会社	66,000,000	0	66,000,000	0
地方公共団体金融機構	5,200,000	0	0	5,200,000
美山ふるさと株式会社	62,650,000	0	0	62,650,000
美山町森林組合	1,184,000	0	0	1,184,000
計	192,818,400	0	71,000,000	121,818,400

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
出捐金				
(公財) 京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	0	0	1,412,000
(公財) 南丹市情報センター	25,000,000	0	0	25,000,000
(財) 京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	0	0	3,000,000
(公財) 園部町農業公社	15,000,000	0	0	15,000,000
(公財) 園部町振興公社	6,000,000	0	0	6,000,000
(公財) 南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	0	0	30,000,000
(公財) 八木町農業公社	20,000,000	0	0	20,000,000
京都信用保証協会	19,066,099	0	0	19,066,099
(一財) 京都ゼミナールハウス	1,000,000	0	0	1,000,000
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500,000	0	0	500,000
医療法人財団 美山健康会	42,864,782	0	42,864,782	0
計	163,842,881	0	42,864,782	120,978,099

(2) 主な物品

ア 自動車

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
小型貨物自動車	14	0	1	13
小型乗用自動車	2	0	0	2
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	4	0	1	3
乗合自動車	22	0	2	20
特殊自動車	16	0	0	16
消防自動車	104	0	0	104
スクール専用バス	15	0	0	15
計	183	0	4	179

(3) 債権

ア 貸付金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
生活資金貸付金	188,000	0	146,000	42,000
くらしの資金貸付金	1,944,260	0	231,000	1,713,260
くらしの資金貸付金(社協委託分)	5,735,601	200,000	1,704,601	4,231,000
奨学資金貸付金	34,000	0	34,000	0
計	7,901,861	200,000	2,115,601	5,986,260

15 基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	210,395,803	0	3,589,200	206,806,603
現金	788,818,383	3,641,532	0	792,459,915
計	999,214,186	3,641,532	3,589,200	999,266,518

(2) その他の基金

(単位:円)

名称	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高		
		増加高	減少高			
一般会計	南丹市財政調整基金	有価証券	0	297,197,000	0	297,197,000
		現金	3,202,053,096	175,430,647	603,268,000	2,774,215,743
	南丹市減債基金	現金	1,022,712,720	57,271	0	1,022,769,991
	南丹市まちづくり整備基金	現金	222,409,026	12,619	4,550,000	217,871,645
	南丹市スプリングスひよし管理運営基金	現金	18,691,526	280	0	18,691,806
	南丹市地域福祉基金	現金	35,403,205	0	8,000,000	27,403,205
	南丹市活性化推進基金	現金	1,965,750,418	94,233,073	0	2,059,983,491
	南丹市義務教育施設整備基金	現金	881,698	46	0	881,744
	南丹市ふるさと・水と土保全基金	現金	36,702,897	0	0	36,702,897
	南丹市電源立地地域対策整備基金	現金	1,000	0	0	1,000
	向山橋ほか7橋維持管理基金	現金	20,170,538	1,059	0	20,171,597
	南丹市かやぶきの里保存基金	現金	5,912,744	310	3,800,000	2,113,054
	南丹市地域情報通信基盤整備基金	現金	167,389,937	5,493,231	99,891,168	72,992,000
	南丹市園部女性の館管理運営基金	現金	17,613,564	925	2,269,964	15,344,525
	南丹市過疎地域持続的発展特別事業基金	現金	706,973,986	193,539,892	139,670,025	760,843,853
	ふるさと南丹応援基金	現金	337,067,504	190,201,821	58,232,780	469,036,545
	南丹市豊かな森を育てる基金	現金	6,104,900	320	1,727,904	4,377,316
南丹市森林環境基金	現金	126,621,358	1,999,383	0	128,620,741	
小計		7,892,460,117	958,167,877	921,409,841	7,929,218,153	
特別会計	南丹市国民健康保険特別会計基金	現金	360,992,763	15,512,000	14,366,000	362,138,763
	南丹市介護保険給付費準備基金	現金	269,700,836	43,324,969	37,251,000	275,774,805
	南丹市国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,200,000	0	1,200,000	0
	南丹市国民健康保険医療費支払資金貸付基金	現金	2,000,000	0	2,000,000	0
	南丹市国民健康保険医療費等支払資金貸付基金	現金	0	3,763,000	763,000	3,000,000
小計		633,893,599	62,599,969	55,580,000	640,913,568	
計		8,526,353,716	1,020,767,846	976,989,841	8,570,131,721	

5 南 監 第 3 2 号

令和5年8月10日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川面 通夫

南丹市監査委員 谷尻 昌史

令和4南丹市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度南丹市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	93
2 審査の期間	93
3 審査実施場所	93
4 審査の方法	93
5 審査の結果	93
水道事業会計	
第2 決算の概要	
1 業務の概要	94
2 予算の執行状況	95
3 経営の状況	97
第3 むすび	103
決算審査資料	107
下水道事業会計	
第2 決算の概要	
1 業務の概要	125
2 予算の執行状況	126
3 経営の状況	128
第3 むすび	134
決算審査資料	137

令和4年度南丹市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度南丹市水道事業会計決算
令和4年度南丹市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月7日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された公営企業会計の決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和4年度南丹市公営企業会計決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されていると認めた。

(注記) 数値の表示について

1. 比率(%)は小数点以下第3位を四捨五入し表示した。
ただし、構成比率は、合計が100になるように調整した。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ① 「0.00」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ② 「－」 … 該当数値がないもの
 - ③ 「△」 … マイナスのもの

水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

業務の概要は、令和5年3月末現在で、給水区域内の給水人口30,204人、給水契約件数13,180件、総配水量4,774,489^m³、有収水量3,778,424^m³、有収率79.14%である。これらを前年度と比較すると、給水人口は355人（△1.16%）減少している。有収水量は35,323^m³（△0.93%）減少し、給水契約件数は66件（0.50%）増加し、総配水量は14,417^m³（0.30%）増加している。

有収率については、前年度80.12%に比べ0.98ポイント減少し79.14%となっている。

表 1
業務概要

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
総人口	人	30,242	30,597	△ 355	△ 1.16
給水区域内人口	人	30,204	30,559	△ 355	△ 1.16
現在給水人口	人	30,204	30,559	△ 355	△ 1.16
普及率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
給水契約件数	件	13,180	13,114	66	0.50
配水量	m ³	4,774,489	4,760,072	14,417	0.30
有収水量	m ³	3,778,424	3,813,747	△ 35,323	△ 0.93
有収率	%	79.14	80.12	△ 0.98	△ 1.22

2. 予算の執行状況（消費税等を含む）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益は、予算現額983,362,000円に対し、決算額は1,010,018,316円で、予算減額に対する決算比率は102.71%となっている。その内訳は、営業収益781,069,500円（同101.69%）、営業外収益221,006,391円（同102.68%）、特別利益7,942,425円である。

表 2

収入

（単位：円、%）

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 事業収益	983,362,000	1,010,018,316	26,656,316	102.71
1 営業収益	768,120,000	781,069,500	12,949,500	101.69
2 営業外収益	215,242,000	221,006,391	5,764,391	102.68
3 特別利益	0	7,942,425	7,942,425	—

事業費用は、予算現額1,046,950,000円に対し、決算額は990,462,561円で、執行率は94.60%となっている。その内訳は、営業費用901,058,085円（執行率95.40%）、営業外費用88,592,801円（同89.34%）、特別損失811,675円である。

また、不用額は56,487,439円となり、主なものは営業費用の43,430,915円、営業外費用の10,568,199円である。

表 3

支出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	1,046,950,000	990,462,561	0	56,487,439	94.60
1 営業費用	944,489,000	901,058,085	0	43,430,915	95.40
2 営業外費用	99,161,000	88,592,801	0	10,568,199	89.34
3 特別損失	812,000	811,675	0	325	99.96
4 予備費	2,488,000	0	0	2,488,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額398,822,000円に対し、決算額は385,900,940円で、予算現額に対する決算比率は96.76%となっている。その内訳は、分担金75,156,940円（同115.24%）、統合簡易水道債償還元金に対する出資金122,288,000円（同100.00%）、重要給水施設配水管布設事業に伴う企業債等146,500,000円（同91.56%）、重要給水施設配水管布設事業に伴う国庫補助金41,740,000円（同81.68%）等である。

表 4
収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	398,822,000	385,900,940	△ 12,921,060	96.76
1 分担金	65,218,000	75,156,940	9,938,940	115.24
2 出資金	122,288,000	122,288,000	0	100.00
3 企業債	160,000,000	146,500,000	△ 13,500,000	91.56
4 国庫補助金	51,100,000	41,740,000	△ 9,360,000	81.68
6 他会計補助金	216,000	216,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額985,910,000円に対し、決算額は962,742,630円で、執行率は97.65%となっている。その内訳は、建設改良費299,349,196円（執行率92.96%）と企業債償還金363,489,434円（同99.89%）、投資で有価証券取得費299,904,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額576,841,690円は、減債積立金65,843,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,330,155円及び過年度分損益勘定留保資金495,668,535円で補填されている。

表 5
支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	985,910,000	962,742,630	0	23,167,370	97.65
1 建設改良費	322,030,000	299,349,196	0	22,680,804	92.96
2 企業債償還金	363,880,000	363,489,434	0	390,566	99.89
3 投資	300,000,000	299,904,000	0	96,000	99.97

3. 経営の状況

(1) 損益計算書

営業収益は、前年度に比べ3,424,659円(△0.48%)減少の710,570,637円で、その内訳は、水道料金収入の給水収益694,251,505円、受託工事収益1,282,752円、消火栓等に要する経費に対する負担金、検針調定収納業務委託手数料等のその他営業収益15,036,380円である。

営業外収益は、前年度に比べ15,721,054円(△6.64%)減少の220,992,751円で、その内訳は、受取金利息及び配当金1,451,755円、他会計補助金26,832,000円、長期前受金戻入183,372,739円等である。

特別利益は、その他特別利益で貸倒引当金戻入益7,942,425円である。

表 6

収 益

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	710,570,637	713,995,296	△ 3,424,659	△ 0.48
(1) 給水収益	694,251,505	699,531,350	△ 5,279,845	△ 0.76
(2) 受託工事収益	1,282,752	137,910	1,144,842	830.14
(3) その他営業収益	15,036,380	14,326,036	710,344	4.96
2 営業外収益	220,992,751	236,713,805	△ 15,721,054	△ 6.64
(1) 受取利息及び配当金	1,451,755	418,477	1,033,278	246.91
(2) 他会計補助金	26,832,000	28,061,000	△ 1,229,000	△ 4.38
(3) 長期前受金戻入	183,372,739	199,022,328	△ 15,649,589	△ 7.86
(4) 雑収益	9,336,257	9,212,000	124,257	1.35
3 特別利益	7,942,425	13,420,385	△ 5,477,960	△ 40.82
(1) その他特別利益	7,942,425	13,420,385	△ 5,477,960	△ 40.82
計	939,505,813	964,129,486	△ 24,623,673	△ 2.55

営業費用は、前年度に比べ4,768,243円(△0.55%)減少の869,352,676円である。増加した科目及び増加額は、原水及び浄水費66,378,348円(53.84%)、受託工事費916,630円(763.86%)、総係費2,726,819円(3.37%)、減価償却費3,937,589円(0.89%)である。減少した科目及び減少額は、配水及び給水費66,726,047円(△31.17%)、資産減耗費12,001,582円(△80.72%)である。

営業外費用は、前年度に比べ4,676,354円(△6.65%)減少の65,595,263円である。増加した科目及び増加額は、雑支出2,540,812円(43.27%)である。減少した科目及び減少額は企業債の支払利息7,217,166円(△11.21%)である。

表 7

費用

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	869,352,676	874,120,919	△ 4,768,243	△ 0.55
(1)原水及び浄水費	189,667,732	123,289,384	66,378,348	53.84
(2)配水及び給水費	147,359,799	214,085,846	△ 66,726,047	△ 31.17
(3)受託工事費	1,036,630	120,000	916,630	763.86
(4)総係費	83,684,072	80,957,253	2,726,819	3.37
(5)減価償却費	444,738,469	440,800,880	3,937,589	0.89
(6)資産減耗費	2,865,974	14,867,556	△ 12,001,582	△ 80.72
2 営業外費用	65,595,263	70,271,617	△ 4,676,354	△ 6.65
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	57,182,704	64,399,870	△ 7,217,166	△ 11.21
(2)雑支出	8,412,559	5,871,747	2,540,812	43.27
3 特別損失	737,891	916,434	△ 178,543	△ 19.48
(1)災害による損失	737,891	0	737,891	皆増
(2)その他特別損失	0	916,434	△ 916,434	皆減
計	935,685,830	945,308,970	△ 9,623,140	△ 1.02

費用全体では、前年度に比べ9,623,140円減少している。性質別の増減を見ると増加した主な科目及び増加額は、減価償却費3,937,589円（0.89%）、動力費7,120,742円（10.12%）、受水費52,677,744円（1,859.19%）である。減少した主な科目及び減少額は、支払利息7,217,166円（△11.21%）、修繕費1,047,541円（△2.52%）、路面復旧費66,018,000円（△52.77%）である。

表 8
費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	93,192,279	92,318,138	874,141	0.95
2 支払利息	57,182,704	64,399,870	△ 7,217,166	△ 11.21
3 減価償却費	444,738,469	440,800,880	3,937,589	0.89
4 動力費	77,514,600	70,393,858	7,120,742	10.12
5 光熱水費	17,000	24,000	△ 7,000	△ 29.17
6 通信運搬費	9,352,606	9,455,031	△ 102,425	△ 1.08
7 修繕費	40,452,448	41,499,989	△ 1,047,541	△ 2.52
8 材料費	1,274,255	1,810,540	△ 536,285	△ 29.62
9 薬品費	3,673,660	3,698,900	△ 25,240	△ 0.68
10路面復旧費	59,097,000	125,115,000	△ 66,018,000	△ 52.77
11受水費	55,511,120	2,833,376	52,677,744	1,859.19
12その他	93,679,689	92,959,388	720,301	0.77
計	935,685,830	945,308,970	△ 9,623,140	△ 1.02

本年度の水道事業における給水1 m³当たりの収益となる供給単価は183円74銭で、前年度と比べ32銭高くなっている。給水原価も198円64銭で前年度と比べ3円23銭高くなった。

表 9
供給単価と給水原価

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
供給単価	183.74	183.42	0.32	0.17
給水原価	198.64	195.41	3.23	1.65
供給単価－給水原価	△ 14.90	△ 11.99	△ 2.91	24.27

本年度の経営成績は、総収益939,505,813円から総費用935,685,830円を差引いた3,819,983円が純利益であり、前年度に比べ15,000,533円減少した。

また、当年度純利益3,819,983円に前年度繰越利益剰余金2,199,339,997円とその他未処分利益剰余金変動額65,843,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,269,002,980円となり、前年度に比べて50,842,467円の増加となっている。

表 10
経営状況

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	3,819,983	18,820,516	△ 15,000,533	△ 79.70
前年度繰越利益剰余金	2,199,339,997	2,137,036,997	62,303,000	2.92
その他未処分利益剰余金変動額	65,843,000	62,303,000	3,540,000	5.68
当年度未処分利益剰余金	2,269,002,980	2,218,160,513	50,842,467	2.29

(2) 剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度未処分利益剰余金処分により18,820,516円積み立て、資本的収支決算不足額補填に65,843,000円取り崩し、当年度末で142,624,516円となった。利益積立金及び建設改良積立金については、本年度も増減はなかった。

表 11
積立金の前年度比較

(単位：円)

区分		令和4年度	令和3年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	189,647,000	201,950,000	△ 12,303,000
	前年度処分額	18,820,516	50,000,000	△ 31,179,484
	当年度変動額	△ 65,843,000	△ 62,303,000	△ 3,540,000
	当年度末残高	142,624,516	189,647,000	△ 47,022,484
利益積立金	前年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
建設改良積立金	前年度末残高	162,000,000	162,000,000	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	162,000,000	162,000,000	0

本年度の未処分利益剰余金2,269,002,980円は、減債積立金に3,819,983円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、2,265,182,997円となる見込みである。

表 12

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	2,269,002,980	2,218,160,513	50,842,467
利益剰余金処分数額	△ 3,819,983	△ 18,820,516	15,000,533
(1) 減債積立金	△ 3,819,983	△ 18,820,516	15,000,533
(2) 利益積立金	0	0	0
(3) 建設改良積立金	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金	2,265,182,997	2,199,339,997	65,843,000

4. 財政の状況

(1) 貸借対照表

固定資産10,801,051,653円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産10,500,778,061円、施設利用権の無形固定資産279,300円、投資その他の資産の投資有価証券は299,994,292円、破産更生債権等は期末残高が97,115,857円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産2,912,929,291円の内訳は、現金預金2,681,674,338円、未収金217,551,656円（未収金220,584,764円に対し、貸倒引当金3,033,108円を設定）、貯蔵品13,119,427円、前払費用583,870円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ238,115,530円減少し、13,713,980,944円となっている。

固定負債は3,172,280,467円で、前年度に比べ210,829,481円の減少となっている。

流動負債は652,911,808円で、前年度に比べ84,293,688円の減少となっている。前年度に比べ減少した科目及び減少額は、建設改良等の財源に充てるための企業債6,159,953円、未払金78,884,739円、引当金476,534円である。増加した科目及び増加額は、その他流動負債1,227,538円である。

繰延収益は、前年度に比べ69,100,344円減少の3,858,878,010円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ364,223,513円減少の7,684,070,285円となっている。

資本金は、前年度に比べ122,288,000円増加の3,239,090,575円になっている。

剰余金2,790,820,084円は、資本剰余金168,604,391円と利益剰余金2,622,215,693円であり、前年度と比べ3,819,983円増加している。

資本合計は、前年度に比べ126,107,983円増加の6,029,910,659円となっている。

負債・資本合計は13,713,980,944円となっている。

表 13

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較			
			増減額	増減率		
固定資産	有形固定資産	10,500,778,061	10,671,283,751	△ 170,505,690	△ 1.60	
	無形固定資産	279,300	279,300	0	0.00	
	投資その他の資産	299,994,292	0	299,994,292	皆増	
	合計	10,801,051,653	10,671,563,051	129,488,602	1.21	
流動資産	2,912,929,291	3,280,533,423	△ 367,604,132	△ 11.21		
資産合計	13,713,980,944	13,952,096,474	△ 238,115,530	△ 1.71		
負債	固定負債	3,172,280,467	3,383,109,948	△ 210,829,481	△ 6.23	
	流動負債	652,911,808	737,205,496	△ 84,293,688	△ 11.43	
	繰延収益	3,858,878,010	3,927,978,354	△ 69,100,344	△ 1.76	
	負債合計	7,684,070,285	8,048,293,798	△ 364,223,513	△ 4.53	
資本	資本金	3,239,090,575	3,116,802,575	122,288,000	3.92	
	剰余金	資本剰余金	168,604,391	168,604,391	0	0.00
		利益剰余金	2,622,215,693	2,618,395,710	3,819,983	0.15
	合計	2,790,820,084	2,787,000,101	3,819,983	0.14	
資本合計	6,029,910,659	5,903,802,676	126,107,983	2.14		
負債・資本合計	13,713,980,944	13,952,096,474	△ 238,115,530	△ 1.71		

第3 むすび

以上が、令和4年度南丹市水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の経営収支状況（消費税を除く）は、総収益では、前年度の964,129,486円に比べ24,623,673円減の939,505,813円となり、総費用は、前年度の945,308,970円に比べ9,623,140円減の935,685,830円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純利益3,819,983円が発生したものの、前年度純利益18,820,516円と比較すると15,000,533円減少している。主な要因は、収益における給水収益の減少及び長期前受金戻入の減少や費用における亀岡市からの受水費用や電気料金等の高騰の影響によるものである。

営業収支について見ると営業収益710,570,637円から営業費用869,352,676円を差し引くと158,782,039円の営業損失となり、前年度と比較し1,343,584円の損失改善となった。

令和4年度は、資金の効率的な管理・運用のため、国債や地方債の有価証券を購入されたところであるが、安全性を最優先とした資金運用に努めていただくとともに、施設に係る維持管理経費など、引き続き最小の経費で最大の効果を発揮できるよう経費削減に努めてもらいたい。

水道料金の4年度調定額は、前年度よりも14,802,406円減少し、884,979,430円となっている。収入済額については、7,963,320円減少の769,844,466円となっている。徴収率は86.99%（現年度分98.04%、滞納繰越分17.44%）となり、前年度の86.51%（現年度分98.30%、滞納繰越分16.51%）に比べ0.48ポイント増加し、特に現年度分については高い徴収率を維持されている。また、水道料金の収入未済額は115,134,964円で前年度と比較して6,170,626円の減少であり、内訳は現年度分14,992,411円、滞納繰越分100,142,553円となっており、日々の徴収努力の成果により収入未済額が減少している。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、負担の公平性、適正化の観点からなお一層の未済額減少への努力は求められるものである。

業務の状況は、給水区域内人口が30,204人で前年度と比較すると355人の減少となっている。配水量は4,774,489 m^3 で前年度と比較して14,417 m^3 の増加であるが、有収水量は35,323 m^3 減少し3,778,424 m^3 となっている。有収率は79.14%で前年度から0.98ポイント減少した。これについては引き続き漏水調査等の計画的実施により、有収率向上に努められたい。

有収水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価の状況は、供給単価183円74銭（前年度183円42銭）に対し、給水原価198円64銭（前年度195円41銭）であり、給水原価が供給単価を14円90銭上回る結果となり、料金収入の適正確保が必要である。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は81.74%となり、前年

度に比べ 0.06 ポイント上昇している。総収益対総費用率については 100.41% で、前年度に比べ 1.58 ポイント低下している。

企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、さらには給水人口の減少や節水型機器の普及、市民の節水意識の浸透等から水需要の増加は期待できず、限られた収益での経営環境が続くと予想される。

南丹市水道ビジョンに掲げる『安全で安心でき、安定供給を維持できる水道』という基本理念と『安全』『維持』『強靱』の3つの施策目標を実現するため、経営戦略に基づき職員一丸となり事業推進を図られているところであるが、今一度、経常費用等の削減のため施設等維持管理方法の改善、事務改善に努力いただきたい。また、継続して水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる的確な将来予測を行い、採算性と公共性の調和を図り、経済的で効率的な事業運営により、良質で安定した水道水の供給に努められることを望むものである。

令和4年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

(水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	109
2. 予算の執行状況対照表	110
3. 損益計算書構成比率	112
4. 水道料金の決算状況	114
5. 費用性質別内訳構成比率	115
6. 貸借対照表構成比率	116
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	118
8. 企業債の概要	119
9. 経営分析表	120

1. 業務の概要

令和5年3月31日現在

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	備考
総人口	人	30,242	30,597	△ 355	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	30,660	30,660	0	
給水区域内人口	人	30,204	30,559	△ 355	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	30,204	30,559	△ 355	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	13,180	13,114	66	年度末現在給水契約件数
配水量	m ³	4,774,489	4,760,072	14,417	年間総量
1日最大配水量	m ³	15,559	14,910	649	令和5年1月27日
有収水量	m ³	3,778,424	3,813,747	△ 35,323	年間総有収水量
有収率	%	79.14	80.12	△ 0.98	有収水量／配水量
職員数	人	18	17	1	年度末現在職員数
供給単価	円	183.74	183.42	0.32	給水収益／有収水量
給水原価	円	198.64	195.41	3.23	総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)／有収水量
供給単価－給水原価	円	△ 14.90	△ 11.99	△ 2.91	

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 事業収益	983,362,000	100.00	100.00	1,010,018,316	100.00	100.00	102.71	103.37
1 営業収益	768,120,000	78.11	76.96	781,069,500	77.33	75.82	101.69	101.84
2 営業外収益	215,242,000	21.89	22.56	221,006,391	21.88	22.88	102.68	104.86
3 特別利益	0	—	0.48	7,942,425	0.79	1.30	—	280.23

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 事業費用	1,046,950,000	100.00	100.00	990,462,561	100.00	100.00	94.60	94.67
1 営業費用	944,489,000	90.21	91.54	901,058,085	90.97	92.72	95.40	95.88
2 営業外費用	99,161,000	9.47	8.05	88,592,801	8.95	7.19	89.34	84.59
3 特別損失	812,000	0.08	0.09	811,675	0.08	0.09	99.96	95.46
4 予備費	2,488,000	0.24	0.32	0	—	—	—	—

(2)資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的収入	398,822,000	100.00	100.00	385,900,940	100.00	100.00	96.76	92.40
1 分担金	65,218,000	16.35	11.64	75,156,940	19.47	12.24	115.24	97.18
2 出資金	122,288,000	30.66	27.90	122,288,000	31.69	30.19	100.00	100.00
3 企業債	160,000,000	40.12	51.16	146,500,000	37.96	47.50	91.56	85.78
4 国庫補助金	51,100,000	12.81	9.28	41,740,000	10.82	10.04	81.68	100.00
6 他会計補助金	216,000	0.06	0.02	216,000	0.06	0.03	100.00	100.00

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的支出	985,910,000	100.00	100.00	962,742,630	100.00	100.00	97.65	96.39
1 建設改良費	322,030,000	32.66	62.52	299,349,196	31.09	61.13	92.96	94.25
2 企業債償還金	363,880,000	36.91	37.48	363,489,434	37.76	38.87	99.89	99.97
3 投資	300,000,000	30.43	—	299,904,000	31.15	—	99.97	—

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	710,570,637	75.63	713,995,296	74.06	△ 3,424,659	△ 0.48
(1)給水収益	694,251,505	73.90	699,531,350	72.56	△ 5,279,845	△ 0.76
(2)受託工事収益	1,282,752	0.13	137,910	0.01	1,144,842	830.14
(3)その他営業収益	15,036,380	1.60	14,326,036	1.49	710,344	4.96
3 営業外収益	220,992,751	23.52	236,713,805	24.55	△ 15,721,054	△ 6.64
(1)受取利息及び配当金	1,451,755	0.15	418,477	0.04	1,033,278	246.91
(2)他会計補助金	26,832,000	2.86	28,061,000	2.91	△ 1,229,000	△ 4.38
(3)長期前受金戻入	183,372,739	19.52	199,022,328	20.64	△ 15,649,589	△ 7.86
(4)雑収益	9,336,257	0.99	9,212,000	0.96	124,257	1.35
5 特別利益	7,942,425	0.85	13,420,385	1.39	△ 5,477,960	△ 40.82
(1)その他特別利益	7,942,425	0.85	13,420,385	1.39	△ 5,477,960	△ 40.82
計	939,505,813	100.00	964,129,486	100.00	△ 24,623,673	△ 2.55
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	869,352,676	92.91	874,120,919	92.47	△ 4,768,243	△ 0.55
(1)原水及び浄水費	189,667,732	20.27	123,289,384	13.04	66,378,348	53.84
(2)配水及び給水費	147,359,799	15.75	214,085,846	22.65	△ 66,726,047	△ 31.17
(3)受託工事費	1,036,630	0.11	120,000	0.01	916,630	763.86
(4)総係費	83,684,072	8.94	80,957,253	8.56	2,726,819	3.37
(5)減価償却費	444,738,469	47.53	440,800,880	46.63	3,937,589	0.89
(6)資産減耗費	2,865,974	0.31	14,867,556	1.58	△ 12,001,582	△ 80.72
4 営業外費用	65,595,263	7.01	70,271,617	7.43	△ 4,676,354	△ 6.65
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	57,182,704	6.11	64,399,870	6.81	△ 7,217,166	△ 11.21
(2)雑支出	8,412,559	0.90	5,871,747	0.62	2,540,812	43.27
6 特別損失	737,891	0.08	916,434	0.10	△ 178,543	△ 19.48
(1)災害による損失	737,891	0.08	0	—	737,891	皆増
(2)その他特別損失	0	—	916,434	0.10	△ 916,434	皆減
計	935,685,830	100.00	945,308,970	100.00	△ 9,623,140	△ 1.02
当年度純利益	3,819,983	—	18,820,516	—	△ 15,000,533	△ 79.70
前年度繰越利益剰余金	2,199,339,997	—	2,137,036,997	—	62,303,000	2.92
その他未処分利益剰余金変動額	65,843,000	—	62,303,000	—	3,540,000	5.68
当年度未処分利益剰余金	2,269,002,980	—	2,218,160,513	—	50,842,467	2.29

4. 水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	現年度分	763,676,650	748,684,239	0	14,992,411	98.04
	滞納繰越分	121,302,780	21,160,227	0	100,142,553	17.44
	計	884,979,430	769,844,466	0	115,134,964	86.99
令和3年度	現年度分	769,484,480	756,400,250	0	13,084,230	98.30
	滞納繰越分	130,297,356	21,407,536	668,460	108,221,360	16.51
	計	899,781,836	777,807,786	668,460	121,305,590	86.51
前年度との比較	現年度分	△ 5,807,830	△ 7,716,011	0	1,908,181	△ 0.26
	滞納繰越分	△ 8,994,576	△ 247,309	△ 668,460	△ 8,078,807	0.93
	計	△ 14,802,406	△ 7,963,320	△ 668,460	△ 6,170,626	0.48

※令和4年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（97,115,857円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
水道料金	0	0	

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 職員給与費	93,192,279	9.96	92,318,138	9.77	874,141	0.95
2 支払利息	57,182,704	6.11	64,399,870	6.81	△ 7,217,166	△ 11.21
3 減価償却費	444,738,469	47.53	440,800,880	46.63	3,937,589	0.89
4 動力費	77,514,600	8.29	70,393,858	7.45	7,120,742	10.12
5 光熱水費	17,000	0.00	24,000	0.00	△ 7,000	△ 29.17
6 通信運搬費	9,352,606	1.00	9,455,031	1.00	△ 102,425	△ 1.08
7 修繕費	40,452,448	4.32	41,499,989	4.39	△ 1,047,541	△ 2.52
8 材料費	1,274,255	0.14	1,810,540	0.19	△ 536,285	△ 29.62
9 薬品費	3,673,660	0.39	3,698,900	0.39	△ 25,240	△ 0.68
10 路面復旧費	59,097,000	6.32	125,115,000	13.24	△ 66,018,000	△ 52.77
11 受水費	55,511,120	5.93	2,833,376	0.30	52,677,744	1,859.19
12 その他	91,905,168	9.82	91,922,954	9.72	△ 17,786	△ 0.02
小計 (給水原価算出対象費用)	933,911,309	99.81	944,272,536	99.89	△ 10,361,227	△ 1.10
13 受託工事費	1,036,630	0.11	120,000	0.01	916,630	763.86
14 特別損失	737,891	0.08	916,434	0.10	△ 178,543	△ 19.48
合計 (総費用)	935,685,830	100.00	945,308,970	100.00	△ 9,623,140	△ 1.02

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借		方		前年度との比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定資産	10,801,051,653	78.76	10,671,563,051	76.49	129,488,602	1.21
(1)有形固定資産	10,500,778,061	76.57	10,671,283,751	76.49	△ 170,505,690	△ 1.60
土地	647,373,506	4.72	647,373,506	4.64	0	0.00
建物	366,072,409	2.67	383,196,609	2.75	△ 17,124,200	△ 4.47
構築物	8,751,993,456	63.82	8,866,851,015	63.55	△ 114,857,559	△ 1.30
機械及び装置	627,722,860	4.58	682,460,207	4.89	△ 54,737,347	△ 8.02
量水器	20,528,388	0.15	21,539,901	0.15	△ 1,011,513	△ 4.70
車両及び運搬具	3,848,577	0.03	2,274,292	0.02	1,574,285	69.22
工具、器具及び備品	29,872,625	0.22	38,590,171	0.28	△ 8,717,546	△ 22.59
建設仮勘定	53,366,240	0.38	28,998,050	0.21	24,368,190	84.03
(2)無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3)投資その他の資産	299,994,292	2.19	0	0.00	299,994,292	皆増
投資有価証券	299,994,292	2.19	0	0.00	299,994,292	皆増
破産更生債権等	97,115,857	0.71	102,382,379	0.73	△ 5,266,522	△ 5.14
貸倒引当金	△ 97,115,857	△ 0.71	△ 102,382,379	△ 0.73	5,266,522	△ 5.14
2 流動資産	2,912,929,291	21.24	3,280,533,423	23.51	△ 367,604,132	△ 11.21
(1)現金預金	2,681,674,338	19.55	3,046,497,620	21.84	△ 364,823,282	△ 11.98
(2)未収金	220,584,764	1.61	225,014,252	1.61	△ 4,429,488	△ 1.97
貸倒引当金	△ 3,033,108	△ 0.02	△ 5,709,011	△ 0.04	2,675,903	△ 46.87
(3)貯蔵品	13,119,427	0.10	14,147,442	0.10	△ 1,028,015	△ 7.27
(4)前払費用	583,870	0.00	583,120	0.00	750	0.13
資産合計	13,713,980,944	100.00	13,952,096,474	100.00	△ 238,115,530	△ 1.71

(単位：円、%)

科目	貸		方		前年度との比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 固定負債	3,172,280,467	23.13	3,383,109,948	24.25	△ 210,829,481	△ 6.23
(1) 企業債	3,172,280,467	23.13	3,383,109,948	24.25	△ 210,829,481	△ 6.23
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,172,280,467	23.13	3,383,109,948	24.25	△ 210,829,481	△ 6.23
4 流動負債	652,911,808	4.76	737,205,496	5.28	△ 84,293,688	△ 11.43
(1) 企業債	357,329,481	2.60	363,489,434	2.60	△ 6,159,953	△ 1.70
建設改良等の財源に充てるための企業債	357,329,481	2.60	363,489,434	2.60	△ 6,159,953	△ 1.70
(2) 未払金	258,834,426	1.89	337,719,165	2.42	△ 78,884,739	△ 23.36
(3) 引当金	6,821,932	0.05	7,298,466	0.05	△ 476,534	△ 6.53
賞与引当金	6,821,932	0.05	7,298,466	0.05	△ 476,534	△ 6.53
(4) その他流動負債	29,925,969	0.22	28,698,431	0.21	1,227,538	4.28
5 繰延収益	3,858,878,010	28.14	3,927,978,354	28.15	△ 69,100,344	△ 1.76
長期前受金	6,625,764,721	48.31	6,512,633,684	46.68	113,131,037	1.74
長期前受金収益化累計額	△ 2,766,886,711	△ 20.17	△ 2,584,655,330	△ 18.53	△ 182,231,381	7.05
6 資本金	3,239,090,575	23.62	3,116,802,575	22.34	122,288,000	3.92
7 剰余金	2,790,820,084	20.35	2,787,000,101	19.98	3,819,983	0.14
(1) 資本剰余金	168,604,391	1.23	168,604,391	1.21	0	0.00
分担金	110,444,120	0.81	110,444,120	0.79	0	0.00
受贈財産評価額	11,577,089	0.08	11,577,089	0.08	0	0.00
補助金	45,168,800	0.33	45,168,800	0.33	0	0.00
他会計負担金	1,414,382	0.01	1,414,382	0.01	0	0.00
(2) 利益剰余金	2,622,215,693	19.12	2,618,395,710	18.77	3,819,983	0.15
1 減債積立金	142,624,516	1.04	189,647,000	1.36	△ 47,022,484	△ 24.80
2 利益積立金	48,588,197	0.35	48,588,197	0.35	0	0.00
3 建設改良積立金	162,000,000	1.18	162,000,000	1.16	0	0.00
4 当年度未処分利益剰余金	2,269,002,980	16.55	2,218,160,513	15.90	50,842,467	2.29
負債・資本合計	13,713,980,944	100.00	13,952,096,474	100.00	△ 238,115,530	△ 1.71

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較				
	人数	構成比率	人数	構成比率	増減数	増減率			
1 損益勘定支弁職員	職員	9	81.82	職員	9	81.82	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	6	100.00	会計年度任用職員	1	16.67
2 資本勘定支弁職員	職員	2	18.18	職員	2	18.18	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00
計	職員	11	100.00	職員	11	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	7	100.00	会計年度任用職員	6	100.00	会計年度任用職員	1	16.67

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
2 給料	59,526,729	55.90	56,999,400	53.89	2,527,329	4.43	
3 職員手当	29,026,086	27.26	31,510,946	29.79	△ 2,484,860	△ 7.89	
内 訳	扶養手当	2,167,000	2.03	2,092,500	1.98	74,500	3.56
	通勤手当	1,030,426	0.97	1,119,156	1.06	△ 88,730	△ 7.93
	時間外勤務手当	3,389,093	3.18	5,215,478	4.93	△ 1,826,385	△ 35.02
	期末勤勉手当	19,791,925	18.59	20,700,342	19.57	△ 908,417	△ 4.39
	その他の手当	2,647,642	2.49	2,383,470	2.25	264,172	11.08
4 法定福利費	17,939,173	16.84	17,261,985	16.32	677,188	3.92	
計	106,491,988	100.00	105,772,331	100.00	719,657	0.68	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和4年度	財政融資資金	1,913,106,699	0	243,190,095	38,301,171	281,491,266	1,669,916,604	47.31
	地方公共団体金融 機構	1,833,492,683	146,500,000	120,299,339	18,881,533	139,180,872	1,859,693,344	52.69
	計	3,746,599,382	146,500,000	363,489,434	57,182,704	420,672,138	3,529,609,948	100.00
令和3年度	財政融資資金	2,149,743,948	0	236,637,249	44,854,017	281,491,266	1,913,106,699	51.06
	地方公共団体金融 機構	1,757,880,686	175,000,000	99,388,003	19,545,853	118,933,856	1,833,492,683	48.94
	計	3,907,624,634	175,000,000	336,025,252	64,399,870	400,425,122	3,746,599,382	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 236,637,249	0	6,552,846	△ 6,552,846	0	△ 243,190,095	—
	地方公共団体金融 機構	75,611,997	△ 28,500,000	20,911,336	△ 664,320	20,247,016	26,200,661	△ 12.07
	計	△ 161,025,252	△ 28,500,000	27,464,182	△ 7,217,166	20,247,016	△ 216,989,434	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考
		基礎金額	比率	
構成比率	1 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10,801,051,653	78.76	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。 資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。 負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
		13,713,980,944		
	2 流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2,912,929,291	21.24	
		13,713,980,944		
	3 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3,172,280,467	23.13	
		13,713,980,944		
	4 流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	652,911,808	4.76	
		13,713,980,944		
5 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	6,029,910,659	43.97		
	13,713,980,944			
6 自己資本金構成比率 $\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	3,239,090,575	23.62		
	13,713,980,944			
7 資本構成比率 $\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6,029,910,659	43.97		
	13,713,980,944			
8 負債構成比率 $\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7,684,070,285	56.03		
	13,713,980,944			

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	流動資産	2,912,929,291	26.97	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
		固定資産	10,801,051,653		
	10 固定比率	固定資産	10,801,051,653	179.12	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
		自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	6,029,910,659		
	11 固定長期適合率	固定資産	10,801,051,653	117.37	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
		自己資本金+資本剰余金+利益剰余金+固定負債	9,202,191,126		
	12 流動比率	流動資産	2,912,929,291	446.14	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
		流動負債	652,911,808		
	13 酸性試験比率	現金預金+未収金	2,902,259,102	444.51	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
		流動負債	652,911,808		
	14 現金預金比率	現金預金	2,681,674,338	410.73	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
		流動負債	652,911,808		
	15 負債比率	負債	7,684,070,285	127.43	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
		自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	6,029,910,659		
	16 固定負債比率	固定負債	3,172,280,467	52.61	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	6,029,910,659		
	17 流動負債比率	流動負債	652,911,808	10.83	
自己資本金+資本剰余金+利益剰余金		6,029,910,659			

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	3,819,983	0.41	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
			939,505,813		
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	$\Delta 158,782,039$	-	
			710,570,637		
20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	939,505,813	100.41		
		935,685,830			
21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	710,570,637	81.74		
		869,352,676			
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	363,489,434	81.04	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
			448,558,452		

下水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

令和5年3月末現在で処理区域内人口27,194人で前年度と比較すると229人減少し、水洗化人口は25,164人で前年度と比較すると155人（△0.61%）減少している。水洗化率は92.54%となり0.21%増加している。また、人口普及率は99.22%で0.02%増加している。年間の総処理水量は3,454,482^{m³}、有収水量は3,059,086^{m³}となっており、有収率は88.55%で前年度87.44%より1.11ポイント増加している。

有収水量を事業別で前年度と比較すると、公共下水道事業が1,941,682^{m³}で26,389^{m³}（△1.34%）減少、特定環境保全公共下水道事業が675,653^{m³}で14,823^{m³}（△2.15%）減少、農業集落排水事業が441,751^{m³}で3,184^{m³}（△0.72%）減少している。

処理施設数は、公共下水道1か所、特定環境5か所、農業集落排水19か所となっており、利用状況は、処理能力（晴天時）19,429^{m³}に対し、1日平均処理水量（晴天時）は9,162^{m³}で47.16%の施設利用率となっている。

表 1
業務概要

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
行政区域内人口	人	27,409	27,643	△ 234	△ 0.85
処理区域内人口	人	27,194	27,423	△ 229	△ 0.84
水洗化人口	人	25,164	25,319	△ 155	△ 0.61
人口普及率	%	99.22	99.20	0.02	0.02
水洗化率	%	92.54	92.33	0.21	0.23
総汚水処理水量	m ³	3,454,482	3,549,314	△ 94,832	△ 2.67
有収水量	m ³	3,059,086	3,103,482	△ 44,396	△ 1.43
有収率	%	88.55	87.44	1.11	1.27

2. 予算の執行状況（消費税等を含む）

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額2,701,169,000円に対し、決算額は2,666,240,518円で、予算現額に対する決算比率は98.71%となっている。その内訳は、営業収益642,142,175円（同99.67%）、営業外収益2,019,282,718円（同98.17%）、特別利益4,815,625円である。

表 2

収 入

（単位：円、%）

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現額 に対する比率
1 事業収益	2,701,169,000	2,666,240,518	△ 34,928,482	98.71
1 営業収益	644,266,000	642,142,175	△ 2,123,825	99.67
2 営業外収益	2,056,903,000	2,019,282,718	△ 37,620,282	98.17
3 特別利益	0	4,815,625	4,815,625	—

事業費用は、予算現額2,483,982,000円に対し、決算額は2,443,136,858円で、執行率は98.36%となっている。その内訳は、営業費用2,173,707,536円（同98.67%）、営業外費用269,429,322円（同97.05%）である。

また、不用額は40,845,142円となり、主なものは営業費用の29,341,464円である。

表 3

支 出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	2,483,982,000	2,443,136,858	0	40,845,142	98.36
1 営業費用	2,203,049,000	2,173,707,536	0	29,341,464	98.67
2 営業外費用	277,633,000	269,429,322	0	8,203,678	97.05
3 特別損失	0	0	0	0	—
4 予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額986,652,000円に対し決算額は938,480,700円で、予算現額に対する決算比率は95.12%となっている。その内訳は、受益者負担金及び分担金31,440,700円（同130.94%）、他会計出資金91,840,000円（同100.00%）、企業債802,200,000円（同95.52%）、国庫補助金13,000,000円（同41.94%）である。

表 4

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	986,652,000	938,480,700	△ 48,171,300	95.12
1 負担金及び分担金	24,012,000	31,440,700	7,428,700	130.94
2 出資金	91,840,000	91,840,000	0	100.00
3 企業債	839,800,000	802,200,000	△ 37,600,000	95.52
4 補助金	31,000,000	13,000,000	△ 18,000,000	41.94

資本的支出は、予算現額1,858,002,000円に対し決算額は1,796,888,329円で、執行率は96.71%となっている。その内訳は、建設改良費73,218,470円（同54.51%）と企業債償還金1,723,669,859円（同99.99%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額858,407,629円は、減債積立金266,877,838円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,218,930円及び過年度分損益勘定留保資金589,310,861円で補填した。

表 5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,858,002,000	1,796,888,329	55,760,000	5,353,671	96.71
1 建設改良費	134,327,000	73,218,470	55,760,000	5,348,530	54.51
2 企業債償還金	1,723,675,000	1,723,669,859	0	5,141	99.99

3. 経営の状況（消費税を除く）

(1) 損益計算書

営業収益は、前年度に比べ4,979,978円（△0.84%）減少の585,598,548円で、その内訳は、下水道使用料565,436,463円、負担金16,068,895円、排水設備工事申請手数料等のその他営業収益4,093,190円である。

営業外収益は、前年度に比べ117,257,546円（△5.49%）減少の2,019,313,808円で、その内訳は府補助金及び他会計補助金1,174,560,000円、長期前受金戻入831,021,075円等である。

特別利益は、その他特別利益で貸倒引当金戻入益4,815,625円である。

表 6

収 益

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	585,598,548	590,578,526	△ 4,979,978	△ 0.84
(1) 下水道使用料	565,436,463	572,462,032	△ 7,025,569	△ 1.23
(2) 負担金	16,068,895	13,055,374	3,013,521	23.08
(3) その他営業収益	4,093,190	5,061,120	△ 967,930	△ 19.13
2 営業外収益	2,019,313,808	2,136,571,354	△ 117,257,546	△ 5.49
(1) 受取利息及び配当金	55,686	54,764	922	1.68
(2) 負担金	8,652,898	8,538,026	114,872	1.35
(3) 補助金	1,174,560,000	1,249,652,400	△ 75,092,400	△ 6.01
(4) 長期前受金戻入	831,021,075	873,237,828	△ 42,216,753	△ 4.84
(5) 雑収益	5,024,149	5,088,336	△ 64,187	△ 1.26
3 特別利益	4,815,625	6,559,693	△ 1,744,068	△ 26.59
(1) その他特別利益	4,815,625	6,559,693	△ 1,744,068	△ 26.59
計	2,609,727,981	2,733,709,573	△ 123,981,592	△ 4.54

営業費用は、前年度に比べ43,482,027円（△2.00%）減少の2,126,415,834円である。増加した科目及び増加額は、管渠費2,633,872円（3.28%）、ポンプ場費3,668,792円（36.01%）、処理場費16,283,583円（4.83%）、総係費4,324,714円（4.42%）である。減少した科目及び減少額は、減価償却費68,884,882円（△4.20%）、資産減耗費1,508,106円（△36.37%）である。

営業外費用は、前年度に比べ34,470,306円（△11.61%）減少の262,427,417円である。減少した科目及び減少額は、支払利息及び企業債取扱諸費33,340,517円（△11.98%）、雑支出1,129,789円（△6.11%）である。

表 7
費 用

（単位：円、%）

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	2,126,415,834	2,169,897,861	△ 43,482,027	△ 2.00
(1)管渠費	82,912,595	80,278,723	2,633,872	3.28
(2)ポンプ場費	13,856,523	10,187,731	3,668,792	36.01
(3)処理場費	353,331,191	337,047,608	16,283,583	4.83
(4)総係費	102,232,345	97,907,631	4,324,714	4.42
(5)減価償却費	1,571,444,670	1,640,329,552	△ 68,884,882	△ 4.20
(6)資産減耗費	2,638,510	4,146,616	△ 1,508,106	△ 36.37
2 営業外費用	262,427,417	296,897,723	△ 34,470,306	△ 11.61
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	245,067,232	278,407,749	△ 33,340,517	△ 11.98
(2)雑支出	17,360,185	18,489,974	△ 1,129,789	△ 6.11
3 特別損失	0	36,151	△ 36,151	皆減
(1)その他特別損失	0	36,151	△ 36,151	皆減
計	2,388,843,251	2,466,831,735	△ 77,988,484	△ 3.16

費用全体では、前年度に比べ77,988,484円（△3.16%）減少している。性質別の増減を見ると増加した主な科目及び増加額は、動力費13,458,764円（15.72%）、修繕費8,908,588円（73.28%）等である。減少した主な科目及び減少額は、支払利息33,340,517円（△11.98%）、減価償却費68,884,882円（△4.20%）等である。

表 8

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	62,261,741	62,847,815	△ 586,074	△ 0.93
2 支払利息	245,067,232	278,407,749	△ 33,340,517	△ 11.98
3 減価償却費	1,571,444,670	1,640,329,552	△ 68,884,882	△ 4.20
4 動力費	99,059,322	85,600,558	13,458,764	15.72
5 光熱水費	955,549	885,139	70,410	7.96
6 通信運搬費	3,308,091	3,367,715	△ 59,624	△ 1.77
7 修繕費	21,065,188	12,156,600	8,908,588	73.28
8 薬品費	6,010,090	5,567,250	442,840	7.95
9 路面復旧費	2,325,000	1,678,000	647,000	38.56
10 委託料	122,953,960	117,542,272	5,411,688	4.60
11 その他	254,392,408	258,449,085	△ 4,056,677	△ 1.57
計	2,388,843,251	2,466,831,735	△ 77,988,484	△ 3.16

本年度の下水道事業における使用料単価は184円84銭で、汚水処理原価は209円67銭である。

この結果、差損が24円83銭となった。

表 9

使用料単価と汚水処理原価

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
使用料単価	184.84	184.46	0.38	0.21
汚水処理原価	209.67	210.67	△ 1.00	△ 0.47
使用料単価－汚水処理原価	△ 24.83	△ 26.21	1.38	△ 5.27

本年度の経営成績は、総収益2,609,727,981円から総費用2,388,843,251円を差引いた220,884,730円が純利益であり、前年度に比べ45,993,108円減少した。

また、当年度純利益220,884,730円に前年度繰越利益剰余金110,167,252円とその他未処分利益剰余金変動額266,877,838円を加えた当年度未処分利益剰余金は597,929,820円となり、前年度に比べて220,884,730円の増加となっている。

表 10
経営状況

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	220,884,730	266,877,838	△ 45,993,108	△ 17.23
前年度繰越利益剰余金	110,167,252	0	110,167,252	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	266,877,838	110,167,252	156,710,586	142.25
当年度未処分利益剰余金	597,929,820	377,045,090	220,884,730	58.58

(2) 剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度未処分利益剰余金処分により266,877,838円積み立て、資本的収支決算不足額補填に266,877,838円取り崩し、当年度末で0円となった。

表 11

積立金の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	0	0	0
	前年度処分数額	266,877,838	110,167,252	156,710,586
	当年度変動額	△ 266,877,838	△ 110,167,252	△ 156,710,586
	当年度末残高	0	0	0

本年度の未処分利益剰余金597,929,820円は、減債積立金に220,884,730円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、377,045,090円となる見込みである。

表12

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	597,929,820	377,045,090	220,884,730
利益剰余金処分額	△ 220,884,730	△ 266,877,838	45,993,108
（1）減債積立金	△ 220,884,730	△ 266,877,838	45,993,108
翌年度繰越利益剰余金	377,045,090	110,167,252	266,877,838

4. 財政の状況

(3) 貸借対照表

固定資産40,516,157,811円は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産であり、投資その他の資産の破産更生債権は、期末残高が23,681,616円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産1,330,052,854円の内訳は、現金預金965,326,108円、未収金358,326,806円（未収金359,519,003円に対し、未収金貸倒引当金1,192,197円を設定）、前払費用6,399,940円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ1,381,062,017円減少し、41,846,210,665円となっている。

固定負債は13,984,200,074円で、前年度に比べ967,112,040円の減少となっている。

流動負債は1,924,219,615円で、前年度に比べ56,596,912円の増加となっている。前年度に比べ増加した科目及び増加額は、建設改良費等の財源に充てるための企業債45,642,181円、未払金11,924,453円である。減少した科目及び減少額は、引当金541,722円、その他流動負債428,000円である。

繰延収益は、前年度に比べ783,271,619円減少の20,328,513,098円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ1,693,786,747円減少の36,236,932,787円となっている。

資本金は、前年度に比べ91,840,000円増加の4,091,621,709円となっている。

剰余金1,517,656,169円は、資本剰余金919,726,349円と利益剰余金597,929,820円であり、前年度と比べ220,884,730円増加している。

資本合計は、前年度に比べ312,724,730円増加の5,609,277,878円となっている。

負債・資本合計は41,846,210,665円となっている。

表 13
費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較			
			増減額	増減率		
固定資産	有形固定資産	40,516,157,811	42,015,696,771	△ 1,499,538,960	△ 3.57	
	無形固定資産	0	0	0	—	
	投資その他の資産	0	0	0	—	
	合計	40,516,157,811	42,015,696,771	△ 1,499,538,960	△ 3.57	
流動資産	1,330,052,854	1,211,575,911	118,476,943	9.78		
資産合計	41,846,210,665	43,227,272,682	△ 1,381,062,017	△ 3.20		
負債	固定負債	13,984,200,074	14,951,312,114	△ 967,112,040	△ 6.47	
	流動負債	1,924,219,615	1,867,622,703	56,596,912	3.03	
	繰延収益	20,328,513,098	21,111,784,717	△ 783,271,619	△ 3.71	
	負債合計	36,236,932,787	37,930,719,534	△ 1,693,786,747	△ 4.47	
資本	資本金	4,091,621,709	3,999,781,709	91,840,000	2.30	
	剰余金	資本剰余金	919,726,349	919,726,349	0	0.00
		利益剰余金	597,929,820	377,045,090	220,884,730	58.58
		合計	1,517,656,169	1,296,771,439	220,884,730	17.03
	資本合計	5,609,277,878	5,296,553,148	312,724,730	5.90	
負債・資本合計	41,846,210,665	43,227,272,682	△ 1,381,062,017	△ 3.20		

第3 むすび

以上が、令和4年度南丹市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の経営収支状況（消費税を除く）は、総収益では前年度の2,733,709,573円に比べ123,981,592円減の2,609,727,981円となり、総費用は、前年度の2,466,831,735円に比べ77,988,484円減の2,388,843,251円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純利益は220,884,730円となり、前年度純利益266,877,838円と比較すると45,993,108円減少している。主な要因は、収益では下水道使用料の減少や他会計補助金の減少、費用では物価高騰等による施設等維持管理経費の増大が影響している。

営業収支について見ると営業収益585,598,548円から営業費用2,126,415,834円を差し引くと1,540,817,286円の営業損失となり、前年度1,579,319,335円と比較し38,502,049円の損失改善となった。

下水道使用料の4年度調定額は、前年度よりも19,586,139円減少し673,207,311円となり、収入済額についても13,321,889円減少の623,284,400円となっている。徴収率は92.74%（現年度分96.23%、滞納繰越分49.42%）となり、前年度の92.55%（現年度分96.84%、滞納繰越分46.05%）に比べ0.19ポイント上昇した。また、下水道使用料の収入未済額は48,821,801円で前年度と比較して2,411,170円の減少であり、内訳は現年度分23,469,290円、滞納繰越分25,352,511円となっており、日々の徴収努力の成果により収入未済額が減少している。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した下水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めるものである。

業務の状況は、下水道接続人口25,164人（前年度比△155人）、期末排水件数9,972件、年間処理水量は3,454,482^m³、年間有収水量3,059,086^m³、一日最大処理水量（晴天時）は10,557^m³、一日平均処理水量（晴天時）は9,162^m³であった。有収率は88.55%となり前年度比1.11ポイント増となっている。引き続き計画的かつ効率的に各施設の更新、修繕等を実施され、有収率の向上に努められたい。

有収水量1^m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、使用料単価184円84銭（前年度184円46銭）に対し、汚水処理原価209円67銭（前年度210円67銭）であり、汚水処理原価が使用料単価を24円83銭（前年度26円21銭）上回る結果となり、汚水処理費の削減に努めるとともに、使用料の適正確保が必要である。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は27.54%となり、経営活動の成果は非常に厳しい。総収益対総費用率については109.25%となっている。これは他会計補助金等によるものである。

企業債の償還等に係る多額の経費は必要不可欠であり、また施設の老朽化に

伴う施設維持管理経費の増大、人口の減少、節水型機器の普及等から使用料収入の減少により経営環境は益々厳しい状況となると考えられる。

計画的な事業運営が常に求められ、将来にわたって安定的な事業を継続していくために経営戦略の改定を通して、今後の経営方針や事業計画の見直しを行い、状況の変化に対応した持続可能な経営に取り組む決意のもと事業実施をされている。

下水道整備の推進、管路や施設の更新、大規模災害における備えとなる資金の確保等今後多額の資金が必要になることが予測される。使用料の適正確保をはじめ、他会計等からの収入確保等に努力願いたい。

都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、社会に必要不可欠な下水道事業への投資やリスク、経営のバランスを図りながら安定的な事業経営に尽力されることを望むものである。

令和4年度

南丹市公営企業会計決算審査資料
(下水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	141
2. 予算の執行状況対照表	142
3. 損益計算書構成比率	144
4. 下水道使用料の決算状況	146
5. 費用性質別内訳構成比率	147
6. 貸借対照表構成比率	148
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	150
8. 企業債の概要	151
9. 経営分析表	152
10. 下水道処理施設の概要	155
11. 地域別の下水道処理施設	155

1. 業務の概要

令和5年3月31日現在

項目	単位	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	令和4年度	令和3年度	増減	備考		
普及 状況	行政区域内人口（事業区域別）	人	17,007	5,690	4,712	27,409	27,643	△ 234	A 年度末現在行政区域内人口	
	全体計画人口	人	19,100	6,520	10,300	35,920	35,940	△ 20	B 年度末現在	
	現在処理区域内人口	人	16,792	5,690	4,712	27,194	27,423	△ 229	C 年度末現在	
	現在水洗便所設置済人口	人	15,637	5,217	4,310	25,164	25,319	△ 155	D 年度末現在	
	人口普及率	%	98.74	100.00	100.00	99.22	99.20	0.02	E=C/A 処理区域内人口／行政区域内人口×100	
	水洗化率	%	93.12	91.69	91.47	92.54	92.33	0.21	F=D/C 水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100	
	全体計画面積	ha	801	319	371	1,491	1,491	0	G	
	現在処理区域面積	ha	618	319	371	1,308	1,307	1	H	
処理場 の 状況	計画処理能力	m ³	10,500	5,440	3,489	19,429	19,429	0	I 日当たり	
	現在最大処理水量（晴天時）	m ³	6,040	2,799	1,718	10,557	10,042	515	J 日当たり	
	現在晴天時平均処理水量	m ³	5,626	2,231	1,305	9,162	9,313	△ 151	K 日当たり	
	年間総処理水量	m ³	2,094,411	796,265	563,806	3,454,482	3,549,314	△ 94,832	L	
	年間有収水量	m ³	1,941,682	675,653	441,751	3,059,086	3,103,482	△ 44,396	M	
経営 分析	汚水処理費	円	365,689,442	130,980,619	144,720,926	641,390,987	653,795,499	△ 12,404,512	N	
	内訳	維持管理費	円	254,681,653	122,452,081	144,720,631	521,854,365	501,677,028	20,177,337	O
		資本費	円	111,007,789	8,528,538	295	119,536,622	152,118,471	△ 32,581,849	P
	使用料収入	円	358,609,506	126,007,123	80,819,834	565,436,463	572,462,032	△ 7,025,569	Q	
	経費回収率	%	98.06	96.20	55.85	88.16	87.56	0.60	R=Q/N 使用料収入／汚水処理費×100	
	施設利用率	%	53.58	41.01	37.40	47.16	47.93	△ 0.77	S=K/I 晴天時平均処理水量／計画処理能力×100	
	有収率	%	92.71	84.85	78.35	88.55	87.44	1.11	T=M/L 有収水量／総処理水量×100	
	職員数	人	7	2	1	10	10	0	年度末現在	
	使用料単価	円	184.69	186.50	182.95	184.84	184.46	0.38	U=Q/M 使用料収入／有収水量	
	汚水処理原価	円	188.34	193.86	327.61	209.67	210.67	△ 1.00	V=N/M 汚水処理費／有収水量	
汚水処理水量1m ³ 当たりの損益	円	△ 3.65	△ 7.36	△ 144.65	△ 24.83	△ 26.21	1.38	W=U-V 使用料単価－汚水処理原価		

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 事業収益	2,701,169,000	100.00	100.00	2,666,240,518	100.00	100.00	98.71	101.00
1 営業収益	644,266,000	23.85	23.41	642,142,175	24.08	23.21	99.67	100.14
2 営業外収益	2,056,903,000	76.15	76.59	2,019,282,718	75.74	76.55	98.17	100.95
3 特別利益	0	—	—	4,815,625	0.18	0.24	—	—

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 事業費用	2,483,982,000	100.00	100.00	2,443,136,858	100.00	100.00	98.36	98.97
1 営業費用	2,203,049,000	88.69	87.77	2,173,707,536	88.97	87.78	98.67	98.98
2 営業外費用	277,633,000	11.18	12.10	269,429,322	11.03	12.22	97.05	99.99
3 特別損失	0	—	0.00	0	—	0.00	—	45.76
4 予備費	3,300,000	0.13	0.13	0	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的収入	986,652,000	100.00	100.00	938,480,700	100.00	100.00	95.12	100.40
1 負担金及び分担金	24,012,000	2.43	3.07	31,440,700	3.35	3.74	130.94	122.44
2 出資金	91,840,000	9.31	10.02	91,840,000	9.79	10.00	100.00	100.16
3 企業債	839,800,000	85.12	85.60	802,200,000	85.48	84.95	95.52	99.64
4 補助金	31,000,000	3.14	1.31	13,000,000	1.38	1.31	41.94	100.00

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的支出	1,858,002,000	100.00	100.00	1,796,888,329	100.00	100.00	96.71	99.43
1 建設改良費	134,327,000	7.23	3.87	73,218,470	4.07	3.32	54.51	85.29
2 企業債償還金	1,723,675,000	92.77	96.13	1,723,669,859	95.93	96.68	99.99	99.99

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

貸 方						
科目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 営業収益	585,598,548	22.44	590,578,526	21.60	△ 4,979,978	△ 0.84
(1) 下水道使用料	565,436,463	21.67	572,462,032	20.94	△ 7,025,569	△ 1.23
(2) 負担金	16,068,895	0.62	13,055,374	0.48	3,013,521	23.08
(3) その他営業収益	4,093,190	0.15	5,061,120	0.18	△ 967,930	△ 19.13
3 営業外収益	2,019,313,808	77.38	2,136,571,354	78.16	△ 117,257,546	△ 5.49
(1) 受取利息及び配当金	55,686	0.00	54,764	0.00	922	1.68
(2) 負担金	8,652,898	0.33	8,538,026	0.31	114,872	1.35
(3) 補助金	1,174,560,000	45.01	1,249,652,400	45.71	△ 75,092,400	△ 6.01
(4) 長期前受金戻入	831,021,075	31.85	873,237,828	31.95	△ 42,216,753	△ 4.84
(5) 雑収益	5,024,149	0.19	5,088,336	0.19	△ 64,187	△ 1.26
5 特別利益	4,815,625	0.18	6,559,693	0.24	△ 1,744,068	△ 26.59
(1) その他特別利益	4,815,625	0.18	6,559,693	0.24	△ 1,744,068	△ 26.59
計	2,609,727,981	100.00	2,733,709,573	100.00	△ 123,981,592	△ 4.54
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
2 営業費用	2,126,415,834	89.01	2,169,897,861	87.96	△ 43,482,027	△ 2.00
(1) 管渠費	82,912,595	3.47	80,278,723	3.25	2,633,872	3.28
(2) ポンプ場費	13,856,523	0.58	10,187,731	0.41	3,668,792	36.01
(3) 処理場費	353,331,191	14.79	337,047,608	13.66	16,283,583	4.83
(4) 総係費	102,232,345	4.28	97,907,631	3.97	4,324,714	4.42
(5) 減価償却費	1,571,444,670	65.78	1,640,329,552	66.50	△ 68,884,882	△ 4.20
(6) 資産減耗費	2,638,510	0.11	4,146,616	0.17	△ 1,508,106	△ 36.37
4 営業外費用	262,427,417	10.99	296,897,723	12.04	△ 34,470,306	△ 11.61
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	245,067,232	10.26	278,407,749	11.29	△ 33,340,517	△ 11.98
(2) 雑支出	17,360,185	0.73	18,489,974	0.75	△ 1,129,789	△ 6.11
6 特別損失	0	—	36,151	0.00	△ 36,151	皆減
(1) その他特別損失	0	—	36,151	0.00	△ 36,151	皆減
計	2,388,843,251	100.00	2,466,831,735	100.00	△ 77,988,484	△ 3.16
当年度純利益	220,884,730	—	266,877,838	—	△ 45,993,108	△ 17.23
前年度繰越利益剰余金	110,167,252	—	0	—	110,167,252	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	266,877,838	—	110,167,252	—	156,710,586	142.25
当年度未処分利益剰余金	597,929,820	—	377,045,090	—	220,884,730	58.58

4. 下水道使用料の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和4年度	現年度分	621,980,090	598,510,800	0	23,469,290	96.23
	滞納繰越分	51,227,221	24,773,600	1,101,110	25,352,511	49.42
	計	673,207,311	623,284,400	1,101,110	48,821,801	92.74
令和3年度	現年度分	629,708,220	609,837,939	0	19,870,281	96.84
	滞納繰越分	63,085,230	26,768,350	4,954,190	31,362,690	46.05
	計	692,793,450	636,606,289	4,954,190	51,232,971	92.55
前年度との比較	現年度分	△ 7,728,130	△ 11,327,139	0	3,599,009	△ 0.61
	滞納繰越分	△ 11,858,009	△ 1,994,750	△ 3,853,080	△ 6,010,179	3.37
	計	△ 19,586,139	△ 13,321,889	△ 3,853,080	△ 2,411,170	0.19

※令和4年度未滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等(23,681,616円)を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
下水道使用料	14	1,101,110	時効14件(内、本人死亡6件、居所不明8件)

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 職員給与費	62,261,741	2.61	62,847,815	2.55	△ 586,074	△ 0.93
2 支払利息	245,067,232	10.26	278,407,749	11.28	△ 33,340,517	△ 11.98
3 減価償却費	1,571,444,670	65.79	1,640,329,552	66.49	△ 68,884,882	△ 4.20
4 動力費	99,059,322	4.14	85,600,558	3.47	13,458,764	15.72
5 光熱水費	955,549	0.04	885,139	0.04	70,410	7.96
6 通信運搬費	3,308,091	0.14	3,367,715	0.14	△ 59,624	△ 1.77
7 修繕費	21,065,188	0.88	12,156,600	0.49	8,908,588	73.28
8 薬品費	6,010,090	0.25	5,567,250	0.23	442,840	7.95
9 路面復旧費	2,325,000	0.10	1,678,000	0.07	647,000	38.56
10 委託料	122,953,960	5.14	117,542,272	4.76	5,411,688	4.60
11 その他	254,392,408	10.65	258,449,085	10.48	△ 4,056,677	△ 1.57
合計（総費用）	2,388,843,251	100.00	2,466,831,735	100.00	△ 77,988,484	△ 3.16

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 固定資産	40,516,157,811	96.82	42,015,696,771	97.20	△ 1,499,538,960	△ 3.57
(1)有形固定資産	40,516,157,811	96.82	42,015,696,771	97.20	△ 1,499,538,960	△ 3.57
土地	1,263,496,373	3.02	1,263,496,373	2.92	0	0.00
建物	1,535,349,347	3.67	1,588,540,672	3.68	△ 53,191,325	△ 3.35
構築物	36,325,972,105	86.81	37,544,454,149	86.85	△ 1,218,482,044	△ 3.25
機械及び装置	1,304,228,578	3.11	1,565,898,908	3.62	△ 261,670,330	△ 16.71
車両及び運搬具	948,900	0.00	1,240,950	0.00	△ 292,050	△ 23.53
工具器具及び備品	2,290,788	0.01	2,553,719	0.01	△ 262,931	△ 10.30
建設仮勘定	83,871,720	0.20	49,512,000	0.12	34,359,720	69.40
(2)投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	0	—
破産更生債権	23,681,616	0.06	28,284,702	0.07	△ 4,603,086	△ 16.27
貸倒引当金	△ 23,681,616	△ 0.06	△ 28,284,702	△ 0.07	4,603,086	△ 16.27
2 流動資産	1,330,052,854	3.18	1,211,575,911	2.80	118,476,943	9.78
(1)現金預金	965,326,108	2.30	754,360,801	1.75	210,965,307	27.97
(2)未収金	359,519,003	0.86	453,769,466	1.05	△ 94,250,463	△ 20.77
未収金貸倒引当金	△ 1,192,197	△ 0.00	△ 2,505,846	△ 0.01	1,313,649	△ 52.42
(3)前払費用	6,399,940	0.02	5,951,490	0.01	448,450	7.54
資産合計	41,846,210,665	100.00	43,227,272,682	100.00	△ 1,381,062,017	△ 3.20

(単位：円、%)

貸 方						
科目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
3 固定負債	13,984,200,074	33.42	14,951,312,114	34.59	△ 967,112,040	△ 6.47
(1) 企業債	13,984,200,074	33.42	14,951,312,114	34.59	△ 967,112,040	△ 6.47
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,984,200,074	33.42	14,951,312,114	34.59	△ 967,112,040	△ 6.47
4 流動負債	1,924,219,615	4.60	1,867,622,703	4.32	56,596,912	3.03
(1) 企業債	1,769,312,040	4.23	1,723,669,859	3.99	45,642,181	2.65
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,769,312,040	4.23	1,723,669,859	3.99	45,642,181	2.65
(2) 未払金	150,043,607	0.36	138,119,154	0.32	11,924,453	8.63
(3) 引当金	4,581,498	0.01	5,123,220	0.01	△ 541,722	△ 10.57
(4) その他流動負債	282,470	0.00	710,470	0.00	△ 428,000	△ 60.24
5 繰延収益	20,328,513,098	48.58	21,111,784,717	48.84	△ 783,271,619	△ 3.71
長期前受金	22,951,306,404	54.85	22,904,832,699	52.99	46,473,705	0.20
長期前受金収益化累計額	△ 2,622,793,306	△ 6.27	△ 1,793,047,982	△ 4.15	△ 829,745,324	46.28
6 資本金	4,091,621,709	9.78	3,999,781,709	9.25	91,840,000	2.30
7 剰余金	1,517,656,169	3.62	1,296,771,439	3.00	220,884,730	17.03
(1) 資本剰余金	919,726,349	2.19	919,726,349	2.13	0	0.00
補助金	612,174,560	1.46	612,174,560	1.42	0	0.00
他会計負担金	307,551,789	0.73	307,551,789	0.71	0	0.00
(2) 利益剰余金	597,929,820	1.43	377,045,090	0.87	220,884,730	58.58
当年度末処分利益剰余金	597,929,820	1.43	377,045,090	0.87	220,884,730	58.58
負債・資本合計	41,846,210,665	100.00	43,227,272,682	100.00	△ 1,381,062,017	△ 3.20

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和4年度			令和3年度			前年度との比較		
	人数		構成比率	人数		構成比率	増減数		比率
1 損益勘定支弁職員	職員	8	100.00	職員	8	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	0	0.00
2 資本勘定支弁職員	職員	0	0.00	職員	0	0.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00
計	職員	8	100.00	職員	8	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	0	0.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	令和4年度			令和3年度			前年度との比較		
	金額		構成比率	金額		構成比率	増減額		比率
2 給料	34,941,986		56.12	34,497,249		54.89	444,737		1.29
3 職員手当	16,399,567		26.34	17,633,621		28.06	△ 1,234,054		△ 7.00
内訳	扶養手当	958,000	1.54	1,465,999	2.33	△ 507,999		△ 34.65	
	通勤手当	594,760	0.96	696,236	1.11	△ 101,476		△ 14.58	
	時間外勤務手当	2,113,516	3.39	2,104,768	3.35	8,748		0.42	
	期末勤勉手当	11,950,483	19.19	12,764,782	20.31	△ 814,299		△ 6.38	
	その他の手当	782,808	1.26	601,836	0.96	180,972		30.07	
4 法定福利費	10,920,188		17.54	10,716,945		17.05	203,243		1.90
計	62,261,741		100.00	62,847,815		100.00	△ 586,074		△ 0.93

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和4年度	財政融資資金	7,182,012,942	0	902,891,709	147,872,272	1,050,763,981	6,279,121,233	39.86
	地方公共団体金融機構 資金	4,425,167,031	40,600,000	531,808,150	77,610,491	609,418,641	3,933,958,881	24.97
	銀行その他	5,067,802,000	761,600,000	288,970,000	19,584,469	308,554,469	5,540,432,000	35.17
	計	16,674,981,973	802,200,000	1,723,669,859	245,067,232	1,968,737,091	15,753,512,114	100.00
令和3年度	財政融資資金	8,071,934,071	0	889,921,129	169,838,727	1,059,759,856	7,182,012,942	43.07
	地方公共団体金融機構 資金	4,965,040,879	21,900,000	561,773,848	90,095,800	651,869,648	4,425,167,031	26.54
	銀行その他	4,569,394,000	758,200,000	259,792,000	18,473,222	278,265,222	5,067,802,000	30.39
	計	17,606,368,950	780,100,000	1,711,486,977	278,407,749	1,989,894,726	16,674,981,973	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 889,921,129	0	12,970,580	△ 21,966,455	△ 8,995,875	△ 902,891,709	—
	地方公共団体金融機構 資金	△ 539,873,848	18,700,000	△ 29,965,698	△ 12,485,309	△ 42,451,007	△ 491,208,150	—
	銀行その他	498,408,000	3,400,000	29,178,000	1,111,247	30,289,247	472,630,000	△ 51.29
	計	△ 931,386,977	22,100,000	12,182,882	△ 33,340,517	△ 21,157,635	△ 921,469,859	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考	
			基礎金額	比率		
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産	40,516,157,811	96.82	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
		総資産	41,846,210,665			
	2 流動資産構成比率	流動資産	1,330,052,854	3.18		
		総資産	41,846,210,665			
	3 固定負債構成比率	固定負債	13,984,200,074	33.42		
		総資本	41,846,210,665			
	4 流動負債構成比率	流動負債	1,924,219,615	4.60		この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
		総資本	41,846,210,665			
5 自己資本構成比率	自己資本金+資本剰余金+利益剰余金	5,609,277,878	13.40			
	総資本	41,846,210,665				
6 自己資本金構成比率	自己資本金	4,091,621,709	9.78	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。		
	総資本	41,846,210,665				
7 資本構成比率	資本	5,609,277,878	13.40		資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。	
	総資本	41,846,210,665				
8 負債構成比率	負債	36,236,932,787	86.60			負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
	総資本	41,846,210,665				

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1,330,052,854	3.28	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
			40,516,157,811		
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	40,516,157,811	722.31	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
			5,609,277,878		
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金+固定負債}} \times 100$	40,516,157,811	206.78	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
			19,593,477,952		
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,330,052,854	69.12	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
			1,924,219,615		
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,324,845,111	68.85	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
		1,924,219,615			
14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	965,326,108	50.17	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
		1,924,219,615			
15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	36,236,932,787	646.02	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
		5,609,277,878			
16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	13,984,200,074	249.30	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
		5,609,277,878			
17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+資本剰余金+利益剰余金}} \times 100$	1,924,219,615	34.30		
		5,609,277,878			

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	220,884,730 2,609,727,981	8.46	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	Δ 1,540,817,286 585,598,548	—	
	20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	2,609,727,981 2,388,843,251	109.25	
	21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	585,598,548 2,126,415,834	27.54	
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	1,723,669,859 1,792,329,400	96.17	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

10. 下水道処理施設の概要

事業別	処理区名	処理場名	放流先	供用開始年月	処理能力 m ³ /日 (日最大)	流入水量実績 m ³ /日 (日平均)
公共	南 丹	南丹浄化センター	桂 川	平成11年3月	10,500	5,738
特環	西本梅	西本梅浄化センター	本梅川	平成7年9月	680	335
	西 部	西部浄化センター	園部川	平成10年4月	700	349
	八木北	川東浄化センター	官山川	平成14年3月	700	374
	胡 麻	胡麻浄化センター	胡麻川	平成8年4月	2,000	995
	殿 田	殿田浄化センター	桂 川	平成13年4月	700	293
農排	船 岡	船岡地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成7年5月	181	113
	摩気東部	摩気東部地区農業集落排水処理施設	半田川	平成9年5月	197	133
	大 河 内	大河内地区農業集落排水処理施設	園部川	平成10年3月	89	27
	天 引	天引地区農業集落排水処理施設	園部川	平成12年4月	75	26
	川 辺	川辺地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成12年3月	146	111
	園部北部	園部北部地区農業集落排水処理施設	陣田川	平成13年4月	203	137
	美 里	美里クリーンセンター	桂 川	平成11年3月	57	47
	神 吉	神吉クリーンセンター	千歳川	平成16年3月	176	86
	殿	殿地区農業集落排水処理施設	田原川	平成7年4月	173	117
	下 田 原	下田原地区農業集落排水処理施設	田原川	平成8年4月	173	70
	志 和 賀	志和賀地区農業集落排水処理施設	志和賀川	平成12年3月	89	34
	四 ツ 谷	四ツ谷地区農業集落排水処理施設	田原川	平成12年3月	114	78
	佐 々 江	佐々江地区農業集落排水処理施設	田原川	平成15年3月	68	56
	宮 島	宮島地区農業集落排水処理施設	由良川	平成11年10月	308	247
	北 ・ 中	北・中地区農業集落排水処理施設	由良川	平成13年10月	160	86
	鶴ヶ岡	鶴ヶ岡地区農業集落排水処理施設	棚野川	平成16年7月	146	29
	平 屋	平屋地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年6月	198	65
	大 野	大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年8月	162	69
	宮島・大野	宮島・大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成20年6月	106	55

11. 地域別の下水道処理施設

事 業	地域別処理区				
	園部	八木	日吉	美山	計
公共下水道事業	1				
特定環境保全公共下水道事業	2	1	2	—	5
農業集落排水事業	6	2	5	6	19
計	9	3	7	6	25

公共下水道事業の処理区は、園部町、八木町で「南丹処理区」の1箇所となっている。

